

令和2年度

主要施策の成果説明書

うるま市

令和2年度 主要施策の成果説明書

目 次

1.	みんなで支えあう健やかなまちづくり	…… 1
2.	子どもがいきいきと育つまちづくり	…… 9
3.	まちの活力を生み出す産業づくり	…… 27
4.	自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり	…… 59
5.	郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり	…… 91
6.	市民と行政が一体となった協働によりまちづくり	…… 121
	分野横断施策	…… 141

令和2年度 主要施策成果説明書 各課提出事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
1	1-1 地域福祉	地域福祉計画推進事業	福祉部	福祉総務課
2	1-1 地域福祉	民生児童委員費	福祉部	福祉総務課
3	1-2 生活困窮対策・生活保護	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）	福祉部	保護課
4	1-3 障がい者福祉	障害者相談支援事業	福祉部	障がい福祉課
5	1-3 障がい者福祉	第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画策定事業	福祉部	障がい福祉課
6	1-4 国民健康保険	収納率向上特別対策事業	市民部	国民健康保険課
7	1-5 高齢者福祉・介護保険	うるま市高齢者福祉計画第8期介護保険事業計画策定事業	福祉部	介護長寿課
8	1-5 高齢者福祉・介護保険	一般介護予防事業	福祉部	介護長寿課
9	2-1 母子保健	産婦健康診査事業	こども部	こども健康課
10	2-1 母子保健	妊娠出産包括支援事業	こども部	こども健康課
11	2-2 子育て支援	放課後児童健全育成事業	こども部	こども未来課
12	2-2 子育て支援	沖縄県放課後児童クラブ支援事業	こども部	こども未来課
13	2-2 子育て支援	放課後児童クラブひとり親等支援事業	こども部	こども未来課
14	2-2 子育て支援	放課後児童クラブ環境改善事業	こども部	こども未来課
15	2-2 子育て支援	新生児臨時特別給付金事業	こども部	こども未来課
16	2-2 子育て支援	母子及び父子家庭等医療費助成事業	こども部	児童家庭課
17	2-2 子育て支援	母子家庭自立支援事業	こども部	児童家庭課
18	2-2 子育て支援	こども医療費助成事業	こども部	児童家庭課
19	2-2 子育て支援	児童虐待防止対策事業	こども部	児童家庭課
20	2-2 子育て支援	ひとり親家庭生活支援モデル事業	こども部	児童家庭課
21	2-2 子育て支援	養育支援訪問事業	こども部	児童家庭課
22	2-2 子育て支援	要支援児童等世帯支援事業	こども部	児童家庭課
23	2-2 子育て支援	ひとり親世帯等生活安定給付金給付事業	こども部	児童家庭課
24	2-3 保育	保育施設整備事業	こども部	こども未来課
25	2-3 保育	認定こども園施設整備事業	こども部	こども未来課
26	2-3 保育	保育士再就職支援準備金事業	こども部	保育幼稚園課
27	3-1 農林水産業	農水産業振興支援事業	経済部	産業政策課
28	3-1 農林水産業	農地中間管理事業	経済部	農政課

29	3-1	農林水産業	農業次世代人材投資事業	経済部	農政課
30	3-1	農林水産業	家畜予防注射事業	経済部	農政課
31	3-1	農林水産業	漁村地域整備交付金事業（うるま地区）	経済部	農水産整備課
32	3-1	農林水産業	水産環境整備事業	経済部	農水産整備課
33	3-1	農林水産業	農業水路等長寿命化・防災減災事業	経済部	農水産整備課
34	3-1	農林水産業	農業基盤整備促進事業（具志川地区）	経済部	農水産整備課
35	3-1	農林水産業	南原漁港水産物供給基盤機能保全事業	経済部	農水産整備課
36	3-2	商工業	地域ものづくり事業所等支援事業	経済部	産業政策課
37	3-2	商工業	経営多角化支援事業	経済部	産業政策課
38	3-2	商工業	市内事業者を活用した宅配・買物等支援事業	経済部	産業政策課
39	3-2	商工業	テレワーク人材育成事業	経済部	産業政策課
40	3-2	商工業	キャッシュレス化推進事業	経済部	産業政策課
41	3-2	商工業	タクシー事業者等支援事業	経済部	産業政策課
42	3-2	商工業	うるま市プレミアム商品券事業	経済部	商工労政課
43	3-2	商工業	飲食店等緊急支援金給付事業	経済部	観光振興課
44	3-3	観光	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業	経済部	観光振興課
45	3-3	観光	めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業	経済部	観光振興課
46	3-3	観光	うるま市サイクルツーリズム推進事業	経済部	観光振興課
47	3-3	観光	うるま市の魅力発信プロモーション事業	経済部	観光振興課
48	3-4	雇用促進・就業支援	うるま市地域雇用人材育成事業	経済部	商工労政課
49	3-4	雇用促進・就業支援	うるま市就労支援事業	経済部	商工労政課
50	3-4	雇用促進・就業支援	緊急雇用対策事業	経済部	商工労政課
51	3-5	企業立地	EV自動車コミュニティ構築事業	経済部	産業政策課
52	3-5	企業立地	うるま市企業誘致推進業務委託事業	経済部	産業政策課
53	3-5	企業立地	うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業	経済部	産業政策課
54	3-5	企業立地	産業基盤整備推進事業	経済部	産業政策課
55	3-5	企業立地	研究開発支援事業	経済部	産業政策課
56	3-5	企業立地	国際物流トライアル推進事業	経済部	産業政策課
57	3-5	企業立地	新産業創出連携促進事業	経済部	産業政策課
58	3-5	企業立地	インフルエンサー等による市内経済活動広報事業	経済部	産業政策課

59	4-1 土地利用	第2次うるま市国土利用計画策定事業	企画部	企画政策課
60	4-1 土地利用	都市計画見直し事業	都市建設部	都市政策課
61	4-2 公共交通	公共施設間連絡バス運行事業	市民部	市民協働課
62	4-2 公共交通	交通基本計画・総合交通戦略策定事業	都市建設部	都市政策課
63	4-3 道路・河川・排水路	兼箇段高江洲線道路改築事業	都市建設部	道路公園課
64	4-3 道路・河川・排水路	安慶名西原線道路改良事業	都市建設部	道路公園課
65	4-3 道路・河川・排水路	橋梁長寿命化修繕対策事業	都市建設部	道路公園課
66	4-3 道路・河川・排水路	安慶名田場線道路改築事業	都市建設部	道路公園課
67	4-3 道路・河川・排水路	与那城18号線道路改良事業	都市建設部	道路公園課
68	4-3 道路・河川・排水路	与那城61号線道路整備事業	都市建設部	道路公園課
69	4-3 道路・河川・排水路	米原地区排水路整備事業	都市建設部	道路公園課
70	4-3 道路・河川・排水路	道路施設老朽化対策事業	都市建設部	維持管理課
71	4-4 公園・緑地	ヌーリ川公園整備事業	都市建設部	道路公園課
72	4-4 公園・緑地	赤野公園整備事業	都市建設部	道路公園課
73	4-4 公園・緑地	天願公園整備事業	都市建設部	道路公園課
74	4-4 公園・緑地	宮里公園整備事業	都市建設部	道路公園課
75	4-4 公園・緑地	公園施設長寿命化対策支援事業	都市建設部	維持管理課
76	4-4 公園・緑地	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業	都市建設部	勝連城跡周辺整備室
77	4-4 公園・緑地	勝連城跡公園整備事業	都市建設部	勝連城跡周辺整備室
78	4-5 景観づくり	沖縄らしい風景づくり推進事業	都市建設部	都市政策課
79	4-6 住環境	安慶名土地区画整理事業	都市建設部	都市政策課
80	4-6 住環境	江洲土地区画整理事業（組合施行）	都市建設部	都市政策課
81	4-6 住環境	東山団地11号棟・12号棟改修事業	都市建設部	維持管理課
82	4-7 循環型社会・環境保全	不法投棄対策事業	市民部	環境課
83	4-7 循環型社会・環境保全	生ごみ処理機購入助成事業	市民部	環境課
84	4-7 循環型社会・環境保全	野犬・ハブ等対策事業費	市民部	環境課
85	4-8 上水道	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業	水道部	工務課
86	4-9 下水道等	処理場・ポンプ場施設改築更新事業	水道部	下水道課
87	4-9 下水道等	公共下水道効果促進事業	水道部	下水道課
88	4-9 下水道等	未普及管渠整備及び老朽管更新事業	水道部	下水道課

89	4-9 下水道等	うるま市下水道ストックマネジメント計画 策定事業	水道部	下水道課
90	4-9 下水道等	雨水幹線整備事業	水道部	下水道課
91	5-1 幼児教育	幼稚園給食体制整備事業	こども部	こども未来課
92	5-1 幼児教育	預かり保育事業	こども部	保育幼稚園課
93	5-2 学校教育	小学校要保護及び準要保護児童生徒援助費	指導部	学務課
94	5-2 学校教育	中学校要保護及び準要保護児童生徒援助費	指導部	学務課
95	5-2 学校教育	うるま市立小中学校消毒及び検温等支援事業	指導部	学務課
96	5-2 学校教育	マスク配布事業（小学校）	指導部	学務課
97	5-2 学校教育	マスク配布事業（中学校）	指導部	学務課
98	5-2 学校教育	感染症対策・学習保障等支援事業（小学校）	指導部	学務課
99	5-2 学校教育	感染症対策・学習保障等支援事業（中学校）	指導部	学務課
100	5-2 学校教育	非接触型体温計整備事業（小学校）	指導部	学務課
101	5-2 学校教育	非接触型体温計整備事業（中学校）	指導部	学務課
102	5-2 学校教育	小学校学力向上対策推進事業	指導部	指導課
103	5-2 学校教育	中学校学力向上対策推進事業	指導部	指導課
104	5-2 学校教育	小学校特別支援教育事業	指導部	指導課
105	5-2 学校教育	中学校特別支援教育事業	指導部	指導課
106	5-2 学校教育	中学校教育指導推進事業	指導部	指導課
107	5-2 学校教育	コミュニティ・スクール推進体制構築事業	指導部	指導課
108	5-2 学校教育	うるま市スポーツ力向上促進事業	指導部	指導課
109	5-2 学校教育	教育相談事業	指導部	教育支援センター
110	5-2 学校教育	適応指導教室事業	指導部	教育支援センター
111	5-2 学校教育	情報通信ネットワーク環境施設整備事業	指導部	教育支援センター
112	5-2 学校教育	学校給食費返還等事業	指導部	給食センター
113	5-3 学校教育施設	赤道小学校校舎増改築事業	教育部	学校施設課
114	5-3 学校教育施設	宮森小学校校舎増改築事業	教育部	学校施設課
115	5-3 学校教育施設	与勝調理場整備事業	指導部	給食センター
116	5-4 青少年健全育成	放課後子ども教室推進事業	教育部	生涯学習スポーツ振興課
117	5-5 生涯学習	ステイホーム読書支援・感染拡大防止対策事業	教育部	図書館
118	5-6 生涯スポーツ・スポーツ振興	学校運動場夜間照明修繕事業	教育部	生涯学習スポーツ振興課

119	5-8 歴史・文化財	勝連城跡整備事業	教育部	文化財課
121	6-2 防災・減災	医療介護事業所等への感染予防物資配布事業	企画部	企画政策課
122	6-2 防災・減災	新型コロナウイルス対策推進事業	企画部	企画政策課
123	6-2 防災・減災	うるま市自主防災組織育成事業	企画部	防災基地渉外課
124	6-3 消防・救急	動力ポンプ付水槽車購入事業（与勝署）	消防本部	警防課（消防）
125	6-3 消防・救急	与勝署ボート購入事業	消防本部	警防課（消防）
126	6-3 消防・救急	水槽車動力ポンプ購入事業（平安座）	消防本部	警防課（消防）
127	6-3 消防・救急	感染症対策用資機材購入事業	消防本部	警防課（消防）
128	6-3 消防・救急	大型高所放水車オーバーホール事業	消防本部	警防課（消防）
129	6-3 消防・救急	水槽付消防ポンプ自動車購入事業(具志川)	消防本部	警防課（消防）
130	6-4 コミュニティ・市民生活	地域活動支援助成事業	市民部	市民協働課
131	6-4 コミュニティ・市民生活	コミュニティ供用施設助成事業	市民部	市民協働課
132	6-4 コミュニティ・市民生活	消費生活センター運営事業	市民部	市民協働課
133	6-4 コミュニティ・市民生活	自治会活動感染症予防対策事業	市民部	市民協働課
134	6-5 男女共同参画	男女共同参画事業	市民部	市民協働課
135	6-5 男女共同参画	女性福祉相談等事業	こども部	児童家庭課
136	6-6 広報・広聴	うるま市AIチャットボット運用事業	企画部	秘書広報課
137	6-7 行財政運営	WEB会議ネットワークシステム整備事業	企画部	情報課
138	6-7 行財政運営	ふるさと応援寄付金推進事業	経済部	産業政策課
139	6-8 公共施設マネジメント	公共施設マネジメント計画推進事業	企画部	資産管理課
141	横断-1 健康づくり	健康うるま21推進事業	市民部	健康支援課
142	横断-1 健康づくり	うるま市CKD対策事業	市民部	健康支援課
143	横断-1 健康づくり	医療体制支援事業	市民部	健康支援課
144	横断-1 健康づくり	津堅島新型コロナウイルス感染症拡大予防事業	市民部	健康支援課
145	横断-1 健康づくり	感染症予防事業	こども部	こども健康課
146	横断-2 子どもの貧困	沖縄子ども貧困対策事業（こども未来課）	こども部	こども未来課
147	横断-2 子どもの貧困	子どもの居場所づくり事業（東山団地）	こども部	こども未来課
148	横断-2 子どもの貧困	沖縄子供の貧困対策事業（児童家庭課）	こども部	児童家庭課
149	横断-2 子どもの貧困	若年妊産婦の居場所づくり事業	こども部	こども健康課
150	横断-2 子どもの貧困	沖縄子どもの貧困対策事業（指導課）	指導部	指導課

151	横断-2 子どもの貧困	うるま市若者居場所運営支援事業	指導部	教育支援センター
152	横断-3 島しょ地域振興	しま・ひと・しごと未来づくり事業	企画部	企画政策課
153	横断-3 島しょ地域振興	宮城島高齢者福祉施設整備事業	福祉部	介護長寿課
154	横断-3 島しょ地域振興	宮城島コミュニティ防災センター整備事業	市民部	市民協働課
155	横断-3 島しょ地域振興	自然環境再生事業	市民部	環境課
156	横断-3 島しょ地域振興	津堅島小型焼却炉周辺整備事業	市民部	環境課
157	横断-3 島しょ地域振興	津堅島農業活性化事業	経済部	農政課
158	横断-3 島しょ地域振興	農地耕作条件改善事業	経済部	農政課
159	横断-3 島しょ地域振興	与那城上原地区農道舗装事業	経済部	農水産整備課
160	横断-3 島しょ地域振興	津堅島消防車庫設置事業	消防本部	警防課（消防）
161	横断-3 島しょ地域振興	ICTを活用した特色ある学校づくり事業	指導部	指導課

1. みんなで支えあう健やかなまちづくり

1 - 1 地域福祉

1 - 2 生活貧困対策・生活保護

1 - 3 障がい者福祉

1 - 4 国民健康保険

1 - 5 高齢者福祉・介護保険

1-1 地域福祉

事業名称	地域福祉計画推進事業		
担当部	福祉部	課室	福祉総務課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ~ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	社会福祉法第107条		
事業目的	①第三次うるま市地域福祉計画：多様な生活課題に目を向け、地域の課題を発見・解消・緩和・防止する体制を計画的に整備することを目的。 ②ふれあい総合相談事業：うるま市地域福祉計画の実現を目指し、住民が地域で安心して暮らしていくために身近な地域で健康づくりや福祉に関する総合的な相談ができ、一人々にあった支援を考えていくためにセンターを設置。必要な情報の入手や支援が受けられるようCSWを各地域へ配置。		
対象	①地域住民及び地域団体、地域福祉活動や福祉関連事業を行う事業者や関係者等。 ②委託先：市社会福祉協議会／市民全体		
活動内容	①重点施策の進捗管理として地域福祉懇話会の開催及び懇話会に伴う検討会議等。 ②コミュニティソーシャルワーカー(csw)5名による地区ごとに総合的な相談を実施。1-健康及び福祉に関する総合的な相談及び支援を行う窓口(CSW)の配置/2-公的サービスと地域のインフォーマルサービスの組み合わせ及び分野を超えた総合的なサービス提供のネットワーク形成/3-小地域福祉推進委員や住民福祉活動等への支援/4-地域の社会資源や要支援者の把握		
意図(成果)	①成果：毎年度計画への進捗管理をすることで、地域福祉の推進につながる。 ②成果：相談者数2000人超。相談件数2500件超。 1-各地域での相談及び訪問活動/2-行政サービスへのスムーズなつなぎ役/3-地域見守り隊の活動の促進及び要支援者の把握/4-民生委員協議会活動の支援		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	10,151	—	10,670
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	10,151	—	10,670

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活動指標	懇話会の開催		回	計画値	2	—	2
				実績値	2	—	2
	コミュニティソーシャルワーカーの配置		人	計画値	5	—	5
				実績値	4	—	5
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
成果指標	重点施策の取組達成度		%	目標値(予測値)	100	—	100
				実績値	86	—	77
				達成度(%)	85.60	—	76.60
	相談者数		人	目標値(予測値)	2,500	—	2,500
				実績値	1,566	—	2,299
				達成度(%)	62.64	—	91.96
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

1-1 地域福祉

事業名称	民生児童委員費		
担当部	福祉部	課室	福祉総務課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ~ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員法第3条 ・うるま市民生委員児童委員協議会補助金交付要綱 		
事業目的	うるま市民生委員児童委員協議会の活動強化と当該民生員・児童委員の資質向上に必要な経費に対し補助金を交付することで、うるま市の地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
対 象	うるま市民生委員児童委員協議会及びうるま市民生委員推薦会委員		
活動内容	定例会（毎月）や研修会（随時）等への開催費用や活動費や旅費（費用弁償）の支給など、無給のボランティアである民生委員・児童委員の活動をサポートする。		
意図（成果）	充足率（定数176名に対する委嘱数の割合）の向上や支援を必要とする市民の課題解決につながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	9,072	—	8,849
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	58	—	20
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	9,014	—	8,829

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活 動 指 標	定例会開催		回	計画値	12	—	12
				実績値	12	—	12
	研修会開催		回	計画値	3	—	3
				実績値	3	—	3
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成 果 指 標	相談支援件数		件	目標値（予測値）	5,500	—	5,500
				実績値	4,476	—	4,411
				達成度（％）	81.38	—	80.20
	委嘱数		人	目標値（予測値）	176	—	176
				実績値	137	—	146
				達成度（％）	77.84	—	82.95
	推薦会開催数		回	目標値（予測値）	6	—	6
				実績値	6	—	2
				達成度（％）	100.00	—	33.33

1-2 生活貧困対策・生活保護

事業名称	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）		
担当部	福祉部	課室	保護課

(1) 基本情報

事業期間	平成27年度 ~ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	生活困窮者自立支援法（平成27年4月1日施行）により、実施しなければならない事業のうち、任意事業とされている事業。		
事業目的	生活保護世帯や生活困窮状態にある世帯の子どもに対し、学習支援を実施し、学習意欲の向上を図り、「貧困の連鎖」の防止を図る。		
対 象	生活保護世帯や生活困窮者世帯の子どもまたはその保護者		
活動内容	市内の塾10ヶ所と契約を結び、通塾型の学習支援を実施。利用者に希望する塾を選択してもらい、高校進学に向け支援する。		
意図（成果）	基礎学習の習得及び学習意欲の向上を図り、高校進学を目指す。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	8,198	—	8,351
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	5,000	—	3,387
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,198	—	4,964

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活 動 指 標	困窮世帯の子どもへの 学習支援	件		計画値	50	—	50	
				実績値	43	—	44	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成 果 指 標	高校進学	人		目標値（予測値）	50	—	50	
				実績値	43	—	36	
				達成度（％）	86.00	—	72.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

1-3 障がい者福祉

事業名称	障害者相談支援事業		
担当部	福祉部	課室	障がい福祉課

(1) 基本情報

事業期間	平成27年度 ~ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合基本法法律第77条に基づく ・うるま市障がい等基幹相談支援センター設置規則 		
事業目的	地域における相談支援の中核的役割を担う機関として、基幹相談センター(障がい福祉課内)に専門職の相談員の配置を行い、多種多様な障害者等の相談に対応する。また、地域の相談支援事業者等の相談員に対して研修を行うことでスキルアップを図り、地域の相談支援体制の強化に繋げる。		
対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者等(精神・知的・身体障がい者、難病の方、発達障がい者及びその家族等) ・地域の相談支援に従事する者(基幹相談支援センター職員、委託相談員、相談支援専門員等) 		
活動内容	<p>①基幹相談支援センターに専門職員(嘱託含む)として保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等を適切に配置し障がい者等に対する専門的な相談支援を行う。</p> <p>②障がい者等の様々な相談内容に対応できるよう相談員に対しスキルアップ研修等を実施する。</p>		
意図(成果)	相談員の資質が向上し、様々なニーズに対して適切で丁寧な相談支援ができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	23,824	—	28,529
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	7,716	—	8,565
	県支出金	千円	3,858	—	4,282
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	12,250	—	15,682

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活 動 指 標	専門職員(嘱託)の配置数		人	計画値	10	—	11
				実績値	10	—	11
	スキルアップ研修実施回数		回	計画値	5	—	5
				実績値	3	—	3
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
成 果 指 標	相談支援件数(基幹センター延件数)	件	目標値(予測値)	3,545	—	3,562	
			実績値	3,195	—	3,349	
			達成度(%)	90.13	—	94.02	
	相談件数(委託・基幹延件数)	件	目標値(予測値)	0	—	0	
			実績値	8,399	—	9,722	
			達成度(%)	—	—	—	
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

1-3 障がい者福祉

事業名称	第6期障害福祉計画及び第2期障がい児福祉計画策定事業		
担当部	福祉部	課室	障がい福祉課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第87条第1項 児童福祉法第33条の19第1項		
事業目的	障害福祉サービス等の提供体制及び自立支援給付等の円滑な実施を確保することを目的に、国の基本方針に基づき次期計画書を作成する		
対象	うるま市の障害者（身体・知的・精神・難病等）・児童、障害福祉サービス利用者、障害児通所支援利用者		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に係る目標に関する事項 ・各年度における指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な量の見込 ・地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項等 これまでの計画に盛り込んだ事項について調査、分析、評価を行う。		
意図（成果）	障害福祉サービス等の目標値の設定や、今後の施策。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	2,634
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	2,634

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	障害者施策推進協議会		回数	計画値	0	—	2
				実績値	0	—	0
	障がい者福祉計画検討委員会		回数	計画値	0	—	2
				実績値	0	—	0
	障がい者自立支援協議会		回数	計画値	0	—	3
				実績値	0	—	3

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	計画書の製本		部	目標値（予測値）	0	—	200	
				実績値	0	—	150	
				達成度（％）	—	—	75.00	
	概要版の製本		部	目標値（予測値）	0	—	500	
				実績値	0	—	0	
				達成度（％）	—	—	0.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

1 - 4 国民健康保険

事業名称	収納率向上特別対策事業		
担当部	市民部	課室	国民健康保険

(1) 基本情報

事業期間	平成17年度～	会計種別	特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	国民健康保険法 地方税法 国税徴収法 うるま市国民健康保険税条例		
事業目的	国保財政運営の健全化を図るため、初期滞納者への早期対応により滞納の累積を防止するとともに長期滞納者に対し滞納処分を実施する。		
対 象	納期内に国民健康保険税を納付されていない方		
活動内容	電話催告、差押え、訪問指導、納税等お知らせセンターを活用した納付勧奨を行った。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染状況を確認しながら、窓口対応から郵送等にて対応するなど、来所が困難な納税者が利用しやすい環境を提供した。		
意図（成果）	納税意識の高揚と収納率向上により国保財政の健全化を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R2年度決算
事業費		千円	47,813	—	47,812
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	0
	県支出金	千円	47,813	—	47,812
	起債	千円	0	—	0
	その他	千円	0	—	0
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R2年度
活 動 指 標	督促状発送		件	計画値	41,000	—	40,000
				実績値	40,274	—	35,459
	納税等お知らせセンター		件	計画値	12,000	—	12,000
				実績値	13,230	—	16,860
	差押え		件	計画値	465	—	250
				実績値	310	—	214

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R2年度	
成 果 指 標	現年度分収納率		%	目標値（予測値）	95.65	—	94.15	
				実績値	94.49	—	95.23	
				達成度（%）	98.79	—	101.15%	
					目標値（予測値）	—	—	—
					実績値	—	—	—
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	—	—	—
					実績値	—	—	—
					達成度（%）	—	—	—

1-5 高齢者福祉・介護保険

事業名称	うるま市高齢者福祉計画第8期介護保険事業計画策定事業		
担当部	福祉部	課室	介護長寿課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度	会計種別	特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	老人福祉法第20条の8第1項及び第7項、介護保険法第117条第1項及び第6項		
事業目的	高齢者が安心して住み慣れた地域で生活を送るために必要な施策を総合的に掲げ、また、介護保険サービスの見込料や介護保険料、地域支援事業の見込などについて掲げる計画である。 老人福祉法や介護保険法及び指針にもとづいて策定している。		
対象	65歳以上の高齢者		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定業務委託（市の高齢者を取り巻く状況や課題の把握、第7期計画の取り組み状況の確認、計画の基本的な方向について、高齢者福祉計画の具体的な施策、介護保険事業計画） 計画策定検討委員会及び計画策定委員会の開催 		
意図（成果）	高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的に、可能な限り住み慣れた地域で生活が継続できるように包括的な支援・サービス提供体制を構築する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R2年度決算
財源内訳	事業費	千円	5,043	—	4,156
	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	5,043	—	4,156
	一般財源	千円		—	

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R2年度
活動指標	策定検討委員会		回	計画値	2	—	5
				実績値	2	—	5
	策定委員会		回	計画値	2	—	5
				実績値	2	—	5
	計画策定委託業務		式	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R2年度	
成果指標	調査業務		式	目標値（予測値）	1	—	0	
				実績値	1	—	0	
				達成度（%）	100.00	—	—	
	計画策定		式	目標値（予測値）	0	—	1	
				実績値	0	—	1	
				達成度（%）	—	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

1-5 高齢者福祉・介護保険

事業名称	一般介護予防事業		
担当部	福祉部	課室	介護長寿課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度	会計種別	特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	介護保険法第115条の4第1項第2号に規定する事業		
事業目的	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取り組みの推進を行う。さらに要介護状態になっても生きがい・役割を持って生活できる地域を構築することで介護予防を推進していく。		
対象	65歳以上の高齢者		
活動内容 (事業内容)	・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業 ※新型コロナウイルス感染症の影響により外出控え対策として、高齢者自身で介護予防が取組める支援レターの送付、DVD配付等を行っている。		
意図(成果)	元気高齢者の増加並びに、要介護状態の維持		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	令和2年度決算
財 源 内 訳	事業費	千円	29,712	—	19,869
	国庫支出金	千円	7,428	—	4,967
	県支出金	千円	3,714	—	2,484
	起債	千円		—	
	その他	千円	11,736	—	7,848
	一般財源	千円	6,834	—	4,570

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	令和2年度
活 動 指 標	高齢者交流サロン設置数		ヶ所	計画値	15	—	20
				実績値	21	—	22
	地域リハビリテーション活動支援(津堅島専門職派遣)開催数		回	計画値	7	—	24
				実績値	7	—	13
	筋力向上プログラム教室延開催数		回	計画値	384	—	384
				実績値	366	—	267

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	令和2年度
成 果 指 標	高齢者交流サロン参加者延人数		数	目標値(予測値)	13,000	—	17,320
				実績値	20,963	—	5,090
				達成度(%)	161.25	—	29.39
	地域リハビリテーション活動支援(津堅島専門職派遣)延参加者数		人	目標値(予測値)	42	—	144
				実績値	42	—	69
				達成度(%)	100.00	—	47.92
	筋力向上プログラム教室参加延人数		人	目標値(予測値)	7,680	—	7,680
				実績値	7,347	—	2,272
				達成度(%)	95.66	—	29.58

2. 子どもがいきいきと育つまちづくり

2-1 母子保健

2-2 子育て支援

2-3 保育

2-1 母子保健

事業名称	産婦健康診査事業		
担当部	こども部	課室	こども健康課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	母子保健法、子ども・子育て支援法		
事業目的	産後うつや新生児への虐待防止等を図る観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（産後の母体の回復や産婦の精神状態等の診察等）の重要性が指摘されている。このため、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する。		
対 象	すべての産婦		
活動内容	すべての産婦を対象に、産婦健康診査2回分に係る費用について公費助成を行う。 補助率：国1/2、市1/2 ※産婦健康診査で把握した支援が必要な産婦に対し、必要なサービスを提供できる体制確保のため、妊娠出産包括支援事業（産後ケア事業）と併せて実施することが条件となっている		
意図（成果）	すべての産婦が、産後間もない時期（産後2週間、産後1週間など）に健康診査を受け、心身の不調等を早期に発見することで、必要な支援を受け、安心・安全な出産・子育てができる		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	7,750	—	13,223
財源内訳	国庫支出金	千円	7,000	—	5,007
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	750	—	8,216

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	産婦健康診査受診数	人		計画値	1,400	—	1,400	
				実績値	863	—	1,078	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	産後ケア事業利用件数	件		目標値（予測値）	360	—	380	
				実績値	136	—	277	
				達成度（％）	37.78	—	72.89	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

2-1 母子保健

事業名称	妊娠出産包括支援事業		
担当部	こども部	課室	こども健康課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	母子保健法、子ども・子育て支援法		
事業目的	近年の核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域における妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産・子育てに係る保護者の不安や負担が増えてきている。このため、妊産婦等に対して、心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を行うための事業を実施し、安心安全な子育てに役立つことを目的とする		
対 象	妊産婦及び乳児		
活動内容	①産前・産後サポート事業：家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るため、助産師等の専門職や子育て経験者等による相談支援を行う。 ②産後ケア事業：母子への心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施する。		
意図（成果）	①妊産婦が家庭や地域で専門職や子育て経験者による相談支援を受けることで、孤立感を軽減し、地域の中で妊産婦自身と子どもの安全が確保され、安心して子育てができる。 ②母子保健推進員を中心とした地域の子育て経験者をサポーターとして育成し、地域の子育て支援力を高め、より一層の共生を図る		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	5,883	—	13,510
財源内訳	国庫支出金	千円	5,787	—	5,356
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	96	—	8,154

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	産前産後サポート事業 (でまえ)	箇所		計画値	3	—	4
				実績値	3	—	4
	産後ケア利用件数	件		計画値	360	—	380
				実績値	136	—	277
	産前産後サポート事業 利用者数	人		計画値	180	—	225
				実績値	178	—	308

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	身近に相談する人がいる	%		目標値（予測値）	98	—	99
				実績値	97	—	97
				達成度（%）	99.49	—	98.38
	産後の指導ケアの充足感	%		目標値（予測値）	75	—	80
				実績値	76	—	80
				達成度（%）	101.33	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	放課後児童健全育成事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子ども・子育て支援法、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	放課後児童クラブの適正運営、保護者の利用料の負担軽減及び保育の質の向上及び支援員等の待遇改善を図る。		
対 象	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の基準を満たし、かつ事業の継続性が見込める事業者。		
活動内容	放課後児童クラブの適正な事業運営状況の確認及び補助金交付。		
意図（成果）	放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所の量的拡充とともに、次代を担う児童の健全な育成が行われる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	626,937	—	732,227
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	247,709	—	315,188
	県支出金	千円	203,088	—	233,445
	起債	千円		—	
	その他	千円	17,405	—	0
	一般財源	千円	158,735	—	183,594

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活 動 指 標	放課後児童クラブ数	箇所		計画値	48	—	50
				実績値	48	—	50
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成 果 指 標	利用登録者数	人		目標値（予測値）	2,439	—	2,478
				実績値	2,214	—	2,315
				達成度（％）	90.77	—	93.42
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	沖縄県放課後児童クラブ支援事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県放課後児童クラブ支援事業交付要綱		
事業目的	地域の中で安心して子どもを生み育てていくことができる。		
対 象	共働き等で学童クラブが必要であるにもかかわらず、通うことができていない小学生の児童		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の児童数・学童クラブの状況により、より必要と思われる地域への設置。 その他地域内の適切な場所の選定・地域や関係機関との協議 		
意図（成果）	放課後の適切な生活の場を確保し児童健全育成につなげる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	56,914	—	4,719
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	50,546	—	4,229
	起債	千円		—	
	その他	千円	6,368	—	490
	一般財源	千円	0	—	0

指標名		単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	公的施設 学童クラブ室	箇所	計画値	2	—	0
			実績値	2	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

指標名		単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	新規公的施設 クラブ児童数	人	目標値（予測値）	80	—	0
			実績値	80	—	0
			達成度（%）	100.00	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	放課後児童クラブひとり親等支援事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市放課後児童クラブひとり親支援事業実施要綱		
事業目的	学童クラブの潜在的利用者が多く、保育料が高いために通えない児童が多い。 沖縄県の「子どもの貧困対策計画」とも関連し、特にひとり親世帯等では、利用が必要だが保育料の問題があるため、その児童に対し保育料補助を設けることにより児童健全育成へとつなげることを目的とする。		
対 象	支援対象は児童扶養手当受給者、母子及び父子家庭等医療費助成事業受給者及び生活保護受給者の児童の保護者。各学童クラブが減免を実施し、その補填としての事業であるため、補助の対象は各学童クラブとなる。		
活動内容	支援対象者が市へクラブ利用料の補助の認定申請を行い、市が資格認定を行う。学童クラブは支援対象者の減免を行い、減免額を市へ補助金申請し交付を行う。		
意図（成果）	学童クラブへ通うことができなかった児童が通えるようになり、また保護者の経済的負担軽減が図られる。さらに地域の中で安心して子どもを生み育てていくことができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	15,675	—	14,444
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	15,674	—	14,444
	一般財源	千円	1	—	0

		単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	学童クラブ数	箇所	計画値	48	—	50
			実績値	48	—	49
	支援対象児童の認定者数	人	計画値	390	—	450
			実績値	453	—	428
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

		単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	支援対象児童の割合	%	目標値（予測値）	15	—	15
			実績値	20	—	19
			達成度（%）	133.33	—	126.67
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	放課後児童クラブ環境改善事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成23年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県放課後児童クラブ支援事業補助金交付要綱及びうるま市放課後クラブ環境改善事業補助金交付要綱		
事業目的	既存の放課後児童クラブの老朽化した施設に対し、改修や修繕などの環境整備を行い、望ましい環境を確保すること。		
対 象	既存の放課後児童クラブを運営する社会福祉法人その他の者。ただし、年間平均児童数が10人に満たない放課後児童クラブを除く。		
活動内容	対象となる放課後児童クラブへ老朽化に伴う改修及び修繕に要するの経費の一部を補助する。 年間平均児童数20人以上 2,000千円 年間平均児童数10人以上20人未満 1,000千円		
意図 (成果)	放課後児童クラブを利用する児童の健全育成事業へとつながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度 (繰越)	R02年度決算
事業費		千円	0	—	3,739
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	3,542
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	197

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度
活 動 指 標	修繕数	施設		計画値	4	—	2
				実績値	0	—	2
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度
成 果 指 標	修繕対象クラブ	施設		目標値 (予測値)	31	—	31
				実績値	0	—	2
				達成度 (%)	0.00	—	6.45
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	新生児臨時特別給付金事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が見込まれるなか、妊娠期間を経て出生した新生児を抱える世帯へ迅速な経済的支援と今後に向けた切れ目のない子育て支援という両方の観点から、定額給付金の基準日（令和2年4月27日）の翌日以降に生まれた新生児に対して、新型コロナウイルス感染症にかかる特別定額給付金事業に準じた給付金の支給を目的とする。		
対象	R2.4.28~R3.3.31出生の住民基本台帳に登録のある新生児（転入・既死亡は対象、既転出は対象外）		
活動内容	給付対象新生児の保護者等から給付金の申請書を受付、受給要件など申請内容の審査後に、指定された金融機関へ給付金（新生児1人あたり10万円）を振り込む		
意図（成果）	対象世帯への給付率を95%以上とし、新生児の子育てに掛かる費用負担を軽減する事で、世帯全体の経済的支援となる		

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費	千円	0	—	118,941
財源内訳	国庫支出金	千円	0	115,065
	県支出金	千円	—	—
	起債	千円	—	—
	その他	千円	0	3,876
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	給付対象者	人	計画値	0	—	1,200
			実績値	0	—	1,200
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	給付対象者への給付率	%	目標値（予測値）	0	—	95
			実績値	0	—	95
			達成度（%）	—	—	100.00
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	母子及び父子家庭等医療費助成事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	平成22年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱 うるま市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	母子および父子家庭等に対し医療費の一部を助成することにより、ひとり家庭等の経済的負担の軽減により、生活の安定と自立の促進に寄与する		
対 象	母子家庭の母及びその児童、父子家庭の父及びその児童、養育者（父母以外の者）が養育する児童		
活動内容	現況届受付 医療費助成申請の受付、審査、支給		
意図（成果）	医療費を助成することで経済的負担の軽減が図られ、適切な医療機関の受診ができ、受給者の健康の維持・増進により安心した子育ての環境づくりにつながる		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	63,946	—	61,641
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	31,973	—	30,678
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	31,973	—	30,963

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	受給者数(年度末現在数)	人		計画値	5,386	—	5,583
				実績値	5,583	—	6,089
	述べ支給件数(年度末現在数)	件		計画値	22,701	—	22,357
				実績値	21,995	—	19,869
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	助成額(年度末現在数)	千円		目標値（予測値）	66,000	—	65,000
				実績値	63,946	—	61,641
				達成度（％）	96.89	—	94.83
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	母子家庭自立支援事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度～未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金 【補助率3/4】		
事業目的	ひとり親家庭の親の就職の際に有利で、生活の安定に繋がる国家資格取得のため養成機関等で1年以上修業する場合に、修業期間中の生活の負担軽減を図るため給付金を支給する。		
対象	母子家庭の母、父子家庭の父 養成機関等で1年以上修業する場合		
活動内容	①高等職業訓練促進給付金 看護師や理学療法士等の資格取得のため、1年以上養成機関等で修業する場合に、修業期間中（上限3年間）の生活の負担軽減を図るため給付金を支給する。課税世帯 70,500円/月 非課税世帯 100,000円/月 ②自立支援教育訓練給付金 対象講座受講終了後に受講費用の6割を支給する。		
意図（成果）	資格取得により就職や転職を有利にし、安定した就労（正規雇用）と給料を得ることでひとり親家庭の自立につながる		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	17,859	—	22,766
財源内訳	国庫支出金	千円	12,431	—	16,705
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	5,428	—	6,061

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	制度の周知		件	計画値	300	—	200
				実績値	343	—	254
	相談件数		件	計画値	40	—	40
				実績値	45	—	51
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	教育訓練資格取得者数		人	目標値（予測値）	6	—	6
				実績値	3	—	5
				達成度（%）	50.00	—	83.33
	高等職業訓練国家試験合格者		人	目標値（予測値）	6	—	6
				実績値	0	—	7
				達成度（%）	0.00	—	116.67
	就職できた人数		人	目標値（予測値）	12	—	12
				実績値	10	—	15
				達成度（%）	83.33	—	125.00

2-2 子育て支援

事業名称	こども医療費助成事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県こども医療費助成事業補助金交付要綱 うるま市こども医療費助成に関する規則		
事業目的	医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と早期治療を促進し、保護者の経済的負担の軽減を図る		
対 象	15歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童		
活動内容	対象者が健康保険の適用を受けて支払った医療費の一部自己負担分に対し助成する。 助成対象者は出生から中学校卒業まで（就学児の通院費については、一部自己負担有り）の保険適用分の医療費を助成する。助成方法は、自動償還制度による助成金の支払い、窓口申請に基づく助成金の支払い、就学前児を対象とした現物給付方式での助成金の支払いとなる。		
意図（成果）	児童の保健の向上と健全な育成、保護者の経済的負担の軽減による子育て支援に繋がる		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	345,211	—	265,052
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	130,185	—	97,209
	起債	千円		—	
	その他	千円	99,039	—	80,475
	一般財源	千円	115,987	—	87,368

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	申請者数	人		計画値	21,290	—	19,284
				実績値	19,284	—	17,739
	述べ支給件数	件		計画値	201,367	—	222,460
				実績値	222,460	—	170,879
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	助成金額	千円		目標値（予測値）	381,102	—	287,437
				実績値	345,180	—	264,850
				達成度（%）	90.57	—	92.14
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	児童虐待防止対策事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	児童福祉法第25条の2第2項		
事業目的	児童虐待防止及び早期発見、児童通告のあった児童や当該家族への対応を行うため関係機関や団体間の連携強化、その他児童虐待防止等に必要な体制の整備を図る。		
対 象	特定妊婦ならびに18歳未満の児童及びその養育者等		
活動内容	要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待に関する情報交換、連携のための関係機関との調整、児童虐待防止ワークショップ開催等により児童虐待の早期発見と防止に関する広報、啓発活動に推進をはかる。 また、児童虐待通告のあった児童の目視による安全確認、当該家庭への適切な指導及び支援を行う。		
意図（成果）	要保護児童対策地域協議会の代表者会議、実務者会議で関係機関の連携を強化し、個別ケース会議の開催で当該家庭の情報交換や支援方法の協議等を継続的にこなした。それにより虐待の未然防止、再発防止、早期発見につながっている。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	12,551	—	20,883
財源内訳	国庫支出金	千円	4,617	—	9,547
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	7,934	—	11,336

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	専門職員の配置	人		計画値	2	—	3
				実績値	2	—	4
	家庭相談員の配置	人		計画値	6	—	6
				実績値	6	—	6
	研修会の開催	回		計画値	3	—	3
				実績値	1	—	1

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	個別ケース会議の開催	回		目標値（予測値）	100	—	100
				実績値	162	—	213
				達成度（％）	162.00	—	213.00
	進行管理件数	件		目標値（予測値）	238	—	200
				実績値	288	—	351
				達成度（％）	121.01	—	175.50
	研修会の参加人数	人		目標値（予測値）	175	—	200
				実績値	109	—	25
				達成度（％）	62.29	—	12.50

2-2 子育て支援

事業名称	ひとり親家庭生活支援モデル事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	平成25年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	児童福祉法第23条に規定する「母子保護の実施」に準じた支援を行う。沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	様々な課題を抱えるひとり親と一緒に生活しつつ、安心して安定した居住環境の中、既存の社会インフラ（民間アパート）を活用し地域の中でより実生活にあった総合的な支援を行い、早期の自立を支援する。		
対象	保護が必要なひとり親家庭の中でも、自立する意欲のあるひとり親家庭の親子。		
活動内容	保護が必要なひとり親家庭の中でも自立する意欲のある家庭に対し、民間アパートを借り上げ、居室を提供するとともに、就労支援や児童の学習支援等を実施し、自立へ向けた総合的な支援を行う。		
意図（成果）	安定した住居環境の提供、就労支援や家計管理講座、児童への学習支援を兼ねた居場所作り等対象世帯の現状に合った個別支援を行うことにより、安心して自立に向けての計画をたて行動することができ、早期の自立につながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	29,914	—	28,625
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	23,140	—	22,500
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	6,774	—	6,125

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	借上居室部屋数（平均値）	部屋		計画値	10	—	10
				実績値	8	—	8
	生活・就労スキルアップ講座開催	回		計画値	12	—	12
				実績値	12	—	12
	学習支援回数	回		計画値	144	—	144
				実績値	155	—	152

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	ひとり親家庭の自立世帯満足度	%		目標値（予測値）	95	—	95
				実績値	100	—	91
				達成度（%）	105.26	—	95.79
	学習支援の充実度（満足度）	%		目標値（予測値）	70	—	80
				実績値	80	—	90
				達成度（%）	114.29	—	112.50
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	養育支援訪問事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	児童福祉法第6条の3第5項		
事業目的	子育てに対する不安や孤独感を抱えている家庭、様々な要因で養育支援が必要となっている家庭を訪問し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。		
対 象	特定妊婦ならびに養育支援が特に必要である児童及び養育者。		
活動内容	養育支援が特に必要であると判断した児童及び家庭を訪問し、専門的相談支援や育児および家事援助を行う。 専門的支援員は嘱託職員として任用し直接事業を実施している。 家事育児支援は外部団体に業務委託している。		
意図（成果）	安定した妊娠及び出産を迎えられる。育児技術の提供等のための相談支援を行う事で育児不安の解消につながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	4,053	—	3,604
財源内訳	国庫支出金	千円	821	—	692
	県支出金	千円	1,348	—	592
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,884	—	2,320

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	養育支援員の配置	人		計画値	1	—	1	
				実績値	1	—	1	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	養育支援訪問世帯数	人		目標値（予測値）	12	—	17
				実績値	20	—	16
				達成度（%）	166.67	—	94.12
	育児・家事援助	件		目標値（予測値）	50	—	110
				実績値	288	—	42
				達成度（%）	576.00	—	38.18
	専門的相談支援	件		目標値（予測値）	60	—	85
				実績値	219	—	120
				達成度（%）	365.00	—	141.18

2-2 子育て支援

事業名称	要支援児童等世帯支援事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響で、要支援児童等の世帯の減収が予想され、世帯の生活維持を支援するため、特に食にたどり着かない世帯に対し、食料を支給することにより、児童が安全・安心な生活が送れるようにすることを目的とする。		
対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・児童家庭課が支援している要支援児童等のいる世帯 ・生活保護申請中の世帯 ・新型コロナウイルス感染症の影響による休業、退職等で収入が減少している世帯・市長が必要と認める世帯 		
活動内容	要支援児童等のいる世帯で特に食にたどり着けない世帯に対し、1回につき5,000円程度の食品を支給する。		
意図（成果）	家庭的に不安定な要支援児童等のいる世帯の生活の不安定さを食料を支給することにより、児童が安全・安心して暮らせることに寄与する。		

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費	千円	0	—	2,300
財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,300
	県支出金	千円	—	—
	起債	千円	—	—
	その他	千円	—	—
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	食料支援世帯	世帯	計画値	0	—	153	
			実績値	0	—	190	
	食料支援延べ件数	世帯	計画値	0	—	460	
			実績値	0	—	460	
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	生活保護申請	世帯	目標値（予測値）	0	—	3	
			実績値	0	—	0	
			達成度（％）	—	—	0.00	
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	ひとり親世帯等生活安定給付金給付事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市ひとり親世帯等生活安定給付金給付事業実施要綱（うるま市告示第106号）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の発生による、学校、保育園の臨時休業、事業所等の休業等に伴い、特に就業環境の変化による影響を受けやすい児童扶養手当を受給するひとり親家庭等に対し、緊急的な支援を目的とする。		
対象	令和2年4月分又は5月分の児童扶養手当を受給する父又は母及び養育者のうち、全部支給及び一部支給の者で令和2年4月30日において、令和2年4月分又は5月分児童扶養手当の支給に係る要件を喪失していない者。		
活動内容	受給対象者に対し、30,000円を1回限り支給する。		
意図（成果）	就業環境の変化に影響を受けやすいひとり親世帯の生活の安定を目的とし、新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮による生活保護の申請を0となるよう取り組む。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	69,511
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	69,510
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	1

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	給付金世帯数		件	計画値	0	—	2,400
				実績値	0	—	2,254
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	ひとり親の生活保護申請		件	目標値（予測値）	0	—	1
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	0.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

2-3 保育

事業名称	保育施設整備事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市保育所等整備補助金交付要綱 保育所等整備補助金交付要綱 (国要綱)		
事業目的	待機児童解消を目的として既存施設の定員増を図るため、社会福祉法人へ増改築や分園、新設の整備補助を行う。		
対 象	認可保育所の新設、分園、増改築 新設：0～5歳までの定員数が大幅増になる施設。分園：ニーズの高い0～2歳の定員数増加のため本園の他に分園を設置する。増改築：既存施設の定員増になる施設。		
活動内容	保育所の入所状況における保育ニーズや既存施設及び小規模保育所並びに認可外保育所等の施設間の配置状況をみて計画的に新規、分園及び増改築整備をすすめる。		
意図 (成果)	待機児童の解消を早期的に図る		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度 (繰越)	R02年度決算
事業費		千円	460,466	—	0
財源内訳	国庫支出金	千円	394,686	—	0
	県支出金	千円	30,686	—	0
	起債	千円		—	
	その他	千円	33,913	—	0
	一般財源	千円	1,181	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度
活動指標	新設認可保育所整備数	箇所		計画値	7	—	10
				実績値	6	—	7
	分園認可保育所整備数	箇所		計画値	11	—	11
				実績値	7	—	7
	増改築認可保育所整備数	箇所		計画値	7	—	7
				実績値	4	—	4

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度
成果指標	入所児童定員の拡大 (新設)	名		目標値 (予測値)	674	—	1,009
				実績値	622	—	742
				達成度 (%)	92.28	—	73.54
	入所児童定員の拡大 (分園)	名		目標値 (予測値)	327	—	207
				実績値	207	—	207
				達成度 (%)	63.30	—	100.00
	入所定員数の拡大 (増改築)	名		目標値 (予測値)	248	—	120
				実績値	120	—	120
				達成度 (%)	48.39	—	100.00

2-3 保育

事業名称	認定こども園施設整備事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	保育所等整備交付金(国要綱) 認定こども園施設整備交付金(国要綱)		
事業目的	子ども子育て支援法及び「うるま市子ども子育て支援事業計画」に基づき、教育・保育を提供する施設(認定こども園)の施設を整備し、支援事業計画の推進を図る。		
対象	認定こども園の整備を予定する社会福祉法人また学校法人等		
活動内容	社会福祉法人又は学校法人が実施する認定こども園施設整備に対し、国庫補助要綱に基づき助成		
意図(成果)	子ども子育て支援法及び児童福祉法において、対象児童に対し「教育・保育の保障」する必要があるが、民間事業を活用する事で、施設整備や運営費に対し国・県より助成があり、公立同様の事業効果と財源縮減効果がある		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	0	—	292,707
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	190,654
	県支出金	千円	0	—	51,312
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	41,256
	一般財源	千円	0	—	9,485

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
活動指標	私立幼保連携認定こども園		ヶ所	計画値	0	—	2	
				実績値	0	—	2	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
成果指標	認定こども園入所児童数(1号)		人	目標値(予測値)	0	—	65
				実績値	0	—	30
				達成度(%)	—	—	46.15
	認定こども園入所児童数(2号)		人	目標値(予測値)	0	—	223
				実績値	0	—	150
				達成度(%)	—	—	67.26
	認定こども園入所児童数(3号)		人	目標値(予測値)	0	—	24
				実績値	0	—	108
				達成度(%)	—	—	450.00

2-3 保育

事業名称	保育士再就職支援準備金事業		
担当部	こども部	課室	保育幼稚園課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市保育士等再就職促進支援金交付要綱		
事業目的	市内の保育施設等に再就職した保育士等に対し、6ヶ月勤務した保育士に対して支援金として10万円を支給する。		
対 象	保育施設等を離職して1年以上経過した後、市内の保育施設等に就職した保育士、保育教諭、幼稚園教諭。		
活動内容	支給件数：46件		
意図（成果）	潜在保育士等の本市保育施設等への再就職を支援することで、本市の保育士確保並びに待機児童解消を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	3,200	—	4,700
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	3,100	—	4,700
	一般財源	千円	100	—	0

		単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	助成金申請者数	人	計画値	20	—	20
			実績値	32	—	46
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

		単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	潜在保育士雇用数（累計）	人	目標値（予測値）	50	—	70
			実績値	48	—	94
			達成度（%）	96.00	—	134.29
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

3. まちの活力を生み出す産業づくり

3 - 1 農林水産業

3 - 2 商工業

3 - 3 観光

3 - 4 雇用促進・就業支援

3 - 5 企業立地

3-1 農林水産業

事業名称	農水産業振興支援事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光客来沖自粛、飲食店の営業自粛、イベント等の中止・延期の影響により、農水産物の需要が減少していることを受けて、農水産物の消費拡大を図るため、生産者及び消費者への支援を実施する。		
対象	①市内の生産者及び市内外消費者 ②県外進学学生		
活動内容	①農水産物購入促進支援：外出自粛、営業自粛の影響により、農水産物の需要が減少していることを受け、農水産物の安定供給を図るため、生産者及び消費者への支援を図る。 ②県外進学学生支援うるまメール：帰省自粛やアルバイト収入減等により学業継続・生活基盤が不安定となった市内出身の学生に対し本市特産品等を配送することによりメール（応援・声援）を送る。		
意図（成果）	①市内の生産者及び市内外消費者に販売手数料助成及び輸送費助成を実施した。 ②県外進学学生の本市の特産品を配送し支援を行った。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	23,500
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	23,500
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	農水産物購入促進支援			計画値	0	—	2
				実績値	0	—	2
	県外進学学生支援うるまメール			計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	農水産物購入促進支援		件	目標値（予測値）	0	—	400	
				実績値	0	—	6,220	
				達成度（%）	—	—	1,555.00	
	県外進学学生支援うるまメール		件	目標値（予測値）	0	—	600	
				実績値	0	—	400	
				達成度（%）	—	—	66.67	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-1 農林水産業

事業名称	農地中間管理事業		
担当部	経済部	課室	農政課

(1) 基本情報

事業期間	平成26年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	農地中間管理事業業務委託要領		
事業目的	農地中間管理事業とは、「人・農地プラン」と一体的に推進し、認定農業者、認定新規就農者などの地域の中心的担い手へ農地集積・集約化を図り、農地の有効利用や農業経営の効率化を進める。		
対 象	認定農業者、認定新規就農者などの地域の中心的な担い手が対象。		
活動内容	①出し手から農地を借受け、集約化して受け手（担い手）へ貸付け。 ②機構が預かっている農地の管理（最長で2年）。 ③必要と判断される場合の農地の利用条件整備。 ④農地集積・集約のために必要とされる農地の売買。		
意図（成果）	担い手への農地の集積・集約化。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	2,480	—	2,606
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	2,161	—	2,397
	一般財源	千円	319	—	209

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	農地所有者への交渉		件	計画値	30	—	30
				実績値	30	—	113
	農地借受希望者への農地の斡旋		件	計画値	30	—	30
				実績値	30	—	66
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	農地借受面積		ha	目標値（予測値）	25	—	25
				実績値	8	—	11
				達成度（％）	30.00	—	42.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

3-1 農林水産業

事業名称	農業次世代人材投資事業		
担当部	経済部	課室	農政課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県農業次世代人材投資事業実施要領、沖縄県農業次世代人材投資事業交付要綱		
事業目的	次世代の農業者になることを志向するものに対して、就農開始直後の経営確立を支援する資金を交付し、経営感覚に優れた次世代の担い手を育成・確保する。		
対 象	沖縄県農業次世代人材投資事業実施要領第5の2の(1)に定める要件を満たす者。(例：独立・自営就農時の年齢が原則50歳未満、青年等就農計画の認定を受けた者。など)		
活動内容	独立自営する新規就農者に対して、年最大150万円を交付 就農定着に向けたサポート体制の整備		
意図(成果)	年間10名の新規就農者確保。 ※沖縄県では年間300名の新規就農者確保を目標としており、うるま市における割り当ては年間10名となっている。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	24,984	—	30,836
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	23,979	—	30,193
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,005	—	643

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活動指標	新規就農相談会の開催		回	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	0
	各地域における事業説明		回	計画値	12	—	12
				実績値	12	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
成果指標	新規就農者の確保		名	目標値(予測値)	10	—	10
				実績値	16	—	22
				達成度(%)	160.00	—	220.00
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

3-1 農林水産業

事業名称	家畜予防注射事業		
担当部	経済部	課室	農政課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	家畜伝染病予防法 うるま市家畜診療所設置条例		
事業目的	豚丹毒、日本脳炎等の予防、まん延防止を目的とする。		
対 象	市内家畜（養豚）		
活動内容	豚丹毒、日本脳炎等の予防接種業務及び、手数料の徴収等		
意図（成果）	豚丹毒、日本脳炎等の予防、まん延防止		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	398	—	1,793
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	96	—	75
	一般財源	千円	302	—	1,718

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活 動 指 標	家畜予防注射の接種頭数		頭	計画値	720	—	720	
				実績値	525	—	755	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成 果 指 標	家畜予防注射の接種頭数		頭	目標値（予測値）	720	—	720	
				実績値	525	—	755	
				達成度（%）	72.92	—	104.86	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-1 農林水産業

事業名称	漁村地域整備交付金事業（うるま地区）		
担当部	経済部	課室	農水産整備課

(1) 基本情報

事業期間	平成25年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興公共投資交付金 漁村地域整備交付金事業 国 (7.5/10) 県 (1/10) 市 (1.5/10)		
事業目的	浜及び比嘉漁港の施設機能の更新を図るため、基本施設（護岸、浮桟橋、船揚場等）の漁港施設整備を実施する。		
対 象	当該漁港の漁業従事者		
活動内容	H30：比嘉漁港（防波堤）整備 R1：浜漁港（浮桟橋）・比嘉漁港（防波堤改良・物揚場）整備 R2：浜漁港（用地舗装）・比嘉漁港（防波堤改良・物揚場・道路）整備 R3：浜漁港（道路等）		
意図（成果）	漁港整備を行うことで、漁業活動の安全性の向上、就労環境の改善および水産物の生産性の向上を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	292,509	—	203,476
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	232,617	—	166,763
	起債	千円	37,000	—	26,500
	その他	千円	0	—	6,547
	一般財源	千円	22,892	—	3,666

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	浜・比嘉漁港整備		%	計画値	70	—	96
				実績値	70	—	96
			%	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	浜・比嘉漁港整備（年度毎）		%	目標値（予測値）	26	—	26
				実績値	26	—	26
				達成度（%）	100.00	—	100.00
			%	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

3-1 農林水産業

事業名称	水産環境整備事業		
担当部	経済部	課室	農水産整備課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	水産環境整備事業 国 (6/10) 県 (7/30) 市 (5/30)		
事業目的	うるま市では沿岸域に浮魚礁を設置することにより漁場への移動および漁場探索に要する時間の短縮、燃油コストの軽減を解消する目的で、補助事業を活用し平成21年度浮魚礁設置事業（4基）を実施・設置しております。現在、主にマグロ漁で盛んに利用されている当該浮魚礁は令和2年度に耐用年数の期限となり既設浮魚礁を撤去、再設置することになる。		
対 象	浮魚礁を活用する漁業者		
活動内容	H31：実施設計・資材単価調査 R2：中層浮魚礁4基撤去設置		
意図（成果）	当該事業は、うるま市沿岸域に耐久性の優れた浮魚礁を設置することにより浮魚礁を活用する新規漁業者の増加に期待され、また水産物の安定供給を図れる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	1,364	—	162,418
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	1,137	—	135,349
	起債	千円	200	—	24,300
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	27	—	2,769

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	中層浮魚礁撤去設置工事		%	計画値	0	—	100	
				実績値	0	—	100	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	中層浮魚礁撤去設置工事		%	目標値（予測値）	0	—	100	
				実績値	0	—	100	
				達成度（%）	—	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-1 農林水産業

事業名称	農業水路等長寿命化・防災減災事業		
担当部	経済部	課室	農水産整備課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	農業水路等長寿命化・防災減災事業要綱 国(80%) 県(8%) 市(12%)		
事業目的	東山地区の送水ポンプの老朽化による不具合やかんがい方法の変化に伴う維持管理の増加、また、送水ポンプ建屋も老朽化による亀裂やコンクリート剥離などが目立ち、地震による倒壊、コンクリート落下によるポンプ破損や誤作動など危険な状況にある。送水ポンプ及び建屋の更新を行うことで、ポンプ破損や誤作動などの被害防止を図る。		
対 象	石川東山ポンプ室		
活動内容	令和2年度：実施設計 令和3年度：ポンプ建屋整備工事、送水ポンプ機械設備工事 令和4年度：送水ポンプ電気設備工事、既設ポンプ建屋撤去工事		
意図(成果)	維持管理費の負担軽減、安定した農業用水の送水。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	0	—	6,005
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	5,280
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	725

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活動指標	委託		件	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	ポンプ建屋整備等工事	件	計画値	0	—	0	
			実績値	0	—	0	
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
成果指標	ポンプ建屋整備等工事 (年度毎)	%	目標値(予測値)	0	—	17	
			実績値	0	—	17	
			達成度(%)	—	—	100.00	
			目標値(予測値)	0	—	0	
			実績値	0	—	0	
			達成度(%)	—	—	—	
			目標値(予測値)	0	—	0	
			実績値	0	—	0	
			達成度(%)	—	—	—	

3-1 農林水産業

事業名称	農業基盤整備促進事業（具志川地区）		
担当部	経済部	課室	農水産整備課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄土地改良事業補助金要綱 国80% 県11% 市9%		
事業目的	イ草を主体とした水田地帯である本地区は、畑地かんがい排水施設が未整備で低地帯な為、海水による塩害や刈取り機械の導入ができない非効率な農業経営が強いられている。よって、かんがい施設の整備や客土による水田高上げを行い農業用水路を整備し、安定的な農業用水の確保を図る。		
対 象	水田耕作者や畑地かんがい排水施設とその利用者		
活動内容	令和2年度 実施設計業務 令和3年度 用地買収、排水路工事、客土工事 令和4年度～6年度 排水路工事、客土工事、畑地かんがい施設工事		
意図（成果）	本事業を実施することより、イ草の増収及び高収益性作物への転換を進め、農業経営の安定と農業所得の向上に資する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	9,133
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	8,116
	起債	千円	0	—	800
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	217

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	委託		%	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	用地取得率		%	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	工事進捗率		%	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	基盤整備工事（年度毎）		%	目標値（予測値）	0	—	6	
				実績値	0	—	6	
				達成度（%）	—	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-1 農林水産業

事業名称	南原漁港水産物供給基盤機能保全事業		
担当部	経済部	課室	農水産整備課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	水産基盤整備事業補助金交付要綱 国 90% 市 10%		
事業目的	H29年度に効率的で効果的な漁港施設の更新を図るために施設の老朽化等の状況を調べる機能診断を行った結果、泊地の水深不足及び鋼管矢板式防波堤の腐食や損傷がある。実施設計をし計画的に機能更新整備を実施する。		
対 象	うるま市管理の南原漁港		
活動内容	令和2年度 実施設計 令和3年度 南原漁港防波堤工事 令和4年度 南原漁港防波堤工事		
意図 (成果)	漁港施設の機能更新整備の実施。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度 (繰越)	R02年度決算
事業費		千円	0	—	4,704
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	4,232
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	472

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度	
活 動 指 標	委託		件	計画値	0	—	1	
				実績値	0	—	1	
	工事		m	計画値	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度	
成 果 指 標	工事 (年度毎)		%	目標値 (予測値)	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度 (%)	—	—	—	
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—

3-2 商工業

事業名称	地域ものづくり事業所等支援事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により医療用フェイスシールド、防護マスク、消毒用アルコール等々が不足している現状において、市内事業者が新たに新型コロナウイルス感染症対策の製品製造に係る経費等を補助し、域内流通の促進を図る。		
対 象	市内事業者		
活動内容	①医療用フェイスシールド及び防護服の製造。②マスクの製造。③消毒用アルコールを製造。 ①、②、③上記の製造にかかる費用の補助を行う。		
意図（成果）	新型コロナウイルスの影響により、滞っている物資の供給を図り、域内域内循環を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	7,358
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	7,358
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活 動 指 標	①フェイスシールド・ 防護服製造		社	計画値	0	—	2
				実績値	0	—	2
	②マスクの製造		社	計画値	0	—	15
				実績値	0	—	7
	③消毒用アルコール		社	計画値	0	—	2
				実績値	0	—	2

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成 果 指 標	①製造枚数		枚	目標値（予測値）	0	—	5,000
				実績値	0	—	5,400
				達成度（%）	—	—	108.00
	②製造枚数		枚	目標値（予測値）	0	—	6,800
				実績値	0	—	4,350
				達成度（%）	—	—	63.97
	③製造枚数		本	目標値（予測値）	0	—	1,200
				実績値	0	—	30,800
				達成度（%）	—	—	2,566.67

3-2 商工業

事業名称	経営多角化支援事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	地域企業の経営継続におけるリスクヘッジを図るため、自社が持つリソースやシーズを活用し、多角化へ取り組む事業者に対し必要な経費を助成する		
対 象	市内事業者		
活動内容	商品開発支援及び商品開発補助金		
意図 (成果)	市内事業者が持つリソースやシーズを活用し、多角化へ取り組むことにより企業の経営継続におけるリスクヘッジを図る		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度 (繰越)	R02年度決算
事業費		千円	0	—	32,695
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	32,695
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度	
活 動 指 標	商品開発等支援		件	計画値	0	—	3	
				実績値	0	—	3	
	商品開発等補助		件	計画値	0	—	15	
				実績値	0	—	13	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度	
成 果 指 標	新商品、新サービスの提供		件	目標値 (予測値)	0	—	18	
				実績値	0	—	16	
				達成度 (%)	—	—	88.89	
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—

3-2 商工業

事業名称	市内事業者を活用した宅配・買物等支援事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	経済的な影響を受けている市内タクシー事業者等の経営基盤の安定化を図るため、テイクアウト商品の宅配及び買物弱者の買物等代行の費用を補助する		
対 象	市内タクシー事業者		
活動内容	テイクアウト宅配支援及び買物弱者支援		
意図 (成果)	市内タクシー事業者の事業継続を支援する		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度 (繰越)	R02年度決算
事業費		千円	0	—	1,567,888
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	1,567,888
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度
活 動 指 標	テイクアウト宅配支援	回		計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	買物弱者支援	回		計画値	0	—	1
				実績値	0	—	2
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度
成 果 指 標	出前タクシー宅配件数	件		目標値 (予測値)	0	—	200
				実績値	0	—	551
				達成度 (%)	—	—	275.50
	買物代行件数	件		目標値 (予測値)	0	—	300
				実績値	0	—	313
				達成度 (%)	—	—	104.33
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—

3-2 商工業

事業名称	テレワーク人材育成事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	地域経済の立て直し及び感染症に強い地域経済を構築を図るため、新たなニーズに対応可能なテレワーク人材を育成する		
対 象	市民（テレワーカー）		
活動内容	テレワーカーの確保、育成及びテレワークの斡旋		
意図（成果）	市民の新たな収入源確保に繋げ、地域経済の立て直し及び感染症に強い地域経済の実現を図る		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	8,580
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	8,580
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活 動 指 標	テレワーカーの確保、 育成		人	計画値	0	—	50
				実績値	0	—	29
	テレワークの斡旋、報 酬受取		人	計画値	0	—	50
				実績値	0	—	19
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成 果 指 標	テレワーカーの収益		万円	目標値（予測値）	0	—	100
				実績値	0	—	143
				達成度（%）	—	—	143.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

3-2 商工業

事業名称	キャッシュレス化推進事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、接触機会が減少するキャッシュレス化及び電子決済システムを推進し、地域の消費者の購買意欲拡大等による地域経済と商業の活性化を図るため、電子プレミアム商品券の発行事業を実施。		
対象	うるま市民及び沖縄県民		
活動内容	電子プレミアム商品を発行		
意図(成果)	プレミアム率25%の電子プレミアム商品券を発行 発行額：461,371,547円(内プレミアム分：92,274,309円)		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	0	—	116,681
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	116,681
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活動指標	電子商品券			計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	加盟店舗			計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
成果指標	電子商品券		%	目標値(予測値)	0	—	100
				実績値	0	—	100
				達成度(%)	—	—	100.00
	加盟店舗		件	目標値(予測値)	0	—	300
				実績値	0	—	160
				達成度(%)	—	—	53.33
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

3-2 商工業

事業名称	タクシー事業者等支援事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	夜間の利用や観光客の落ち込みがある、タクシー等（民間、個人、介護）を支援し、地域交通のインフラとしての役割を継続してもらう為に必要な助成を実施する。		
対象	市内タクシー事業者及び運転代行事業者		
活動内容	営業用車両1台あたり50,000円を給付する		
意図（成果）	市内法人タクシー事業者の事業継続		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	16,306
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	16,306
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	車両1台当たり5万円の給付		台	計画値	0	—	284	
				実績値	0	—	326	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	市内法人タクシーの事業継続		社	目標値（予測値）	0	—	4	
				実績値	0	—	4	
				達成度（%）	—	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-2 商工業

事業名称	うるま市プレミアム商品券事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市新型コロナウイルス感染症対策経済支援事業補助金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済及び市民に対し、経済支援及び生活支援を行う。		
対 象	うるま市民		
活動内容	商工会により登録された地域の小売業、サービス業等で利用可能な商品券であり、販売額に100分の150を乗じた額を券面金額とし、かつ、商品券取扱店舗のみで利用可能な使用期限及び使用条件の付された商品券を発行する。		
意図（成果）	地域の消費者の購買意欲拡大等による地域経済の活性化を図るため、市全域において共通商品券発行事業を行う。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	276,347
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	249,866
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	26,481
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活 動 指 標	商品券販売率	%		計画値	0	—	95
				実績値	0	—	99
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成 果 指 標	商品券利用率	%		目標値（予測値）	0	—	90
				実績値	0	—	99
				達成度（%）	—	—	110.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

3-2 商工業

事業名称	飲食店等緊急支援金給付事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大により経済的な影響を受けている事業者のうち、市内で営業する飲食店等事業者（日本標準産業分類において大分類M-宿泊業・飲食サービス業事業者をいう。）を対象に、うるま市飲食店等緊急支援金を給付し、経済支援を行うことにより、経営基盤の安定化を図ることを目的とする。		
対象	市内で営業する飲食店等事業者（日本標準産業分類において大分類M-宿泊業・飲食サービス業事業者をいう。）		
活動内容	対象事業者へ支援金の給付を行う。		
意図（成果）	支援金を給付し、経済支援を行うことによる経営基盤の安定化		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	193,300
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	193,300
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	給付開始から一カ月以内の給付率	%		計画値	0	—	85	
				実績値	0	—	95	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	経営継続率	%		目標値（予測値）	0	—	90	
				実績値	0	—	83	
				達成度（%）	—	—	92.22	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-3 観光

事業名称	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	市) 第2次うるま市観光振興ビジョン、沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	うるまの観光名所・物産等を知ってもらい、沖縄旅行(うるま市)のきっかけに繋げる		
対 象	県内外の観光客及び海外観光客		
活動内容	観光情報誌・インターネット等を活用した、うるま市の観光情報発信		
意図(成果)	観光産業振興を目指し、地域活性化と雇用拡大を目指す		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	19,161	—	14,996
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	15,328	—	11,997
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,833	—	2,999

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活動指標	観光情報発信件数	件		計画値	5	—	3
				実績値	17	—	12
	インフルエンサーを活用したPR	件		計画値	0	—	10
				実績値	0	—	12
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
成果指標	主要施設来場者数	万人		目標値(予測値)	36	—	36
				実績値	32	—	16
				達成度(%)	89.30	—	44.51
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

3-3 観光

事業名称	めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	プロスポーツチーム等の合宿・大会等を誘致することにより、地域経済の活性化を図る。 また、副次的効果として、子供たちがプロスポーツチームの練習に触れることで、スポーツに取り組む意欲の向上や技術力の向上に繋がり、青少年の健全育成や競技スポーツ振興の面でも効果が期待できる。		
対 象	国内・国外の各種スポーツ競技団体（プロ野球・プロサッカー・高校・大学各種競技団体）		
活動内容	令和元年度に設立予定の「うるま市スポーツコンベンション推進協議会（仮称）」を主体として、体育施設・宿泊・飲食・交通等の協力体制を整えた上で、戦略的に合宿誘致活動（県外プロモーション、市内視察対応）に取り組んでいく。 また、事業効果を把握するため、合宿・キャンプを実施した団体の来訪者数及び直接消費額を調査する。		
意図（成果）	新規合宿誘致1件を目的とする。 現状、具志川野球場・エナジックスタジアム石川・具志川多種目球技場においては春季キャンプが既に見込まれることから、それ以外の体育施設を活用した新規合宿誘致に取り組んでいく。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	15,048	—	13,675
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	12,021	—	8,689
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	2,813
	一般財源	千円	3,027	—	2,173

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	推進協議会の開催		回	計画値	2	—	2
				実績値	2	—	2
	誘致用Webページ作成	件	計画値	0	—	1	
			実績値	0	—	1	
	合宿誘致活動	件	計画値	2	—	2	
			実績値	2	—	14	

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	新規合宿誘致	件	目標値（予測値）		1	—	1
			実績値		3	—	5
			達成度（%）		300.00	—	500.00
			目標値（予測値）		0	—	0
			実績値		0	—	0
			達成度（%）		—	—	—
			目標値（予測値）		0	—	0
			実績値		0	—	0
			達成度（%）		—	—	—

3-3 観光

事業名称	うるま市サイクルツーリズム推進事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	スポーツ基本法、沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	サイクリングを主目的とした県外・海外からの観光誘客及び自転車競技（ロードレース）団体による自転車合宿を誘致し、地域経済の活性化を図る。 また、副次的効果として、市民の自転車利用促進に貢献し、健康増進、環境保全の面でも効果が得られることが期待できる。		
対 象	県外・海外の観光客及び自転車競技（ロードレース）団体		
活動内容	初年度については、誘致に向けた課題とその対応策を整理するためのヒアリング調査や関係者会議を開催するとともに、サイクリングマップ及び自転車合宿用のモデルコースを作成し、ターゲットを絞った効果的なプロモーションを展開していく。 また、事業効果を把握するため、主要地点における自転車交通量調査を実施する。		
意図（成果）	うるま市の地域資源を活かしたサイクルツーリズムを推進することで、サイクリングを主目的とした観光客及び自転車競技団体が増えることにより、地域滞在時間の延長並びに域内消費を促すことによる地域への経済循環を生み出すことができ、地域活性化並びに市民所得の向上に繋げることができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	9,922
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	7,937
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	1,985

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	サイクリングマップ作成		件	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	合宿モデルコース作成		件	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	合宿誘致活動		件	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	海中道路の自転車利用台数		台	目標値（予測値）	0	—	25,306	
				実績値	0	—	27,090	
				達成度（％）	—	—	107.05	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

3-3 観光

事業名称	うるま市の魅力発信プロモーション事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱 第二次うるま市観光振興ビジョン		
事業目的	うるま市においては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、観光関連産業は厳しい事態に直面している。しかし、この状況下においても新型コロナウイルス終息後に訪れる、反転攻勢期に向けて迅速な対応ができるよう、うるま市が持つ、文化、歴史、自然等の他の地区には無い魅力を整理し、観光誘客の新たなコンテンツとして構築・発信・プロモーションを行い、効果的な観光誘客を図ることを目的とする。		
対 象	県内外の観光客等		
活動内容	実施。 (特産品開発プロジェクト)うるま市の農水産物等を活用し、特産品の試作開発を実施。 (文化・自然体験プロジェクト)教育旅行をテーマに、プログラムの造成、モニターツアーなどを実施。		
意図(成果)	うるま市の魅力を発信し、新型コロナウイルス終息後の反転攻勢期における県内外観光客の獲得へと繋げる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	0	—	49,698
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	49,698
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活動指標	勝連城跡でのコンテンツ開発		件	計画値	0	—	2
				実績値	0	—	2
	市の特産品を活用した商品開発		件	計画値	0	—	5
				実績値	0	—	6
	教育旅行プログラムの造成		件	計画値	0	—	2
				実績値	0	—	2

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
成果指標	うるま市の魅力度		%	目標値(予測値)	0	—	80	
				実績値	0	—	80	
				達成度(%)	—	—	100.00	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

3-4 雇用促進・就業支援

事業名称	うるま市地域雇用人材育成事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	新規雇用者を対象に、雇用後に行われる人材育成（OFF・JT、OJT等）支援を実施することで、地域人材の雇用促進を図り、継続的な雇用につなげる。		
対 象	新規雇用者（求職者）		
活動内容	新規に雇用した人材に対して人材育成（OFF-JT,OJT）を実施後、企業において正規に期間の定めのない社員として雇用する。		
意図（成果）	本市の厳しい雇用情勢を踏まえ、市内における雇用及び就業機会を創出するため、未就職卒業者を含む求職者に対して、民間企業との連携による人材育成（OFF-JT・OJT等）を実施し就職、継続雇用につなげる。 【R2年度成果目標】人材育成を行った新規雇用者の継続雇用率 90%以上（1年後）		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	13,595	—	6,988
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	10,876	—	5,590
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,719	—	1,398

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	人材育成の実施		件	計画値	4	—	7	
				実績値	4	—	4	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	新規雇用者数		人	目標値（予測値）	17	—	17	
				実績値	14	—	8	
				達成度（%）	82.35	—	47.06	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-4 雇用促進・就業支援

事業名称	うるま市就労支援事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

(1) 基本情報

事業期間	平成23年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	求職者に対するきめ細かな支援を行い、雇用の拡大につなげる また、児童生徒にキャリア教育を実施し、働くことを考えてもらうきっかけづくりを行うことで、勤労観や職業間の育成を図る		
対象	小学生、中学生、高校生、一般社会人の求職者、企業を対象としている。		
活動内容	求職者への総合的な就業支援の実施 小中高生へのキャリア教育の実施		
意図(成果)	完全失業率の改善、市民の所得向上や、生活基盤の安定化。 また、小中高校生の勤労観や職業観を醸成することによって、地域全体の就労意識を高めるだけでなく、将来の安定した雇用の確保が図られることにも繋がる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	92,775	—	98,194
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	73,596	—	78,555
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	19,179	—	19,639

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活動指標	利用者数		件	計画値	4,500	—	3,110
				実績値	4,223	—	2,302
	キャリア教育実施校		校	計画値	36	—	36
				実績値	37	—	36
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
成果指標	新規雇用者数		件	目標値(予測値)	320	—	354
				実績値	342	—	278
				達成度(%)	106.88	—	78.53
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

3-4 雇用促進・就業支援

事業名称	緊急雇用対策事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化を受け、雇い止めや内定取り消し等にあった市内在住の求職者を市の会計年度任用職員として雇用することで生活基盤の安定化を図る。		
対 象	市内在住者で新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、解雇や内定取り消し、就業日数の著しい減少等で離職を余儀なくされた方、事業活動の縮小により仕事を失われた個人事業主を含めた求職活動中の方		
活動内容	新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化を受け、雇い止めや内定取り消し等にあった市内在住を市の会計年度任用職員として雇用する。		
意図（成果）	10名雇用		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	13,357
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	13,357
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活 動 指 標	雇用人数		人	計画値	0	—	10	
				実績値	0	—	11	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成 果 指 標	雇用者数		人	目標値（予測値）	0	—	10	
				実績値	0	—	11	
				達成度（%）	—	—	110.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	EV自動車コミュニティ構築事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	EV自動車の実践的な導入実証事業を通じて、製造業等の産業の振興を図り、本市におけるEV自動車を核としたコミュニティ構築へと繋げる。		
対 象	市産EV自動車を活用し、「集客施設（例：美ら海水族館、勝連城跡など）」「県内外の宿泊施設」「空港や港などの公共インフラ」「津堅島や島しょ地域」等において、導入に向けた実践的な実証事業を行う。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外事業者等における導入実証事業 5件以上 ・津堅島におけるEV車の本格導入 		
意図（成果）	市内で製造・開発されたEV自動車を活用した、実践的な導入実証事業を行い、本市産のEV自動車の普及促進を図ること、市内における製造業等の産業振興を図る。また、津堅島においては、前年度行った実証を踏まえ、島民や事業者が抱える課題を解決する、実践的な導入実証事業を行なう。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	29,994	—	15,233
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	23,943	—	11,998
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	6,051	—	3,235

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	EV社会実験の実施		件	計画値	5	—	5	
				実績値	5	—	6	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	EV社会実験での参加人数		人	目標値（予測値）	0	—	200
				実績値	0	—	201
				達成度（%）	—	—	100.50
	催事出展		件	目標値（予測値）	0	—	1
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	0.00
	アンケート調査		人	目標値（予測値）	0	—	150
				実績値	0	—	186
				達成度（%）	—	—	124.00

3-5 企業立地

事業名称	うるま市企業誘致推進業務委託事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	本市へ県外企業を誘致するため、東京都に推進員を設置し、企業訪問等による情報の収集、投資環境等の説明を行い、企業誘致に向けた活動を行う。		
対 象	うるま市進出を検討する企業等		
活動内容	企業訪問による情報収集並びに投資環境の説明のほか沖縄県等が実施する誘致セミナー等へ参加し様々な情報の収集を行う。また、本市への企業誘致を促進するため、工業団地予定地、旧庁舎跡地を視察する環境投資ツアーを開催する。本市をPRするための企業誘致パンフレットを作成する。①企業誘致活動、②環境投資ツアー、③企業誘致パンフレット作成		
意図（成果）	<ul style="list-style-type: none"> ・中城新港地区（県有地）における分譲地・賃貸工場への企業進出 ・工業団地予定地、旧庁舎跡地への企業誘致及び投資を促進する。 		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	10,163	—	9,879
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	8,130	—	7,903
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,033	—	1,976

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	訪問企業数		件	計画値	120	—	50	
				実績値	0	—	44	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	進出企業数		件	目標値（予測値）	2	—	3	
				実績値	0	—	0	
				達成度（%）	0.00	—	0.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	金型産業等のサポーティング産業を中心としたものづくり製造業の集積のために、付加価値の高いものづくり企業の集積と市内立地企業の発展に資する高度な人材を養成することを目的とする。		
対 象	金型産業への就労を希望する求職者並びに金型産業に従事する技術者及び市内に立地する製造業の技術者の育成を行う。		
活動内容	地域の若年者、未就職卒業者を新たに雇用した上で、当該労働者に対し地域の企業等で就業するために、OFF-JT（講義等）、OJT（職場実習等）により必要な知識・技術を習得するための研修を行う。また、立地企業に就業している技術者に対し、付加価値の高いものづくりが出来る人材を養成するための研修を行うことで、立地企業の技術力向上を図る。		
意図（成果）	金型技術等の製造業に関する高度な技術者の育成を継続的に実施することで、企業誘致推進及び雇用創出に寄与する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	19,943	—	14,949
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	15,954	—	11,959
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,989	—	2,990

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	短期研修実施回数		回	計画値	1	—	5
				実績値	1	—	5
	ME研修（求職者）		回	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1
	PM・CE研修		回	計画値	2	—	2
				実績値	2	—	2

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	短期研修人数		人	目標値（予測値）	50	—	50
				実績値	20	—	76
				達成度（%）	40.00	—	152.00
	ME研修（求職者）		人	目標値（予測値）	2	—	2
				実績値	3	—	4
				達成度（%）	150.00	—	200.00
	PM・CE研修		人	目標値（予測値）	4	—	4
				実績値	4	—	4
				達成度（%）	100.00	—	100.00

3-5 企業立地

事業名称	産業基盤整備推進事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	中城湾港新港地区における分譲地に代わる新たな集積地の調査及び市内経済循環を加速するため、必要となる施策の調査・研究に基づく計画策定。		
対象	基本構想（平成31年3月）で示された産業集積候補地の仲嶺地区。		
活動内容	産業振興計画の着実な推進のため、基本構想（平成31年3月）において主要プロジェクトとして位置づけた産業集積候補地の事業化の実現可能性調査を実施することを通して、本市の産業基盤整備計画の実施計画を策定する。		
意図（成果）	産業基盤整備計画実施計画の策定		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	19,987	—	22,743
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	15,989	—	18,092
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,998	—	4,651

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	基礎調査及び可能性調査		件	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1
	検討委員会の開催		回	計画値	3	—	3
				実績値	3	—	3
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	実施計画策定		件	目標値（予測値）	1	—	1
				実績値	1	—	1
				達成度（%）	100.00	—	100.00
	検討委員会の実施		回	目標値（予測値）	3	—	3
				実績値	3	—	3
				達成度（%）	100.00	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	研究開発支援事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	当事業では、共同研究を加速させることで、更なる企業集積や新商品開発などに繋げるため、バイオ企業等に対し経費補助を実施する。		
対 象	市内バイオ関連企業		
活動内容	バイオ関連企業による研究開発事業、共同開発マッチング事業		
意図（成果）	バイオ関連企業の進出の促進並びに成長促進支援		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	4,188	—	4,867
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	3,350	—	3,893
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	838	—	974

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活 動 指 標	研究開発への補助		件	計画値	3	—	4	
				実績値	4	—	4	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成 果 指 標	新商品開発又は研究成果		件	目標値（予測値）	5	—	4	
				実績値	4	—	4	
				達成度（%）	80.00	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	国際物流トライアル推進事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	平成29年度から中城湾新港東ふ頭が供用開始されたことと併せ、そこを活用した物流を促進し進出企業並びに市内企業の経済活動の活性化に繋げるため、市内事業者の物流効率化と事業規模拡大に資する新たな物流モデルを創出する。		
対象	立地企業及び周辺事業者		
活動内容	中城を拠点港として活用する船舶の定期航路の増設および中城湾新港の機能強化に向けた検証事業を実施する。		
意図(成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者の物流効率化及び事業規模拡大が図られる輸送モデルのニーズ把握 ・輸送モデルの創出に向けた実証実験 ・実証実験結果に基づく産業振興施策の方向性の検討 		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	33,194	—	28,072
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	26,555	—	22,457
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	6,639	—	5,615

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
活動指標	実証実験を実施(内航船)		件	計画値	10	—	10	
				実績値	6	—	7	
	実証実験を実施(外航船)		件	計画値	10	—	10	
				実績値	7	—	8	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
成果指標	定期航路の実証		件	目標値(予測値)	0	—	1	
				実績値	0	—	1	
				達成度(%)	—	—	100.00	
	実証実験の実証		件	目標値(予測値)	0	—	2	
				実績値	0	—	2	
				達成度(%)	—	—	100.00	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	新産業創出連携促進事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	本市において、中城湾港新港地区を中心にものづくり産業等の製造業が集積している中、市内には様々な製造業があり、さらなる産業振興及び雇用創出の可能性を有しており、立地する企業の生産力・技術力の向上と競争力の強化が求められている。そこで、市内に立地する企業が県内外の企業とのネットワークを構築し、地域をけん引する新たな産業を創出することで、生産性及び技術力の向上並びに競争力の強化に繋げる。		
対 象	市内に立地する企業		
活動内容	1. 市内企業への技術向上を見据えた産業創出 2. 新たな技術等の導入による産業創出 3. 市内企業の技術向上・交流の場の提供		
意図（成果）	市内企業と県内外企業が連携することにより、新たなネットワークが創出され、製品ならびに技術の付加価値が高まり、新たな産業創出に繋がるとともに、生産性の向上並びに競争力の強化に繋がる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	19,888	—	19,987
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	15,910	—	15,989
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,978	—	3,998

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	市内企業連携		回	計画値	3	—	3
				実績値	0	—	4
	企業ヒアリング		回	計画値	30	—	30
				実績値	30	—	31
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	新産業創出		社	目標値（予測値）	3	—	2
				実績値	0	—	2
				達成度（%）	0.00	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	インフルエンサー等による市内経済活動広報事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	地域企業の経営基盤強化を図るため、インフルエンサーを活用した動画作成及びSNSでの発信や、リスナー数の多いラジオ番組での発信を通して、企業PR等の支援を行う		
対 象	市内事業者		
活動内容	インフルエンサー及びラジオ番組を活用して市内企業のPR等を支援する		
意図（成果）	企業PR等を支援することにより経営基盤強化を図る		

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費	千円	0	—	4,303
財源内訳	国庫支出金	千円	0	4,303
	県支出金	千円	—	—
	起債	千円	—	—
	その他	千円	—	—
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	インフルエンサーによる事業者PR	事業者	計画値	0	—	16
			実績値	0	—	3
	ラジオ番組放送	日	計画値	0	—	1
			実績値	0	—	1
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	事業者当たりPR動画視聴数	万回	目標値（予測値）	0	—	20
			実績値	0	—	37
			達成度（%）	—	—	185.00
	ラジオ聴取時間	万時間	目標値（予測値）	0	—	35
			実績値	0	—	35
			達成度（%）	—	—	100.00
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

4. 自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり

4 - 1 土地利用

4 - 2 公共交通

4 - 3 道路・河川・排水路

4 - 4 公園・緑地

4 - 5 景観づくり

4 - 6 住環境

4 - 7 循環型社会・環境保全

4 - 8 上水道

4 - 9 下水道等

4-1 土地利用

事業名称	第2次うるま市国土利用計画策定事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	国土利用計画法		
事業目的	本事業は、国土利用計画法に基づき、本市の区域における土地の利用に関する基本的事項を定め、かつ市域の土地利用に関する計画となる「第2次うるま市国土利用計画」を策定すること目的とする。		
対 象	うるま市全域		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用に関する基礎調査。 ・第2次うるま市国土利用計画の策定。 		
意図（成果）	総合的かつ計画的な市土の利用を図るマスタープランとして、健康で文化的な生活環境の確保と市土の均衡ある発展に寄与することができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	6,000	—	11,032
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	0
	県支出金	千円	—	—	—
	起債	千円	—	—	—
	その他	千円	—	—	—
	一般財源	千円	6,000	—	11,032

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	国土利用計画の策定	式		計画値	0	—	1	
				実績値	0	—	1	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	国土利用計画の策定	式		目標値（予測値）	0	—	1	
				実績値	0	—	1	
				達成度（%）	—	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-1 土地利用

事業名称	都市計画見直し事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成26年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市計画法等		
事業目的	近年の土地利用形態に沿った計画的なまちづくりを行うため、都市施設、用途地域等の見直しを行う必要があり、都市計画に係る関連計画（みどりの基本計画、景観計画等）についても、現状に即した改定等を行う必要がある。（単年度繰返）		
対 象	市民		
活動内容	都市計画道路の決定及び廃止 都市計画公園の決定及び廃止 用途地域の見直し 各種計画の改定等		
意図（成果）	良好な居住環境等が保たれる		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	16,505	—	30,787
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	13,023	—	16,518
	一般財源	千円	3,482	—	14,269

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	委託発注件数		件	計画値	7	—	8
				実績値	7	—	10
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	都市計画審議会の開催		回	目標値（予測値）	1	—	2
				実績値	1	—	2
				達成度（％）	100.00	—	100.00
	都市計画決定(変更)		回	目標値（予測値）	1	—	5
				実績値	1	—	5
				達成度（％）	100.00	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

4-2 公共交通

事業名称	公共施設間連絡バス運行事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	なし(市単独事業)		
事業目的	庁舎統合後の不便性の解消と、一般路線バスの運行がない交通空白地帯における不便性の改善を目的に本事業を実施している。		
対 象	<ul style="list-style-type: none"> 各庁舎並びにうるみんへの利用者 交通空白地帯住民(宇堅、天願、昆布、上江洲、大田、山城、松島、港、平安名、平敷屋、照間) 		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の各庁舎(本庁舎、石川庁舎、勝連庁舎、与那城庁舎)、うるみん、並びに交通空白地帯の自治公民館等を結ぶ公共施設間連絡バスの運行 石川具志川線、与勝具志川線の2系統で、1日7便運行 		
意図(成果)	庁舎統合後の不便性の改善及び公共交通空白地帯における交通弱者の交通の利便性の向上		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	13,965	—	14,232
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	13,965	—	14,232

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
活 動 指 標	年間運行日数	日		計画値	242	—	243	
				実績値	242	—	242	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
成 果 指 標	年間延利用者	人		目標値(予測値)	15,108	—	15,309	
				実績値	17,346	—	15,309	
				達成度(%)	114.81	—	100.00	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

4-2 公共交通

事業名称	交通基本計画・総合交通戦略策定事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	交通政策基本計画(交通政策基本法 平成25年法律第92号)		
事業目的	多極ネットワーク型コンパクトシティ形成を見据え、将来都市構造のあり方から効率的な交通ネットワーク構築に向けた目指すべき方向性や目標を策定し、総合的な交通関連施策を計画的かつ戦略的に展開するため。		
対象	市民、観光客、物流等		
活動内容	令和元年度 総合交通戦略策定 令和2年度 道路整備プログラムの見直し 令和3年度 道路整備プログラムの見直し		
意図(成果)	多極ネットワーク型コンパクトシティ(立地適正化計画)を推進していくため、各拠点間を効率的に結ぶ交通ネットワーク構築と、賢く公共交通を利用できる環境を創出することにより、誰もが快適で暮らしやすい交通環境の実現と交通による環境負荷の軽減を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	10,232	—	3,227
財源内訳	国庫支出金	千円	3,000	—	0
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	7,232	—	3,227

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活動指標	交通関連施策の抽出	%		計画値	100	—	0
				実績値	100	—	0
	委託発注件数	件		計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1
		%		計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
成果指標	交通基本計画策定	%		目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
	総合交通戦略策定	%		目標値(予測値)	100	—	0
				実績値	100	—	0
				達成度(%)	100.00	—	—
	道路整備プログラム見直し	%		目標値(予測値)	0	—	40
				実績値	0	—	40
				達成度(%)	—	—	100.00

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	兼箇段高江洲線道路改築事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成23年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市計画法第59条 沖縄振興特別措置法		
事業目的	本路線は安慶名赤道線を起点に県道沖縄石川線を横断する都市計画道路である。周辺には具志川職業能力開発校、赤道小学校、県立中部病院等があり本路線の整備により歩行者の安全を確保すると共に、交通の利便性の確保、機能的な交通網の確保を図る。延長=400m 幅員16m(2車線、歩道3.5m×2)		
対象	・道路利用者。(車両、歩行者等) ・安全で円滑な道路交通。		
活動内容	・令和2年度：用地買収・物件補償・工事 ・令和3年度：用地買収・物件補償・工事 ・令和4年度：用地買収・物件補償・工事		
意図(成果)	本路線を整備することにより、兼箇段・米原方面、赤道・宮里方面の両方から機能的な道路網の形成、利便性の向上が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	21,129	—	199,716
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	6,796	—	152,111
	起債	千円	4,000	—	37,200
	その他	千円	0	—	1,145
	一般財源	千円	10,333	—	9,260

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活動指標	工事		件	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1
	用地買収		筆	計画値	5	—	9
				実績値	5	—	2
	物件補償		件	計画値	3	—	7
				実績値	3	—	6

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
成果指標	整備延長(累計)		m	目標値(予測値)	130	—	120	
				実績値	130	—	100	
				達成度(%)	100.00	—	83.33	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	安慶名西原線道路改良事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業目的	住宅地に位置し、近隣に安慶名小・中学校及び中部農林高等学校があるが道路が狭く歩道未整備のため、学童や歩行者にとって危険な状態であり、その解消のため道路整備を行う。		
対 象	安慶名西原線沿線住民とその利用者。		
活動内容	道路実施設計・用地買収・物件補償・本工事を実施。		
意図（成果）	道路を整備することにより安全な通行及び緊急避難路が確保できるとともに、地域間の連絡時間の短縮が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	177,205	—	59,968
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	123,689	—	43,741
	起債	千円	35,900	—	14,900
	その他	千円	308	—	832
	一般財源	千円	17,308	—	495

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活 動 指 標	本工事		件	計画値	1	—	1
				実績値	6	—	4
	用地買収		筆	計画値	15	—	6
				実績値	12	—	0
	物件等補償		件	計画値	3	—	4
				実績値	3	—	1

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成 果 指 標	全体事業進捗率		百万円	目標値（予測値）	1,879	—	1,879	
				実績値	930	—	1,243	
				達成度（％）	49.49	—	66.15	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	橋梁長寿命化修繕対策事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成27年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	道路メンテナンス事業費補助 特定防衛施設周辺整備調整交付金		
事業目的	塩害・経年経過により、市管理の橋梁全体において老朽化が進行しており、道路の安全確保及び維持管理費の抑制を行うため。		
対 象	うるま市が管理する道路橋88カ所（道路法対象市道82カ所・法定外6カ所）。		
活動内容	道路橋の長寿命化を図るための修繕や更新を計画的に進める。		
意図（成果）	橋梁補修をすることにより、長寿命化を図ると共に、利用者の交通安全が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	85,033	—	94,053
財源内訳	国庫支出金	千円	26,791	—	62,294
	県支出金	千円	0	—	2,720
	起債	千円	52,800	—	26,200
	その他	千円	758	—	1,113
	一般財源	千円	4,684	—	1,726

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	工事		件	計画値	3	—	3
				実績値	3	—	3
	委託		件	計画値	3	—	2
				実績値	3	—	2
	物件補償		件	計画値	1	—	0
				実績値	1	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	事業費		千円	目標値（予測値）	445,562	—	445,562	
				実績値	84,448	—	93,096	
				達成度（%）	18.95	—	20.89	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	安慶名田場線道路改築事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成26年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市計画法第59条 沖縄振興特別措置法		
事業目的	本路線は沖縄石川線を起点に具志川環状線を終点とする幹線道路として、うるま市道路整備プログラムで位置づけられている都市計画道路である。県道沖縄石川線及び県道具志川環状線の慢性的な渋滞緩和と防災避難道路として整備を図る。 延長=800m 幅員=16m (2車線3.5m×2)		
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・道路利用者(車両・歩行者等) ・安全で円滑な道路交通 		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度:用地買収・物件補償 ・令和3年度:用地買収・物件補償・工事 ・令和4年度:用地買収・物件補償・工事 		
意図(成果)	機能的で利便性の高い道路		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	116,181	—	80,690
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	25,655	—	64,158
	起債	千円	22,000	—	14,900
	その他	千円	0	—	525
	一般財源	千円	68,526	—	1,107

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活動指標	工事		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	用地買収		筆	計画値	6	—	8
				実績値	6	—	1
	物件補償		件	計画値	9	—	8
				実績値	9	—	5

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
成果指標	道路延長(累計)		m	目標値(予測値)	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度(%)	—	—	—	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

4 - 3 道路・河川・排水路

事業名称	与那城18号線道路改良事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成27年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業目的	平安座集落内の彩橋小中学校に隣接している市道であるが、歩道未整備のため通学する生徒の交通安全及び避難路を確保するため。		
対 象	与那城18号線沿線住民とその利用者。		
活動内容	道路実施設計・用地買収・物件補償・本工事を実施。		
意図 (成果)	道路を整備することにより安全な通行及び緊急避難路が確保できるとともに、地域間の連絡時間の短縮が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度 (繰越)	R02年度決算
事業費		千円	46,745	—	24,374
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	37,088	—	16,125
	起債	千円	8,800	—	7,800
	その他	千円	0	—	448
	一般財源	千円	857	—	1

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度
活 動 指 標	本工事		件	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1
	用地買収		筆	計画値	5	—	6
				実績値	2	—	4
	物件等補償		件	計画値	3	—	3
				実績値	1	—	2

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度	
成 果 指 標	全体事業進捗率		百万円	目標値 (予測値)	513	—	513	
				実績値	219	—	335	
				達成度 (%)	42.69	—	65.30	
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	与那城61号線道路整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	辺地債		
事業目的	集落内の道路は幅員が狭く、対面通行も困難で災害時に於ける緊急活動（消防車等）や大型車両（コミュニティバス等）の通行に支障があるため、道路拡幅の整備を行う。		
対 象	与那城61号線沿線住民とその利用者。		
活動内容	道路実施設計・用地買収・物件補償・本工事を実施。		
意図（成果）	道路を整備することにより安全な通行及び緊急避難路が確保できるとともに、地域間の連絡時間短縮が図れる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	19,526	—	43,507
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	19,526	—	43,312
	その他	千円	0	—	168
	一般財源	千円	0	—	27

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	本工事		件	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	2
	用地買収		筆	計画値	9	—	6
				実績値	0	—	0
	物件等補償		件	計画値	3	—	1
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	全体事業進捗率		百万円	目標値（予測値）	221	—	221	
				実績値	44	—	125	
				達成度（%）	19.91	—	56.56	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	米原地区排水路整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺的生活環境整備等に関する法律第9条		
事業目的	本地区は広域な集水面積であるが、排水路が未整備のため水勢により周辺地盤の侵食が進行し、浸食された土砂が下流の排水路へ流下していき、通水断面の阻害を発生しさらに末端の天願川から金武湾へと放流されており、その状況を解消するため排水路の整備を行う。		
対 象	米原地区の排水路とその利用者。		
活動内容	排水路実施設計、用地買収・物件補償・本工事を実施。		
意図（成果）	排水路を整備することにより、降雨時の冠水被害の改善が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	4,143	—	8,026
財源内訳	国庫支出金	千円	2,536	—	0
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	1,500	—	900
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	107	—	7,126

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	本工事		件	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	用地買収		筆	計画値	7	—	1
				実績値	5	—	2
	物件等補償		件	計画値	2	—	1
				実績値	1	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	全体事業進捗率		百万円	目標値（予測値）	75	—	75	
				実績値	17	—	75	
				達成度（%）	22.67	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	道路施設老朽化対策事業		
担当部	都市建設部	課室	維持管理課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防災・安全社会資本整備交付金		
事業目的	老朽化による舗装や道路付属物の危険箇所について調査・対策を推進し、安心できる暮らしを構築する道路の整備及び更新を図る。		
対 象	うるま市認定路線		
活動内容	道路の点検・調査を踏まえ道路整備を計画的に推進する。		
意図（成果）	悪路を整備することにより、安心安全な道路環境を築造し、交通災害の防止に繋がる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	4,862	—	12,980
財源内訳	国庫支出金	千円	2,200	—	10,310
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,662	—	2,670

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	測量試験費		千円	計画値	21,140	—	19,100
				実績値	4,862	—	12,980
	本工事		千円	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	認定路線		路線数	目標値（予測値）	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度（％）	—	—	—	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	ヌーリ川公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成22年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法 沖縄振興特別措置法		
事業目的	ヌーリ川公園はうるま市の中心市街地から最も近い近隣公園であり、スポーツレクリエーション、ウォーキングロード、多目的広場を主要な施設として、地域及び一般市民の余暇活動やレクリエーションの場、交流の場として利用され地域活性化を図ることを目的とし、自然林を保全しながら市民の散策や休憩、自然観察等ができる特色ある公園として整備する。災害時には一時避難所としての機能も有している。		
対 象	近隣住民を対象とした市民全般		
活動内容	令和2年度：物件補償・用地買収等 令和3年度：物件補償・用地買収、整備工事等 令和4年度：用地買収、整備工事等		
意図（成果）	市民間の交流及び健康増進に寄与し、災害時の防災機能向上が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	150,231	—	225,311
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	65,134	—	103,772
	起債	千円	72,200	—	97,900
	その他	千円	652	—	841
	一般財源	千円	12,245	—	22,798

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	本工事		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	3
	設計等		件	計画値	4	—	5
				実績値	6	—	7
	用地買収・物件補償		件	計画値	5	—	7
				実績値	5	—	7

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	全体事業進捗		%	目標値（予測値）	28	—	33	
				実績値	28	—	33	
				達成度（%）	100.00	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	赤野公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（統合事業） 都市公園法		
事業目的	赤野区民の憩いの場、レクリエーション、災害時における一時避難場所を整備することで、安心・安全な快適で暮らしやすいまちづくりを推進する。		
対 象	赤野区民		
活動内容	区民がレクリエーション等を楽しめる公園整備及び災害時の一時避難場所の整備を行う。 A=約0.6ha		
意図（成果）	潤いのある生活環境づくり、防災機能の向上に寄与する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	16,517	—	45,148
財源内訳	国庫支出金	千円	10,006	—	23,701
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	6,100	—	20,300
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	411	—	1,147

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	本工事		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	設計等		件	計画値	2	—	1
				実績値	2	—	0
	用地買収・物件補償		件	計画値	0	—	2
				実績値	0	—	3

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	全体事業進捗		%	目標値（予測値）	3	—	14	
				実績値	3	—	12	
				達成度（%）	100.00	—	85.71	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	天願公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（統合事業） 都市公園法		
事業目的	天願区民の憩いの場、レクリエーション、災害時における一時避難場所を整備することで、安心・安全な快適で暮らしやすいまちづくりを推進する。		
対 象	天願区民		
活動内容	区民がレクリエーション等を楽しめる公園整備及び災害時の一時避難場所の整備を行う。 A=約0.50ha		
意図（成果）	潤いのある生活環境づくり、防災機能の向上に寄与する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	18,246	—	133,266
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	10,847	—	68,628
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	7,000	—	63,200
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	399	—	1,438

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活 動 指 標	本工事		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	設計等		件	計画値	2	—	2
				実績値	2	—	3
	用地買収・物件補償		件	計画値	0	—	5
				実績値	0	—	8

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成 果 指 標	全体事業進捗		%	目標値（予測値）	3	—	30	
				実績値	3	—	25	
				達成度（%）	100.00	—	83.33	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	宮里公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（統合事業） 都市公園法		
事業目的	未共用部分を整備することにより、当地区の対象災害時避難人員を収容できる収容面積が確保され、安心・安全で快適で暮らしやすいまちづくりを推進する。		
対象	宮里区住民と隣接する志林川区住民		
活動内容	一時避難場所の整備を行う。 A=約0.15ha		
意図（成果）	潤いのある生活環境づくり、防災機能の向上に寄与する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	8,155	—	30,866
財源内訳	国庫支出金	千円	4,679	—	14,756
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	3,300	—	15,400
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	176	—	710

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	本工事		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	設計等		件	計画値	1	—	1
				実績値	2	—	2
	用地買収・物件補償		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	1

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	全体事業進捗		%	目標値（予測値）	5	—	6	
				実績値	5	—	24	
				達成度（%）	100.00	—	400.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	公園施設長寿命化対策支援事業		
担当部	都市建設部	課室	維持管理課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法第29条、沖縄振興特別処置法第105号		
事業目的	公園を利用する子供や高齢者をはじめ、誰もが安全・安心し利用できる都市公園の整備を推進する。		
対 象	公園内遊戯施設。		
活動内容	既存都市公園の老朽化に伴い公園施設の長寿命化を図るべく計画的に更新していく必要がある。		
意図（成果）	既存都市公園の老朽化に伴い公園施設の長寿命化を図るべく計画的に更新していく必要がある。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	42,422	—	42,650
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	20,000	—	18,500
	起債	千円	19,800	—	22,000
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,622	—	2,150

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活 動 指 標	事業進捗率		%	計画値	100	—	100	
				実績値	100	—	100	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成 果 指 標	安全・安心対策対象公園		箇所	目標値（予測値）	2	—	2	
				実績値	2	—	2	
				達成度（%）	100.00	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業		
担当部	都市建設部	課室	勝連城跡周辺整備室

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ~ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法、沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	世界遺産として登録されている勝連城跡への観光客等の誘客や地域振興並びに、文化振興を図るため、勝連城跡周辺を整備する。		
対象	勝連城跡周辺文化観光拠点施設、勝連城跡への全入場者		
活動内容	世界遺産である勝連城跡の歴史環境保全、観光振興及び地域活性化等に資する拠点を整備する。 令和元年度：歴史文化施設建設工事（展示棟・事務棟）、観光ターミナル建設工事の完成 令和2年度：歴史文化展示制作完了、備品整備完了、用地買収、公共補償物		
意図（成果）	世界遺産として登録されている勝連城跡の周辺に、体験・交流を含めた複合的な文化観光拠点施設を整備することで、観光客等の誘客や、観光物産収入の増が期待できる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	820,198	—	1,942,431
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	620,683	—	1,535,217
	起債	千円	154,410	—	373,600
	その他	千円	29,269	—	17,048
	一般財源	千円	15,836	—	16,566

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	用地取得		㎡	計画値	0	—	2,203
				実績値	0	—	1,414
	物件補償		件	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	勝連城跡の入場者		人	目標値（予測値）	172,000	—	180,000
				実績値	162,942	—	68,269
				達成度（%）	94.73	—	37.93
	整備進捗率		%	目標値（予測値）	53	—	79
				実績値	53	—	79
				達成度（%）	100.00	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	勝連城跡公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	勝連城跡周辺整備室

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法第29条 社会資本整備総合交付金		
事業目的	本事業は、勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業に隣接する公園で、城跡へ訪れる観光客と地域住民が交流が生まれ、地域振興並びに文化振興を図るため当公園を整備する。		
対 象	勝連城跡周辺文化観光拠点、勝連城跡への全入場者		
活動内容	勝連城跡へ訪れる観光客の滞在時間を伸ばし、定期的なイベントを開催し観光客と地域市民との交流が生まれる公園を整備する。 令和2年度：物件補償調査、物件補償、用地取得 令和3年度：物件補償調査、物件補償、用地取得		
意図（成果）	文化観光拠点施設と連携して勝連城跡やイベント等で訪れる観光客と地域住民の増加が見込まれ滞在時間を伸ばし、観光消費に繋がることが期待できる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	25,882	—	168,239
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	70,178
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	0	—	63,200
	その他	千円	6,000	—	20,477
	一般財源	千円	19,882	—	14,384

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	用地取得		㎡	計画値	0	—	6,426
				実績値	0	—	5,732
	物件補償		件	計画値	0	—	3
				実績値	0	—	3
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	勝連城跡公園の利用者		人	目標値（予測値）	172,000	—	180,000
				実績値	162,942	—	68,269
				達成度（%）	94.73	—	37.93
	整備進捗率		%	目標値（予測値）	1	—	10
				実績値	1	—	10
				達成度（%）	100.00	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-5 景観づくり

事業名称	沖縄らしい風景づくり推進事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ~ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	景観法、都市計画法、沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	本市の多彩で美しい景観を守り、育て、活かすことにより、潤いと癒しのある住みよい生活環境をつくる。また、まちの魅力が高まることにより、定住人口や交流人口が増え、観光振興や地域振興にも寄与することができる。		
対 象	重点地区候補の住民。		
活動内容	本市の景観重点地区候補において、地域の特色をいかした景観づくりを推進するため、景観地区等の指定に向けた取組を行う。 また、すでに景観地区に指定されている地区に対し、景観地区助成金交付を行う。		
意図（成果）	景観地区の指定地区数を増やし、建築物等の形態意匠について制限や助成により良好な景観へ誘導することで、うるまらしい景観の保全・創出を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	6,405	—	8,298
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	5,124	—	6,638
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,281	—	1,660

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	景観地区等の指定	地区	計画値		0	—	0
			実績値		0	—	0
			計画値		0	—	0
			実績値		0	—	0
			計画値		0	—	0
			実績値		0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	景観助成申請件数	件	目標値（予測値）		3	—	3
			実績値		1	—	4
			達成度（%）		33.33	—	133.33
	自主的な活動団体数(受賞団体)	件	目標値（予測値）		1	—	1
			実績値		5	—	3
			達成度（%）		500.00	—	300.00
			目標値（予測値）		0	—	0
			実績値		0	—	0
			達成度（%）		—	—	—

4-6 住環境

事業名称	安慶名土地区画整理事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	土地区画整理法・都市再生推進事業制度要綱・沖縄振興公共投資交付金交付要綱・社会資本整備総合交付金交付要綱		
事業目的	土地区画整理事業の導入により、公共施設の整備改善と宅地の利用促進並びに不良住宅の解消等住環境の整備改善を図り、隣接するみどり町と一体となった中心市街地の形成を図る		
対象	市民、及び事業地区内の地権者		
活動内容	施行面積：16.2ha <ul style="list-style-type: none"> ○都市計画道路・区画道路・特殊道路築造、公園・緑地整備、宅地造成 ○建物等補償 ○換地処分業務 		
意図（成果）	公共施設の整備改善と宅地の利用促進並びに不良住宅の解消等住環境の整備改善が図られ、安心・安全なまちが形成される		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	96,094	—	109,035
財源内訳	国庫支出金	千円	13,842	—	11,261
	県支出金	千円	42,534	—	59,585
	起債	千円	15,700	—	17,000
	その他	千円	17,946	—	13,671
	一般財源	千円	6,072	—	7,518

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	事業地区内の道路整備延長		m	計画値	425	—	60
				実績値	425	—	60
	確定測量業務		%	計画値	100	—	0
				実績値	100	—	0
	換地計画設計作成業務		%	計画値	0	—	50
				実績値	0	—	50

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	事業地区内の道路整備率		%	目標値（予測値）	20	—	20
				実績値	20	—	20
				達成度（%）	100.00	—	100.00
	換地処分		%	目標値（予測値）	10	—	20
				実績値	10	—	20
				達成度（%）	100.00	—	100.00
			%	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-6 住環境

事業名称	江洲土地区画整理事業（組合施行）		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市組合区画整理助成条例 うるま市補助金等交付規則		
事業目的	快適で活力あるまちの形成を図ることを目的に実施している江洲土地区画整理事業の早期完了を目指す。		
対 象	江洲土地区画整理組合		
活動内容	江洲土地区画整理換地計画及び換地処分事業等への補助金の交付		
意図（成果）	江洲土地区画整理事業に係る換地計画が認可され換地処分が行われることにより、事業が完了し組合の解散が可能となる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	6,210	—	9,430
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	6,210	—	9,430

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活 動 指 標	事業の進捗		%	計画値	70	—	80	
				実績値	70	—	80	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成 果 指 標	事業の進捗		%	目標値（予測値）	70	—	80	
				実績値	70	—	80	
				達成度（%）	100.00	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4 - 6 住環境

事業名称	東山団地11号棟・12号棟改修事業		
担当部	都市建設部	課室	維持管理課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	公営住宅法		
事業目的	適切な時期に予防保全的な修繕及び耐久性の向上等を図る改善を実施することによって、公営住宅の長寿命化を図る。		
対 象	東山団地及びその入居者		
活動内容	長寿命化型改善（屋根・外壁・給排水管等の耐久性向上等）と福祉型改善（共用部・住戸内部の手すり取付・段差解消等）の実施と同時に、通常必要とされている維持補修を併せて行う。		
意図（成果）	事業実施により公営住宅の長寿命化が図られ、住宅の質や居住水準の向上および将来的な修繕費等の縮減につながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	72,371
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	23,043
	起債	千円	0	—	28,100
	その他	千円	0	—	7,738
	一般財源	千円	0	—	13,490

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	外壁・屋上・給排水改修	棟		計画値	0	—	2
				実績値	0	—	2
	住戸内手すり設置	戸		計画値	0	—	24
				実績値	0	—	24
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	改善済戸数／団地戸数	%		目標値（予測値）	0	—	100
				実績値	0	—	100
				達成度（%）	—	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4 - 7 循環型社会・環境保全

事業名称	不法投棄対策事業		
担当部	市民部	課室	環境課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
事業目的	快適な生活環境の確保と保全を図るため、不法投棄された一般廃棄物の撤去・処分を行う。		
対 象	市内		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄されたごみ（粗大ごみ、家電等）の撤去 ・不法投棄防止対策用看板の提供および設置 		
意図（成果）	不法投棄された一般廃棄物の撤去・処分を行うことで、快適な生活環境の確保と保全が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	376	—	284
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	9
	一般財源	千円	376	—	275

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	不法投棄防止対策用看板		枚	計画値	40	—	40
				実績値	43	—	34
	不法投棄ごみの撤去		件	計画値	1,000	—	1,000
				実績値	997	—	983
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	不法投棄に関する問い合わせ件数		件	目標値（予測値）	420	—	420
				実績値	416	—	295
				達成度（％）	99.05	—	70.24
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

4 - 7 循環型社会・環境保全

事業名称	生ごみ処理機購入助成事業		
担当部	市民部	課室	環境課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うま市家庭用生ごみ処理機購入奨励助成金交付要綱		
事業目的	循環型社会の構築やごみの減量化、リサイクル率の向上を図るため、生ごみ処理機及び生ごみ処理容器の購入経費に係る助成を行う。		
対 象	市に住所を有し、かつ、1年以上居住している世帯		
活動内容	家庭の生ごみを堆肥化する生ごみ処理機等の購入に係る助成を行う。		
意図 (成果)	市民のごみ分別化の意識が向上し、リサイクル率の向上及びごみの減量化が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度 (繰越)	R02年度決算
事業費		千円	130	—	338
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	130	—	337
	一般財源	千円	0	—	1

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度	
活動指標	広報誌による周知	回		計画値	3	—	3	
				実績値	1	—	3	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度	
成果指標	生ごみ処理機購入助成	件		目標値 (予測値)	20	—	20	
				実績値	4	—	15	
				達成度 (%)	20.00	—	75.00	
	生ごみ処理容器購入助成	件		目標値 (予測値)	10	—	10	
				実績値	5	—	10	
				達成度 (%)	50.00	—	100.00	
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—

4 - 7 循環型社会・環境保全

事業名称	野犬・ハブ等対策事業費		
担当部	市民部	課室	環境課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～ 平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うまさ市飼い犬条例 狂犬病予防法		
事業目的	狂犬病予防法に基づく犬の登録・狂犬病予防注射済票の交付事務の他、犬の飼い主に対する適切な飼い方の指導、野犬・ハブの対策、犬・猫等の死骸回収等業務の一部を委託することにより、市民サービスと事務効率の向上を図り、以て安全快適な生活環境を確保することを目的とする。		
対 象	野犬・ハブ対策その他鼠族昆虫等に起因する市民及び市内事業所の生活環境保全に影響を及ぼす事象		
活動内容	(1) 飼い犬の登録・狂犬病予防注射済票交付事務、(2) 狂犬病予防集合注射事務の補助、(3) 犬の飼い主に対して適切な飼い方の指導、(4) 野犬等の捕獲、所有者不明犬・猫の引取り及び搬送、(5) 犬・猫等の死骸回収、(6) 犬・猫等に関する苦情の対応、(7) ハブ等の被害対策、(8) 傷病野生鳥獣救護、(9) スズメバチの巣の撤去ほか		
意図(成果)	快適で安心できる生活環境の保全		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	15,598	—	29,289
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	3,887	—	3,324
	一般財源	千円	11,711	—	25,965

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活動指標	野犬等捕獲・保護数		頭	計画値	170	—	170
				実績値	73	—	54
	TNR実施実績数		基	計画値	100	—	100
				実績値	118	—	97
	ハブ捕獲件数		件	計画値	20	—	20
				実績値	16	—	50

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
成果指標	犬咬傷事故発生件数		頭	目標値(予測値)	10	—	10
				実績値	6	—	11
				達成度(%)	60.00	—	110.00
	猫死がい回収件数		基	目標値(予測値)	600	—	600
				実績値	651	—	624
				達成度(%)	108.50	—	104.00
	ハブ咬傷見舞金支給件数		件	目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

4 - 8 上水道

事業名称	沖縄簡易水道等施設整備国庫補助事業		
担当部	水道部	課室	工務課

(1) 基本情報

事業期間	令和17年度 ~ 令和10年度	会計種別	特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	水道法		
事業目的	安全、安心な水道水の安定的供給を図るため、水道施設の新設、更新及び耐震化を行う。		
対 象	市民・市水道施設		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管の更新工事：平良川、田場、上江洲、具志川、与那城西原 ・配水管の測量設計業務 ・旧ポンプ場の更新設計業務 		
意図（成果）	地域住民の健康衛生並びに生活環境の向上に寄与する。		

(2) コスト及び成果

	単位	R元年度決算	R元年度（繰越）	R 2 年度決算
事業費	千円	173,215	0	175,995
財源内訳	国庫支出金	千円	85,000	84,000
	県支出金	千円		
	起債	千円		
	その他	千円	88,215	91,995
	一般財源	千円		

	指標名	単位	区分	R元年度	R元年度（繰越）	R 2 年度
活動指標	配水管布設工事	件	計画値	3		4
			実績値	3		4
	測量設計業務	件	計画値	1		3
			実績値	1		3
	配水管布設延長	m	計画値	3,326		2,780
			実績値	3,005		2,947

	指標名	単位	区分	R元年度	R元年度（繰越）	R 2 年度
成果指標	有収率	%	目標値（予測値）	92.2		92.7
			実績値	92.7		92.6
			達成度（%）	100.5%		99.9%
	無効水量	m ³	目標値（予測値）	751,000		688,000
			実績値	700,863		726,653
			達成度（%）	107.2%		94.7%
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

4-9 下水道等

事業名称	処理場・ポンプ場施設改築更新事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	平成25年度 ～ 令和4年度	会計種別	公共下水道事業特別会計・下水道事業会計
実施根拠 (法令や条例等)	下水道法、沖縄振興特別措置法		
事業目的	下水道施設の長寿命化計画に基づき、老朽化した石川終末処理場および4箇所の中継ポンプ場の施設更新工事を行う		
対 象	石川終末処理場、前原第3中継ポンプ場、前原第4中継ポンプ場、東山中継ポンプ場、美原中継ポンプ場		
活動内容	うるま市と日本下水道事業団とで協定を結び、日本下水道事業団が市に代わって既存施設の更新工事の発注・監督等を行う		
意図(成果)	近年、地方公共団体の技術者不足を補完するには、下水処理場・ポンプ場の特殊な専門的技術を持った日本下水道事業団が工事発注等を行うことが工事全体の質を上げ、また、計画的更新による施設の長寿命化が図れることから、安定した下水道施設管理に寄与することができる		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	224,256	—	0
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	0
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円	0	—	0
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	224,256	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
活 動 指 標	協定事項の完了		%	計画値	100	—	100	
				実績値	100	—	0	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
成 果 指 標	協定事項の完了		%	目標値(予測値)	100	—	100	
				実績値	100	—	0	
				達成度(%)	100.00	—	0.00	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

4-9 下水道等

事業名称	公共下水道効果促進事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	公共下水道事業特別会計・下水道事業会計
実施根拠 (法令や条例等)	下水道法・沖縄振興特別措置法		
事業目的	快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道未接続者の下水道接続時における工事負担の軽減を図る。		
対 象	市民（下水道未接続者）		
活動内容	下水道未接続者に対して、市広報誌や戸別訪問、また、下水道指定店からの周知を行っている。		
意図（成果）	下水道接続に向けた取り組みを強化することで、下水道事業の収入増につなげ、下水道事業を安定的に提供していく。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	6,300	—	4,600
財源内訳	国庫支出金	千円		—	—
	県支出金	千円	0	—	2,000
	起債	千円		—	0
	その他	千円	0	—	0
	一般財源	千円	6,300	—	2,600

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	下水道への接続（当事業）	人		計画値	210	—	200	
				実績値	195	—	153	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	供用開始区域内の未接続人口	人		目標値（予測値）	16,304	—	16,104
				実績値	16,304	—	15,323
				達成度（％）	100.00	—	95.15
	うるま市水洗化率	％		目標値（予測値）	82	—	81
				実績値	82	—	82
				達成度（％）	100.00	—	101.23
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

4-9 下水道等

事業名称	未普及管渠整備及び老朽管更新事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 令和6年度	会計種別	公共下水道事業特別会計・下水道事業会計
実施根拠 (法令や条例等)	下水道法、沖縄振興特別措置法、沖縄振興公共投資交付金		
事業目的	市内用途地域の一部、民家の密集した集落、運動公園及び米軍基地を含めた区域2,849haの健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共水域の水質の保全に資することを目的とする。		
対 象	公共下水道事業計画区域を対象とする。		
活動内容	下水道実施設計及び管渠布設工事。		
意図 (成果)	下水道事業計画区域2,849haの公共下水道整備を行い、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共水域の水質の保全に資する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度 (繰越)	R02年度決算
事業費		千円	62,814	—	39,961
財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—
	県支出金	千円	34,317	—	18,360
	起債	千円	25,582	—	12,240
	その他	千円	0	—	0
	一般財源	千円	2,915	—	9,361

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度
活動指標	下水道管布設延長	km		計画値	1.7	—	2
				実績値	0.4	—	0
	実施設計	件		計画値	5	—	6
				実績値	4	—	7
	下水道管路施設工事	件		計画値	1	—	5
				実績値	5	—	1

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度
成果指標	下水道普及率	%		目標値 (予測値)	72.1	—	73.3
				実績値	66.9	—	66.5
				達成度 (%)	92.79	—	90.72
	認可面積整備率	%		目標値 (予測値)	80	—	82.1
				実績値	68.1	—	68.1
				達成度 (%)	85.13	—	82.95
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—

4-9 下水道等

事業名称	うるま市下水道ストックマネジメント計画策定事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和4年度	会計種別	公共下水道事業特別会計・下水道事業会計
実施根拠 (法令や条例等)	下水道法、沖縄振興特別措置法、沖縄振興公共投資交付金		
事業目的	石川処理区については、昭和49年に供用開始しており、40年以上経過する下水道施設が存在する。下水道施設の老朽化が進むと、下水道施設の機能停止による公衆衛生の悪化及び管渠の破損による道路陥没等が発生し、住民への大きな影響が懸念される。したがって、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、下水道施設ストックマネジメント計画策定を行う。		
対象	下水道整備区域		
活動内容	長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施する。		
意図(成果)	下水道施設のストック状態を把握し、計画的な維持管理、改築更新等を行うことにより、適正な維持管理及び改築更新等費用の平準化を行うことが出来る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	0	—	40,619
財源内訳	国庫支出金	千円		—	0
	県支出金	千円	0	—	24,369
	起債	千円		—	0
	その他	千円		—	0
	一般財源	千円	0	—	16,250

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活動指標	管路施設点検工、視覚調査工	式	式	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	処理施設情報の収集・整理	式	式	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	処理施設点検・調査計画の策定	式	式	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
成果指標	ストックマネジメント計画策定	式	式	目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
	下水道施設点検・調査の実施	式	式	目標値(予測値)	0	—	1
				実績値	0	—	1
				達成度(%)	—	—	100.00
	処理施設SM実施方針の策定	式	式	目標値(予測値)	0	—	1
				実績値	0	—	1
				達成度(%)	—	—	100.00

4-9 下水道等

事業名称	雨水幹線整備事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和6年度	会計種別	公共下水道事業特別会計・下水道事業会計
実施根拠 (法令や条例等)	下水道法、沖縄振興特別措置法、防災・安全社会資本整備交付金		
事業目的	近年の多発する浸水被害への対応を図るため、平成27年5月20日に下水道法を含む「水防法等の一部を改正する法律」が施工され、ソフト・ハードの両面からの水害対策を強化する制度改正が行われた。そこで、地方公共団体においては、「雨水管理総合計画」を策定し、下水道法に基づく事業計画の「施設の設置に関する方針」に位置づけ、雨水幹線を計画的に整備して浸水の解消に努めることを目的とする。		
対 象	雨水公共下水道全体計画区域を対象とする。		
活動内容	下水道による浸水対策を実施する上で、現在・中期・長期にわたり実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定め、浸水対策を計画的に進めていく雨水管理総合計画を策定し、計画的に雨水幹線の整備を行う。		
意図（成果）	全体計画区域内における浸水発生区域に関し、段階的な浸水対策方針を決定し、浸水の解消に努める。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	43,282	—	6,578
財源内訳	国庫支出金	千円	25,770	—	3,945
	県支出金	千円	—	—	—
	起債	千円	0	—	0
	その他	千円	0	—	0
	一般財源	千円	17,512	—	2,633

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	事業計画変更業務		式	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	事業認可申請図書作成		式	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
			式	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	雨水管理総合計画（段階的対策）		式	目標値（予測値）	1	—	0
				実績値	1	—	0
				達成度（%）	100.00	—	—
	事業計画策定		式	目標値（予測値）	0	—	1
				実績値	0	—	1
				達成度（%）	—	—	100.00
	雨水幹線調査設計業務		式	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5. 郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり

5 - 1 幼児教育

5 - 2 学校教育

5 - 3 学校教育施設

5 - 4 青少年健全育成

5 - 5 生涯学習

5 - 6 生涯スポーツ・スポーツ振興

5 - 8 歴史・文化財

5-1 幼児教育

事業名称	幼稚園給食体制整備事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	大量調理施設衛生管理マニュアル 学校給食法		
事業目的	令和1年10月より施行される「幼児教育・保育の無償化」への対応として、令和2年度よりすべての3歳児から5歳児を幼稚園、保育所、認定こども園等における受け入れ態勢を整備する。 それによって午後の預かり保育ニーズの増加に伴い、給食実施数が増加するため給食実施体制の強化を図る。		
対 象	令和2年度における市立幼稚園（12園を予定）に入所する児童のうち、保護者の就労などにより午後の預かり保育が必要な児童を対象とする。		
活動内容	預かり保育に必要な給食数を賄うための備品や人員、その他設備等を確保する。		
意図（成果）	午後の預かり保育に対して、給食を実施する事で保護者の負担の軽減する。 安定的に給食を提供する事で、児童の食育促進を図る。 既存幼稚園を活用し、午後の預かり（保育ニーズ）へ対応する事で不要な保育施設整備を抑制する。		

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費	千円	0	—	7,932
財源内訳	国庫支出金	千円	—	
	県支出金	千円	—	
	起債	千円	—	
	その他	千円	—	
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	市立幼稚園における給食提供数	人	計画値	0	—	866
			実績値	421	—	398
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	新規保育施設整備の抑制	箇所	目標値（予測値）	7	—	7
			実績値	7	—	7
			達成度（%）	100.00	—	100.00
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

5-1 幼児教育

事業名称	預かり保育事業		
担当部	こども部	課室	保育幼稚園課

(1) 基本情報

事業期間	平成22年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市立幼稚園管理規則		
事業目的	子どもたちに健康・安全で文化的な生活、豊かな遊びを保障し、心身の調和のとれた発達を目指すとともに、健全な人間形成の基礎を培う幼児教育の充実を図る。		
対 象	保護者の共働き等の理由により、午後の保育に欠ける園児。		
活動内容	預かり担任、障がい児加配（臨時職員）の配置。 各園への需用費の配当。		
意図（成果）	基本的な生活習慣の確立や、集団生活を通しての社会性が養われる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	98,337	—	112,584
財源内訳	国庫支出金	千円	24,627	—	16,014
	県支出金	千円	16,868	—	13,604
	起債	千円		—	
	その他	千円	16,319	—	699
	一般財源	千円	40,523	—	82,267

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	園児数	数		計画値	570	—	450
				実績値	418	—	376
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	園数	園		目標値（予測値）	15	—	12
				実績値	15	—	12
				達成度（%）	100.00	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	小学校要保護及び準要保護児童生徒援助費		
担当部	指導部	課室	学務課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	学校教育法、生活保護法、うるま市就学援助規則		
事業目的	学校教育法第19条の「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対し、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」という規定に基づき、事業を実施する。		
対象	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者。		
活動内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費、修学旅行費、医療費、通学用品費、校外活動費について援助を実施する。		
意図(成果)	保護者に対し、経済的な援助を行うことにより、児童生徒が支障なく就学が出来るようになる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	183,185	—	180,267
財源内訳	国庫支出金	千円	116	—	84
	県支出金	千円	30,088	—	10,455
	起債	千円		—	
	その他	千円	250	—	7,119
	一般財源	千円	152,731	—	162,609

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
活動指標	援助費		千円	計画値	170,667	—	196,486	
				実績値	183,184	—	180,267	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
成果指標	要保護認定者		人	目標値(予測値)	85	—	85	
				実績値	62	—	73	
				達成度(%)	72.94	—	85.88	
	準要保護認定者		人	目標値(予測値)	2,600	—	2,600	
				実績値	2,678	—	2,611	
				達成度(%)	103.00	—	100.42	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	中学校要保護及び準要保護児童生徒援助費		
担当部	指導部	課室	学務課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	学校教育法、生活保護法、うるま市就学援助規則		
事業目的	学校教育法第19条の「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対し、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」という規定に基づき、事業を実施する。		
対象	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者。		
活動内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、新入学用品費、学校給食費、修学旅行費、医療費、通学用品費、校外活動費について援助を実施する。		
意図(成果)	保護者に対し、経済的な援助を行うことにより、児童生徒が支障なく就学が出来るようになる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	156,907	—	127,523
財源内訳	国庫支出金	千円	490	—	32
	県支出金	千円	30,341	—	8,350
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	6,696
	一般財源	千円	126,076	—	112,445

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
活動指標	援助費		千円	計画値	157,169	—	164,773	
				実績値	156,907	—	127,523	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
成果指標	要保護認定者		人	目標値(予測値)	55	—	50	
				実績値	47	—	35	
				達成度(%)	85.45	—	70.00	
	準要保護認定者		人	目標値(予測値)	1,300	—	1,300	
				実績値	1,386	—	1,378	
				達成度(%)	106.62	—	106.00	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	うるま市立小中学校消毒及び検温等支援事業		
担当部	指導部	課室	学務課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内公立学校の児童生徒の安全安心の確保と教員の負担軽減を図るため、市内公立学校で行う消毒作業及び検温作業に係る経費を補助する。		
対 象	うるま市立小中学校		
活動内容	校内消毒及び検温等の実施		
意図 (成果)	学校内でのクラスター発生件数 0 件		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度 (繰越)	R02年度決算
事業費		千円	0	—	23,583
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	20,928
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	2,655

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度	
活 動 指 標	校内消毒及び検温等の 実施		校	計画値	0	—	25	
				実績値	0	—	23	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度	
成 果 指 標	学校内でのクラスター 発生		件	目標値 (予測値)	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度 (%)	—	—	—	
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	マスク配布事業（小学校）		
担当部	指導部	課室	学務課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金要綱、学校保健特別対策事業費補助金（マスク等購入支援事業）		
事業目的	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1/2）及び学校保健特別対策事業費補助金（1/2）（マスク等購入支援事業）を活用し、同感染症対策として市内全小学校の全児童に繰り返し使えるマスクを配布する。		
対 象	うるま市立小学校全18校に在籍するすべての児童		
活動内容	マスクを一括購入し各学校へ配布する。		
意図（成果）	すべての児童がマスクを着用することで新型コロナウイルス感染症を予防し、学校の安全を保つ。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	662
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	662
	県支出金	千円	—	—	—
	起債	千円	—	—	—
	その他	千円	—	—	—
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	マスク購入		%	計画値	0	—	100	
				実績値	0	—	100	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	マスク配布		%	目標値（予測値）	0	—	100	
				実績値	0	—	100	
				達成度（%）	—	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	マスク配布事業（中学校）		
担当部	指導部	課室	学務課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、学校保健特別対策事業費補助金（マスク等購入支援事業）		
事業目的	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1/2）及び学校保健特別対策事業費補助金（1/2）（マスク等購入支援事業）を活用し、同感染症対策として市内全中学校の全生徒に繰り返し使えるマスクを配布する。		
対 象	うるま市立中学校全10校に在籍するすべての生徒。		
活動内容	マスクを一括購入し各学校へ配布する。		
意図（成果）	すべての生徒がマスクを着用することで新型コロナウイルス感染症を予防し、学校の安全を保つ。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	310
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	310
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	マスク購入		%	計画値	0	—	100	
				実績値	0	—	100	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	マスク配布		%	目標値（予測値）	0	—	100	
				実績値	0	—	100	
				達成度（%）	—	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	感染症対策・学習保障等支援事業（小学校）		
担当部	指導部	課室	学務課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金感染症対策・学習保障等に係る支援事業費		
事業目的	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び学校保健特別対策事業費補助金（1/2学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）を活用し、学校の感染症対策等を徹底しながら児童の学習保障をするため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事を支援する。		
対 象	うるま市立小学校18校		
活動内容	学校における感染症対策等への支援。 子供たちの学習保障の取り組みへの支援。		
意図（成果）	各学校への支援率100%		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	13,575
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	13,575
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	学校における取り組みの支援		校	計画値	0	—	18	
				実績値	0	—	18	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	各学校への支援率		%	目標値（予測値）	0	—	100	
				実績値	0	—	100	
				達成度（%）	—	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	感染症対策・学習保障等支援事業（中学校）		
担当部	指導部	課室	学務課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金感染症対策・学習保障等に係る支援事業費		
事業目的	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び学校保健特別対策事業費補助金（1/2学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）を活用し、学校の感染症対策等を徹底しながら生徒の学習保障をするため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事を支援する。		
対 象	うるま市立中学校10校		
活動内容	学校における感染症対策等への支援。 子供たちの学習保障の取り組みへの支援。		
意図（成果）	各学校への支援率100%		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	7,239
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	7,239
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	学校における取り組みの支援		校	計画値	0	—	10
				実績値	0	—	10
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	各学校への支援率		%	目標値（予測値）	0	—	100	
				実績値	0	—	100	
				達成度（%）	—	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	非接触型体温計整備事業（小学校）		
担当部	指導部	課室	学務課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10/10）を活用し、同感染症対策として市内全小学校に対し検温業務で使用する非接触型体温計を整備する。		
対 象	うるま市立小学校（全18校）		
活動内容	非接触型体温計を一括購入し各学校へ整備する。		
意図（成果）	毎朝の検温業務の効率化を図り、検温を徹底することで新型コロナウイルス感染症を予防し、学校の安全を保つ。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	908
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	908
	県支出金	千円	—	—	—
	起債	千円	—	—	—
	その他	千円	—	—	—
	一般財源	千円	0	—	—

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	体温計購入	%	計画値	0	—	100	
			実績値	0	—	100	
			計画値	0	—	0	
			実績値	0	—	0	
			計画値	0	—	0	
			実績値	0	—	0	

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	体温計整備	%	目標値（予測値）	0	—	100	
			実績値	0	—	100	
			達成度（%）	—	—	100.00	
			目標値（予測値）	0	—	0	
			実績値	0	—	0	
			達成度（%）	—	—	—	
			目標値（予測値）	0	—	0	
			実績値	0	—	0	
			達成度（%）	—	—	—	

5-2 学校教育

事業名称	非接触型体温計整備事業（中学校）		
担当部	指導部	課室	学務課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10/10）を活用し、同感染症対策として市内全中学校に対し検温業務で使用する非接触型体温計を整備する。		
対象	うるま市立中学校（全10校）		
活動内容	非接触型体温計を一括購入し各学校へ整備する。		
意図（成果）	毎朝の検温業務の効率化を図り、検温を徹底することで新型コロナウイルス感染症を予防し、学校の安全を保つ。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	423
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	423
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	体温計購入		%	計画値	0	—	100	
				実績値	0	—	100	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	体温計整備		%	目標値（予測値）	0	—	100	
				実績値	0	—	100	
				達成度（%）	—	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	小学校学力向上対策推進事業		
担当部	指導部	課室	指導課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うま市立小中学校学力向上学習支援員実施要領、沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	小学校の児童に対して、生きて働く知識・技能の習得など、新しい時代に求められる資質・能力を育成し、学力の向上を目指す。		
対 象	小学校5年生の児童全員		
活動内容	市内小学校（18校）へ学習支援員を配置し、児童の基礎基本の定着に効果のある取り組みの共有化を図る等、支援員の研修内容を工夫し、指導に活かすことで更なる学力向上を目指す。		
意図（成果）	学習に遅れがちな児童や消極的な児童に対して、授業における個に応じたきめ細かい指導を行うことで、児童の学習意欲の向上につながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	14,452	—	7,776
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	11,565	—	6,218
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,887	—	1,558

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	学習支援員配置人数	人		計画値	18	—	18
				実績値	18	—	9
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	県到達度調査県平均との差：5年	%		目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	-4.3	—	-1.8
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	中学校学力向上対策推進事業		
担当部	指導部	課室	指導課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うま市立小中学校学力向上学習支援員実施要領、沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	中学校の生徒に対して、生きて働く知識・技能の習得など、新しい時代に求められる資質・能力を育成し、学力の向上を目指す。		
対 象	中学校2年生		
活動内容	授業や放課後の補習授業・サマースクールにおいて効果的な学習支援を行う。		
意図（成果）	学習に遅れがちな生徒や消極的な生徒に対して、授業における個に応じたきめ細かい指導を行うことで、生徒の学習意欲の向上につながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	7,323	—	4,097
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	5,862	—	3,278
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,461	—	819

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	学習支援員配置人数	人		計画値	10	—	10
				実績値	9	—	5
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	県到達度調査県平均との差：数学	%		目標値（予測値）	-1.5	—	-1.5
				実績値	-4.0	—	-4.3
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	小学校特別支援教育事業		
担当部	指導部	課室	指導課

(1) 基本情報

事業期間	平成22年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	学校教育法第75条		
事業目的	幼児児童の障害による学習上または生活上の困難さを克服し、自立に向けた取組を支援するという視点に立ち、一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服するための適切な指導や支援を行う。		
対 象	障害のある児童・生徒 医療ケアの必要がある児童		
活動内容	特別に支援を要する児童への適切な指導や必要な支援を行うため、就学指導委員会の開催や臨床心理士の配置、特別支援ヘルパーの配置を行う。		
意図（成果）	支援ヘルパー、看護師の配置によって、障がいのある児童の安全確保ができ、落ち着いた環境づくりができる。また介助を要する児童の介助ができ、学習しやすい環境を整えられる。 障がいのある幼児児童が自立し、社会参加するための基盤整備を行う。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	60,124	—	59,008
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	2,560
	県支出金	千円	—	—	—
	起債	千円	—	—	—
	その他	千円	—	—	—
	一般財源	千円	60,124	—	56,448

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	対象となる児童数		人	計画値	350	—	400	
				実績値	373	—	439	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	ヘルパー配置人数		人	目標値（予測値）	42	—	42	
				実績値	42	—	44	
				達成度（％）	100.00	—	104.76	
	看護師配置人数		人	目標値（予測値）	7	—	7	
				実績値	6	—	4	
				達成度（％）	85.71	—	57.14	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	中学校特別支援教育事業		
担当部	指導部	課室	指導課

(1) 基本情報

事業期間	平成22年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	学校教育法第75条		
事業目的	生徒の障がいによる学習上または生活上の困難さを克服し、自立に向けた取組を支援するという視点に立ち、一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服するための適切な指導や支援を行う。		
対象	障がいのある生徒		
活動内容	特別に支援を要する生徒への適切な指導や必要な支援を行うため、就学指導委員会の開催を行い、特別支援ヘルパーの配置を行う。		
意図(成果)	支援ヘルパーの配置によって、障がいのある生徒の安全確保ができ、落ち着いた環境づくりができる。 また介助を要する生徒の介助ができ、学習しやすい環境を整えられる。 障がいがある生徒が自立し、社会参加するための基盤整備を行う。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	17,343	—	15,992
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	17,343	—	15,992

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活動指標	対象となる生徒数	人		計画値	130	—	130
				実績値	147	—	159
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
成果指標	ヘルパー配置数	人		目標値(予測値)	18	—	18
				実績値	17	—	15
				達成度(%)	94.44	—	83.33
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	中学校教育指導推進事業		
担当部	指導部	課室	指導課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市スクールソーシャルワーカー設置要綱、沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導以上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、児童生徒のおかれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用するなど多様な支援方法を用い課題解決への対応を図る。		
対 象	問題を抱える児童生徒やその保護者、家庭環境		
活動内容	児童生徒及び家庭が抱える様々な問題に対して、社会福祉の視点から問題解決を図る。		
意図 (成果)	児童生徒やその保護者が自ら問題解決が困難な状況を、スクールソーシャルワーカーが関わることによって学校、行政機関や家庭支援員、民生委員等と連携し、自立の糸口を見つけ出す。 また社会構造の複雑化と貧困層の拡大により、行政側の支援体制が不可欠となる。支援を望む児童生徒や保護者への橋渡しとして、スクールソーシャルワーカーの働きは現代社会において重要な位置を占める。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度 (繰越)	R02年度決算
事業費		千円	10,678	—	10,933
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	8,524	—	8,746
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,154	—	2,187

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度	
活動指標	スクールソーシャルワーカー		人	計画値	4	—	4	
				実績値	4	—	3	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度	
成果指標	相談及び支援 (のべ件数) ※減少を良しとする		件	目標値 (予測値)	1,000	—	1,000	
				実績値	988	—	663	
				達成度 (%)	98.80	—	66.30	
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	コミュニティ・スクール推進体制構築事業		
担当部	指導部	課室	指導課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6		
事業目的	全ての公立学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体になって子どもたちを育む「地域とともにある市民協働学校」となることを目指す。		
対 象	公立小中学校		
活動内容	保護者及び地域住民等の学校運営への参画や、学校運営への支援・協力を促進するため学校運営協議会を置く。 地域と共にある学校づくりを推進するためのツールとして、保護者及び地域住民等の学校運営への参画や、学校運営への支援・協力を促進するため学校運営協議会を置く。		
意図（成果）	学校と保護者及び地域住民等との信頼関係を深め、学校運営の改善や、児童生徒の健全育成が図られる。 学校を中核にして人と人が出会い、地域の絆を深め、地域の活性化につなげる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	1,772	—	787
財源内訳	国庫支出金	千円	227	—	0
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,545	—	787

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	運営協議会を設置した学校数		校	計画値	26	—	26	
				実績値	26	—	26	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	学校運営協議会の回数		回	目標値（予測値）	156	—	156	
				実績値	130	—	78	
				達成度（%）	83.33	—	50.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	うるま市スポーツ力向上促進事業		
担当部	指導部	課室	指導課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	スポーツを通じた人材育成のため、スポーツ教室の開催や外部指導員を活用した部活動顧問の指導力向上などに取り組み、部活動加盟率の改善を図る。		
対象	①石川中学校 ②伊波中学校 ③あげな中学校 ④具志川中学校 ⑤具志川東中学校⑥高江洲中学校 ⑦与勝中学校 ⑧緑が丘中学校 ⑨彩橋小中学校		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動の現状把握と要望確認・学校現場及び外部指導者のマッチング・学校現場への派遣スケジュール調整 ・安全管理含む事業全体のコーディネート・スポーツ教室や講演会の開催 		
意図(成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の負担軽減による働き方改革の推進 ・生徒の心豊かにたくましく生きるために必要な健康保持と体力向上 ・地域、関係団体との連携強化による運動部活動等の充実、強化 ・アスリート(外部指導者)のセカンドキャリアの環境づくり(雇用創出) 		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	7,547	—	24,422
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	6,037	—	19,537
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,510	—	4,885

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
活動指標	外部指導員の配置(27人)		人	計画値	14	—	27	
				実績値	14	—	20	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
成果指標	生徒等へのアンケート		%	目標値(予測値)	80	—	80	
				実績値	0	—	85	
				達成度(%)	0.00	—	106.25	
	部活動加盟率		%	目標値(予測値)	52	—	55	
				実績値	57	—	48	
				達成度(%)	109.62	—	87.27	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	教育相談事業		
担当部	指導部	課室	教育支援センター

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市教育研究所条例施行規則第5条 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	登校しぶりや不登校、対人関係など教育上の問題や悩みをもつ幼児・児童生徒、保護者、教師の教育相談を行うことにより、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善を図る。		
対象	幼児・児童生徒・保護者・教師		
活動内容	与勝・具志川地区相談室、石川地区相談室へ相談員を配置し、学校内外で教育上の問題や悩みをもつ幼児・児童生徒・保護者・教師の相談に応じる。		
意図(成果)	相談できる場所があることにより、相談者(幼児・児童生徒・保護者)が継続して支援を受けることができ、問題行動等の改善や安心して子育てができる。教師は、幼児・児童生徒理解を高めることができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	17,316	—	24,410
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	13,852	—	18,662
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,464	—	5,748

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
活動指標	相談員の配置数		人	計画値	8	—	8	
				実績値	8	—	8	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
成果指標	課題解決割合		%	目標値(予測値)	30	—	30	
				実績値	34	—	36	
				達成度(%)	113.33	—	120.00	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	適応指導教室事業		
担当部	指導部	課室	教育支援センター

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うま市教育研究所条例施行規則第6条 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	心理的要因等により不登校になった児童生徒に対し、家庭以外で安心できる居場所を提供するとともに、個々の状態に応じた支援を行いながら、学校復帰を目指すことを目的に設置している。		
対 象	入級判定会にて適応指導教室への通級が望ましいと判定された児童生徒（心理的要因等によって学校へ登校できない児童生徒）。		
活動内容	担任（県派遣教育職員）、指導員を配置し、個々の状態に応じた指導支援を行う。		
意図（成果）	教室での個別・集団活動を通して自立心・社会性が育まれ、学校へチャレンジ登校できたり学校復帰できるようになる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	6,648	—	5,711
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	5,116	—	4,423
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,532	—	1,288

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活 動 指 標	指導員		人	計画値	3	—	3	
				実績値	3	—	3	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成 果 指 標	卒業後の進路決定割合		%	目標値（予測値）	89	—	89	
				実績値	75	—	88	
				達成度（%）	84.27	—	98.88	
	体験活動参加割合		%	目標値（予測値）	79	—	79	
				実績値	88	—	88	
				達成度（%）	111.39	—	111.39	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	情報通信ネットワーク環境施設整備事業		
担当部	指導部	課室	教育支援センター

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金事業		
事業目的	1人1台端末を活用した学習活動の環境（GIGAスクール構想）を実現するため、多数の端末が同時に接続してもストレスなく安定して稼働する通信ネットワークを構築する。		
対 象	市内26の小中学校		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内26の小中学校において授業が行われる教室等のWi-Fi環境の整備 普通教室等に端末充電キャビネットを設置 		
意図（成果）	GIGAスクール構想が目指す、多様な子ども達を誰一人取り残すことなく、資質・能力を一層確実に育成できるICT教育環境の充実を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	270,140
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	121,546
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	0	—	108,900
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	39,694

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	校内通信ネットワーク等の構築		校	計画値	0	—	26
				実績値	0	—	26
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	学習系ネットワーク環境整備		校	目標値（予測値）	0	—	26
				実績値	0	—	26
				達成度（%）	—	—	100.00
	充電キャビネットの設置		校	目標値（予測値）	0	—	26
				実績値	0	—	26
				達成度（%）	—	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	学校給食費返還等事業		
担当部	指導部	課室	学校給食センター

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	学校臨時休業対策費補助金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	学校の臨時休業に伴い学校休止に係る学校給食費を保護者に対して返還するための経費、委託事業者に対し概に発注されていた食材に係る補償として支援することにより負担軽減等を目的とする。		
対 象	保護者及び委託事業者		
活動内容 (事業内容)	学校の臨時休業期間における対応として保護者へ給食費の返還、委託事業者へ予定していた食材の補償を行う。		
意図 (成果)	保護者の負担軽減等、委託事業者の負担軽減等		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度 (繰越)	令和2年度決算
事業費		千円			5,283,232
財源内訳	国庫支出金	千円			3,962,000
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円			1,321,232

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	令和2年度
活動指標	給食費の返還対象者数	人		計画値			5,922
				実績値			3,219
	食材の補償件数	件		計画値			1
				実績値			1
				計画値			
				実績値			

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	令和2年度
成果指標	対象者へ返還した件数	件		目標値 (予測値)			5,922
				実績値			3,219
				達成度 (%)			54
	委託事業者への補償額	%		目標値 (予測値)			100.00
				実績値			100.00
				達成度 (%)			100.00
				目標値 (予測値)			
				実績値			
				達成度 (%)			

5-3 学校教育施設

事業名称	赤道小学校校舎増改築事業		
担当部	教育部	課室	学校施設課

(1) 基本情報

事業期間	平成27年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業目的	経年による老朽化及び耐震基準に適合しない建物の改築や児童数の増加に伴う教室不足の解消に努め、児童の安全・安心な教育環境の確保を目的に、付帯施設を含めた施設整備を実施する。		
対 象	老朽化した施設及び耐震基準に適合しない建物		
活動内容	平成27年度：基本調査・計画 平成28年度：基本設計 平成29年度：実施設計、地質調査、外構設計 平成30年～令和3年度：増改築工事・屋外環境整備工事・監理、解体工事		
意図（成果）	校舎等を整備することにより、施設の耐震化や教室不足の解消が図られる。また、屋外トイレ等の付帯施設を整備することにより、学校施設の利便性が向上する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	1,630,978	—	280,764
財源内訳	国庫支出金	千円	278,648	—	0
	県支出金	千円	168,680	—	112,939
	起債	千円	532,500	—	124,000
	その他	千円	22,568	—	29,611
	一般財源	千円	628,582	—	14,214

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	事業進捗率(事業期間内)		率	計画値	87	—	99	
				実績値	83	—	93	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	整備率(年度内)		率	目標値（予測値）	1	—	1	
				実績値	1	—	1	
				達成度（%）	100.00	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

5-3 学校教育施設

事業名称	宮森小学校校舎増改築事業		
担当部	教育部	課室	学校施設課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業目的	経年による老朽化及び耐震基準に適合しない建物の改築や児童数の増加に伴う教室不足の解消に努め、児童の安全・安心な教育環境の確保を目的に、付帯施設を含めた施設整備を実施する。		
対 象	老朽化した施設及び耐震基準に適合しない建物		
活動内容	平成28年度：基本設計 平成29年度：実施設計・地質調査 平成30～31年度：施設整備工事・監理、外構工事、解体撤去工事 令和2年度：屋外環境整備工事・監理、付帯施設整備工事・監理		
意図（成果）	校舎等を整備することにより、施設の耐震化や教室不足の解消が図られる。また、付帯施設を整備することにより、学校施設の利便性が向上する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	1,528,871	—	232,245
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	807,192	—	58,935
	県支出金	千円	0	—	7,441
	起債	千円	494,300	—	127,100
	その他	千円	20,000	—	24,476
	一般財源	千円	207,379	—	14,293

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活 動 指 標	事業進捗率(事業期間内)		率	計画値	91	—	100	
				実績値	86	—	95	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成 果 指 標	整備率		率	目標値（予測値）	1	—	1	
				実績値	1	—	1	
				達成度（%）	100.00	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

5-3 学校教育施設

事業名称	与勝調理場整備事業		
担当部	指導部	課室	給食センター

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ~ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	学校給食法		
事業目的	与勝、与那城調理場の老朽化により施設を整備する必要がある。また、合併による旧市町村からの施設を引継いでいるため、提供食数に偏りが生じている。勝連調理場を含めた与勝地区3調理場を統合整備し、受配校数の平準化、アレルギー対応給食、学校給食衛生管理基準の適切な調理場へ整備する。		
対象	与勝、与那城、勝連調理場の受配校である。児童生徒及び預かり園児、教職員等を対象とする。		
活動内容	与勝地区3調理場を統合整備することにより、児童生徒、預かり園児、教職員等へ学校給食の提供を行う。		
意図(成果)	与勝地区3調理場を統合整備することにより、学校給食衛生管理基準に適合した施設になる。また、アレルギー対応給食の実施が可能となる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	10,142	—	734,423
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	0
	県支出金	千円	0	—	25,042
	起債	千円	6,700	—	630,800
	その他	千円	0	—	32,157
	一般財源	千円	3,442	—	46,424

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活動指標	基本・実施設計		%	計画値	100	—	0
				実績値	80	—	20
	建設工事		%	計画値	0	—	40
				実績値	0	—	15
	外構工事・解体撤去費		%	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
成果指標	給食提供数(1日あたり)		人	目標値(予測値)	2,750	—	2,750	
				実績値	2,750	—	2,750	
				達成度(%)	100.00	—	100.00	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

5-4 青少年健全育成

事業名称	放課後子ども教室推進事業		
担当部	教育部	課室	生涯学習スポーツ振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県学校・家庭・地域の連携協力推進事業実施要項、うるま市学校・家庭・地域の連携協力推進事業		
事業目的	共働きや核家族化の増加する近年において、放課後の子ども達の安心、安全な居場所づくり。		
対 象	市立の小中学生		
活動内容	国1/3、県1/3、市1/3の補助事業。本事業を進めるための事業のあり方、成果や課題等を評価する運営委員会を設置。市PTA連合会と一部委託契約をし、各学校のPTA、地域人材が中心に学習支援やスポーツ、物づくり、様々な体験活動などが実施されている。放課後子ども教室コーディネーターが複数校を担当し、事業の助言や予算管理等の事務を行っている。		
意図（成果）	子どもが放課後に安心して活動が行えたとともに、学習支援や体験活動等、有意義に過ごすことができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	7,742	—	4,396
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	2,692	—	2,662
	起債	千円		—	
	その他	千円	2,160	—	0
	一般財源	千円	2,890	—	1,734

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活 動 指 標	実施小中学校数		校	計画値	23	—	24
				実績値	22	—	18
	のべ実施回数		回	計画値	1,200	—	1,300
				実績値	1,448	—	1,084
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成 果 指 標	児童・生徒ののべ参加 人数		人	目標値（予測値）	17,000	—	30,000
				実績値	29,260	—	19,208
				達成度（%）	172.12	—	64.03
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-5 生涯学習

事業名称	ステイホーム読書支援・感染拡大防止対策事業		
担当部	教育部	課室	図書館

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	図書館法第10条、うるま市立図書館設置条例、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、電子図書館を導入し電子書籍の利用促進や、図書館休館時に図書配送サービスを行い、自宅で読書に親しむ機会の維持・確保、在宅で過ごす時間を有意義にし、外出抑制につなげることを目的とする。		
対 象	市内に在住または通勤、通学する者。市内の保育所、幼稚園、学校、社会教育関係団体他。図書資料配送については、市内在住者又は団体（休館中のみ実施）。		
活動内容	電子図書館の導入。図書館休館時の図書資料の配送。図書消毒機購入。消毒液購入。		
意図（成果）	読書機会の充実を図ることにより、市民の読書意欲を高め、読書活動を推進し、市民の生涯にわたる自己学習を支える生涯学習施設としての図書館サービスや利用の拡大につなげるとともに郷土の誇りをもち未来を拓く人づくりに寄与する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	17,002
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	16,995
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	7

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	図書資料配送件数	件		計画値	0	—	800
				実績値	0	—	269
	電子書籍購入冊数	冊		計画値	0	—	3,000
				実績値	0	—	2,811
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	図書資料配送貸出冊数	冊		目標値（予測値）	0	—	3,220
				実績値	0	—	1,077
				達成度（%）	—	—	33.45
	電子図書館利用冊数	冊		目標値（予測値）	0	—	1,000
				実績値	0	—	1,766
				達成度（%）	—	—	176.60
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-6 生涯スポーツ・スポーツ振興

事業名称	学校運動場夜間照明修繕事業		
担当部	教育部	課室	生涯学習スポーツ振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	スポーツ基本法 うるま市立学校体育施設の開放に関する規則		
事業目的	具志川中学校について、H2年に整備された設備であるため、老朽化が進み一部修繕を行ったが、6棟中3棟しか本来の機能を果たしておらず、一般利用者の活動に支障を来している。施設利用者から早急な修繕を求められており、安心安全かつ円滑な活動ができる環境を提供し、地域における体育・スポーツの普及・進捗及び地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の場として提供するため修繕を行う。		
対象	【修繕箇所】(学校運動場照明設備) 1.具志川中学校 2.伊波中学校 3.田場小学校		
活動内容	学校体育施設開放事業で使用している運動場照明設備の修繕を行う。		
意図(成果)	照明設備の修繕工事を行い、施設利用者の活動に支障がでないよう良好な環境を提供し、健康維持・増進等を目的にスポーツ・レクリエーション活動に取り組むとともに、スポーツ競技選手の競技力向上を目指す。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	0	—	8,854
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	0
	一般財源	千円	0	—	8,854

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
活動指標	照明設備修繕		棟	計画値	3	—	3	
				実績値	3	—	3	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
成果指標	運動場利用者		人数	目標値(予測値)	6,500	—	6,500	
				実績値	6,667	—	3,691	
				達成度(%)	102.57	—	56.78	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

5 - 8 歴史・文化財

事業名称	勝連城跡整備事業		
担当部	教育部	課室	文化財課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ~ 令和10年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	文化財保護法		
事業目的	史跡整備をし、広く公開するとともに、市のシンボルとして位置付けられるよう歴史学習の教材として利活用する。		
対 象	史跡 勝連城跡		
活動内容	世界遺産である「勝連城跡」の発掘調査を実施し、その調査成果に基づき、石積修復工事を中心とした、城郭内の整備を実施する。		
意図 (成果)	勝連城跡は、昭和47年の国指定を契機に調査・整備を進めてきた。平成12年には世界遺産に登録され、重要性がさらに注目された。現在は、その内容を公開し、適切な保存と活用を図っている。今後も観客数の増加が期待できるが、オーバーユースによる遺構の破壊が懸念され、これを防止する整備も進めていく必要がある。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度 (繰越)	R02年度決算
事業費		千円	25,285	—	17,446
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	19,680	—	13,563
	県支出金	千円	644	—	732
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	4,961	—	3,151

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度	
活 動 指 標	遺構調査		㎡	計画値	300	—	300	
				実績値	290	—	200	
	整備工事		㎡	計画値	200	—	200	
				実績値	380	—	120	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度 (繰越)	R02年度	
成 果 指 標	入場者数		人	目標値 (予測値)	180,000	—	120,000	
				実績値	162,942	—	64,000	
				達成度 (%)	90.52	—	53.33	
	案内回数		回	目標値 (予測値)	100	—	50	
				実績値	59	—	10	
				達成度 (%)	59.00	—	20.00	
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—

6. 市民と行政が一体となった協働によりまちづくり

6-2 防災・減災

6-3 消防・救急

6-4 コミュニティ・市民生活

6-5 男女共同参画

6-6 広報・広聴

6-7 行財政運営

6-8 公共施設マネジメント

6-2 防災・減災

事業名称	医療介護事業所等への感染予防物資配布事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、医療・介護、障がい福祉サービス事業所へ感染症予防物資（マスク、消毒液等）を配布する。		
対 象	配布先：医療・介護事業所、障がい（児）福祉施設 計約550施設 （医）約120施設 （介）約270施設 （障）約160施設		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・感染予防物資調達（マスク・手指消毒剤の物資調達、防護服等一式（防護服、ゴーグル、手袋）） ・感染予防物資配送（配送委託3回（市備蓄用マスク配布、購入マスク・手指消毒剤分）） 		
意図（成果）	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症物資不足の中、いち早く購入し事業所等への感染症予防物資を配布することにより感染拡大防止を図ることができる。 ・同事業を実施することにより、同事業を実施していない状況と比較して、市内の新規感染者数の増加を抑制することができる。 		

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費	千円	0	—	14,739
財源内訳	国庫支出金	千円	0	5,189
	県支出金	千円	—	—
	起債	千円	—	—
	その他	千円	—	—
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	配布事業所数（累計）	事業所	計画値	0	—	1,000
			実績値	0	—	1,331
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	市民感染者数	人	目標値（予測値）	0	—	100
			実績値	0	—	463
			達成度（%）	—	—	463.00
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

6-2 防災・減災

事業名称	新型コロナウイルス対策推進事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	庁内各部署との連携強化による全庁的なコロナ対策事業の推進を図るため、新型コロナウイルス対策室を設置し必要な対応を迅速に行う。		
対 象	庁内各部署、関係事業者、市民		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチームの設置 ・コールセンター設置（民間活用） ・HP、LINEを活用した情報発信 		
意図（成果）	全庁的な体制で新型コロナウイルス関連業務に対応するため、『新型コロナウイルス対策室』を設置し各種対応・対策を迅速かつ適切に行う事ができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	15,564
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	15,564
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	プロジェクトチームの設置	箇所		計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	コールセンターの設置	箇所		計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	新聞広告、HP更新、防災無線活用	回		計画値	0	—	20
				実績値	0	—	157

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	新型コロナ関連情報等の周知	回		目標値（予測値）	0	—	20
				実績値	0	—	157
				達成度（％）	—	—	785.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

6-2 防災・減災

事業名称	うるま市自主防災組織育成事業		
担当部	企画部	課室	防災基地渉外課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	災害対策基本法、沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	東日本大震災、熊本地震、福岡・大分などの洪水被害を背景に、自治会を中心に自主防災組織の結成を推進している。今後も自主防災組織が結成されることで、地域の安全確保につながるため、自主防災組織の結成を推進するため、事業を実施する。		
対 象	自治会及び自主防災組織		
活動内容	自主防災組織結成に向けた説明会を実施し、結成団体に対する防災資機材の補助（1団体200万円の上限）を行う。また、嘱託職員を配置し、結成後の訓練支援を実施するなど、きめ細かい支援により地域防災力の向上につなげる。		
意図（成果）	「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災理念に基づき設置された自主防災組織に防災資機材を整備することで、災害発生時にいち早く活動ができ、救助活動や避難等ができる。地域住民の安全・安心のためにも必要な事業である。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	9,674	—	12,012
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	4,800	—	6,400
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	4,874	—	5,612

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	意見交換会を実施した自治会数		団体	計画値	10	—	10
				実績値	12	—	25
	防災訓練実施回数		団体	計画値	40	—	43
				実績値	22	—	8
	補助金交付対象団体数		団体	計画値	7	—	2
				実績値	3	—	4

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	自主防災組織結成自治会		団体	目標値（予測値）	56	—	60	
				実績値	54	—	61	
				達成度（%）	96.43	—	101.67	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

6-3 消防・救急

事業名称	動力ポンプ付水槽車購入事業（与勝署）		
担当部	消防本部	課室	<input type="checkbox"/> 警防課（消防）

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消防組織法第1条及び同法第6条から第8条		
事業目的	水槽車を購入及び管理することで、火災発生時の被害が最小限度に抑えられ、総合計画で掲げる市民の生命・身体・財産の安全性の確保に結びつく。		
対 象	市民及び、通勤、通学者、観光客。		
活動内容	火災時等、ポンプ車への中継送水として活動する。		
意図（成果）	火災等の災害時において、水利確保が困難な場所では、5,000リットルを積載した当車両が不可欠であり災害の被害軽減が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	47,110
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	47,110

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	ポンプ車への中継送水		回	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	ポンプ車への中継送水		回	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-3 消防・救急

事業名称	与勝署ボート購入事業		
担当部	消防本部	課室	□警防課（消防）

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消防組織法第1条及び同法第6号から第8条		
事業目的	島しょ地域で、観光、レジャー等による水難事故発生が多いことから救助ボートを所有しているが、初年度登録から10年経過したため安全性能が十分ではないため、今後の消防活動に支障がでると思われる。救助ボートを更新し安全性能が高まった救助ボートおよび資機材により水難事故における消防活動が安全かつ迅速に行えることで、被害を最小限に抑え、人命救助の向上につなげる。		
対 象	市民及び通勤、通学、観光客。		
活動内容	移動手段が限られた水難事故現場等における消防隊員の災害現場への移動または消防資機材の搬送、および要救助者を災害現場から安全な場所への移動を行う。		
意図（成果）	老朽化した救助ボートを更新することにより、安全性能が高まった救助ボートおよび資機材によって、水難事故における消防活動が安全かつ迅速に行い、被害を最小限に抑え、人命救助の向上につなげることができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	7,513
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	7,513

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	水難事故・訓練		回	計画値	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	水難事故・訓練		回	目標値（予測値）	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度（%）	—	—	—	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

6-3 消防・救急

事業名称	水槽車動力ポンプ購入事業(平安座)		
担当部	消防本部	課室	□警防課(消防)

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消防組織法第1条及び同法第6条から第8条		
事業目的	現在、平安座水槽車設置の小型動力ポンプが老朽化によることからポンプを新規整備し市民の生命、身体、財産の安全性の確保に結びつく。		
対 象	市民及び観光客		
活動内容	火災活動において、ポンプ車への中継送水として活動する。		
意図(成果)	火災活動においてはポンプ車、タンク車が不可欠であり災害の被害軽減につながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	0	—	2,420
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	2,420

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活動指標	火災出動		回	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	防ぎよ訓練		回	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
成果指標	火災出動		回	目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
	防ぎよ訓練		回	目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

6-3 消防・救急

事業名称	感染症対策用資器材購入事業		
担当部	消防本部	課室	□警防課（消防）

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消防法、消防組織法、救急業務規程、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	初の邦人への感染疑いで世間を騒がせたエボラウイルスや昨年県内で流行した麻疹、さらには毎年のように流行するインフルエンザをはじめとする各種感染症の感染予防及び拡大防止対策として、救急車内の継続除菌、資器材の滅菌、更に汚染された隊員の除染に極めて高い効果を発揮するオゾン水及びオゾンガス発生装置を導入し、パンデミック時でも安定した消防業務を継続できることを目的とする。		
対象	うるま市民、市内在勤及び通学者、並びにうるま市職員。		
活動内容	救急資器材等の洗浄による滅菌、感染症事案で活動した隊員の除染等。		
意図（成果）	消防業務での感染を予防し、職員の罹患率を低下させる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	6,636
財源内訳	国庫支出金	千円		—	6,503
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	133

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	救急出動件数		件	計画値	0	—	4,000
				実績値	0	—	4,126
	資器材の使用回数		回	計画値	0	—	400
				実績値	0	—	380
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	職員の職場での感染症罹患率		%	目標値（予測値）	0	—	10
				実績値	25	—	0
				達成度（%）	—	—	0.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-3 消防・救急

事業名称	大型高所放水車オーバーホール事業		
担当部	消防本部	課室	□警防課（消防）

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消防組織法第1条及び同法第6条から第8条		
事業目的	石油コンビナート地区における災害発生時、迅速に消火活動が行え、被害が軽減できる。		
対 象	市民及び、通勤、通学者、観光客。		
活動内容	石油コンビナート地区における災害発生における火災出場及び高所からの救出活動。		
意図（成果）	分解整備を行うことによって、機能上安全面が保証されるとともに車両の更新時期が延長される。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	47,148
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	47,148

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	災害・訓練		回	計画値	0	—	1	
				実績値	0	—	2	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	災害・訓練			目標値（予測値）	0	—	1	
				実績値	0	—	2	
				達成度（%）	—	—	200.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

6-3 消防・救急

事業名称	水槽付消防ポンプ自動車購入事業(具志川)		
担当部	消防本部	課室	□警防課(消防)

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消防組織法第1条及び第6条から第8条		
事業目的	ポンプ車を購入・管理することで、火災発生時の被害が最小限度に抑えられ、総合計画で掲げる市民の生命・身体・財産の安全性の確保に結びつく。		
対 象	市民及び通勤、通学者、観光客		
活動内容	建物火災は勿論、車両・原野山林等火災及び救助活動等の多種多様の災害に対応ができる。		
意図(成果)	各署所における施設の整備及び災害発生時の応援体制の確保が課題となっているため、この整備に取り組むことにより成果の向上が期待できる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	0	—	63,121
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	63,121

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
活動指標	火災・警戒		回	計画値	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				計画値	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
成果指標	火災・警戒		回	目標値(予測値)	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度(%)	—	—	—	
				目標値(予測値)	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度(%)	—	—	—	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

6-4 コミュニティ・市民生活

事業名称	地域活動支援助成事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	平成23年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市地域活動支援助成事業実施要綱		
事業目的	市内の自治会やNPO団体等が、地域で行うまちづくり活動に対し、市から助成金を交付する事により活動が活発になり、地域が自ら課題解決に取り組めるような体制づくりを行う為本事業を実施する。		
対 象	3人以上の市民が参加し、うるま市内で活動している団体（但し、前年度、助成を受けた団体を除く） (例) ・市内自治会 ・市内で活動するNPO団体 ・単発的なイベントを行う有志による任意団体等		
活動内容	■ 4月上旬～5月上旬：地域活動支援助成団体募集 ■ 5月中旬：助成団体選考審査会の実施 ■ 5月下旬～6月上旬：支援助成金交付団体の決定、交付式の実施 ■ 6月中旬～3月下旬：支援助成団体の活動状況確認等（随時実績報告受付、交付確定業務実施） ■ 3月下旬：当該年度支援助成団体活動報告会の実施		
意図（成果）	本事業を実施する事により、市民が主体となり地域やまちづくりを行っていくという意識を高め、市民参画によるまちづくりの実現を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	1,813	—	1,807
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	1,700	—	1,700
	一般財源	千円	113	—	107

		単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	助成金申請団体数	団体	計画値	15	—	15
			実績値	10	—	11
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

		単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	助成金交付団体数	団体	目標値（予測値）	10	—	5
			実績値	9	—	5
			達成度（%）	90.00	—	100.00
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

6-4 コミュニティ・市民生活

事業名称	消費生活センター運営事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	①消費者安全法 ②消費者基本法 ③地方消費者行政推進交付金交付要綱		
事業目的	架空請求や事業者との契約トラブルなど、市民を取り巻く消費者問題は多様化しており、日常的に誰にでも起こりうる問題である。相談員が常駐する消費生活センターの設置・運営をとおし、地域住民に寄り添った公正な立場からの質の高い相談業務・講座等を実施することで、安全・安心が確保される地域体制を整備することを目的とする。		
対 象	うるま市民		
活動内容	①平日AM9:00～PM4:00までの専門相談員による消費生活問題相談窓口の開設 ②市民を対象とした消費生活講座の実施		
意図(成果)	消費者が抱える多様化した問題に対して、助言や必要に応じて問題の解決に向けたあっせんを行う。また詐欺などの被害を未然に防ぐため消費者講座を行うなど市民生活の安心へつながっている。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	13,197	—	11,433
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	12,451	—	10,578
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	746	—	855

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活 動 指 標	市民相談件数		件	計画値	580	—	630
				実績値	615	—	654
	市民講座開催件数		件	計画値	10	—	3
				実績値	9	—	2
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
成 果 指 標	救済件数		件	目標値(予測値)	30	—	47
				実績値	46	—	77
				達成度(%)	153.33	—	163.83
	市民講座受講者数		人	目標値(予測値)	500	—	150
				実績値	612	—	35
				達成度(%)	122.40	—	23.33
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

6-4 コミュニティ・市民生活

事業名称	自治会活動感染症予防対策事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市自治会活動感染症予防対策補助金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	自治会が自治会活動を行う際の感染症予防を図ることを目的として、自治会が管理する施設等の衛生対策のために購入する消耗品及び備品に要する経費について、予算の範囲内で自治会活動感染症予防対策補助金を交付する。		
対象	市内63自治会		
活動内容	各自治会により、人口に応じて交付される補助金の範囲内で、感染症予防に関する製品を購入してもらい、自治会活動を行う際の感染症予防対策として活用してもらう。		
意図(成果)	自治会活動時における感染者の発生を防止。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	0	—	3,942
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	3,942
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活動指標	自治会補助金申請件数	件数		計画値	0	—	63
				実績値	0	—	61
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
成果指標	自治会補助金請求額	千円		目標値(予測値)	0	—	4,130
				実績値	0	—	3,942
				達成度(%)	—	—	95.45
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

6-5 男女共同参画

事業名称	男女共同参画事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市男女共同参画推進条例 うるま市男女共同参画都市宣言		
事業目的	男女共同参画社会の実現を図るため、啓発活動を行う。		
対 象	市民、学校、事業所。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発講座や各種研修、審議会の開催 ・女性団体への支援 		
意図（成果）	男女共同参画についての市民の意識醸成を図り、男女共同参画社会づくりに貢献する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	4,349	—	3,477
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	4,349	—	3,477

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	啓発講座の開催		回	計画値	18	—	18
				実績値	18	—	13
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	啓発講座等への参加者数		人	目標値（予測値）	1,100	—	1,200
				実績値	1,907	—	1,569
				達成度（%）	173.36	—	130.75
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-5 男女共同参画

事業名称	女性福祉相談等事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	売春防止法第35条第2項		
事業目的	DVや離婚など女性が抱えている様々な問題や悩みについて相談を受け解決のために必要な助言や情報提供を行う。		
対 象	18歳以上の女性		
活動内容	要保護女子及び配偶者等からの暴力被害者の発見に努め、必要な相談及び支援、生活の援護、関係機関との連携調整を行う。		
意図(成果)	売春の防止、生活の自立、安全な生活環境の整備		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	5,668	—	6,928
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	2,836	—	3,160
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,832	—	3,768

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
活 動 指 標	女性相談員の配置		人	計画値	3	—	3
				実績値	3	—	3
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度
成 果 指 標	相談に対する支援件数		件	目標値(予測値)	170	—	160
				実績値	268	—	305
				達成度(%)	157.65	—	190.63
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

6-6 広報・広聴

事業名称	うるま市AIチャットボット運用事業		
担当部	企画部	課室	秘書広報課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の対策の観点から、人工知能による自動応答で24時間いつでも情報を取得できるような情報提供のあり方を確立し市民サービスの向上を図りつつ、電話問い合わせ等の減少による業務の効率化、職員の負担軽減を実現するため、AIチャットボットの導入を行う。		
対 象	うるま市民を対象とします。		
活動内容	市公式ホームページや市公式LINE上に公開されたAIチャットボットへアクセスすることで、申請に必要な資料をAI（人工知能）が対話形式で自動で応答し、案内を行います。		
意図（成果）	<市民>24時間365日間合せすることができます。新型コロナ対策の観点からも①来庁せずに問合せでき、②来庁した際も手続きがスムーズとなり滞在時間の短縮が見込まれ、③事前確認による手続きの不備が減少することで来庁回数の減少が期待されます。<うるま市>市民サービスの拡充、利便性の向上。電話対応や窓口対応件減少による職員の負担軽減が見込まれる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	2,992
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	2,992
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	AIチャットボット利用者数		人	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	AIが質問に対して解決した割合		%	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-7 行財政運営

事業名称	WEB会議ネットワークシステム整備事業		
担当部	企画部	課室	情報課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航制限や入庁制限が実施される中、国・県・民間事業者との会議等についてはオンライン化へシフトしている。業務を切れ目なく継続するために、オンライン化へ対応する環境整備を行う。		
対 象	全職員、議員、事業者、		
活動内容	風通しの悪い空間で人が至近距離で会話するような感染症の感染リスクが高い環境を作らないため、WEB会議に必要な端末や無線LANの整備、WEB会議システムの導入及び研修を行う。		
意図（成果）	オンライン会議（WEB会議）が行える環境が整う。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	23,750
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	23,750
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	無線APの整備		%	計画値	0	—	100
				実績値	0	—	100
	WEB会議システムの研修		回	計画値	0	—	2
				実績値	0	—	10
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	WEB会議の開催数		件	目標値（予測値）	0	—	200
				実績値	0	—	190
				達成度（%）	—	—	95.00
	WEB会議の参加数		人	目標値（予測値）	0	—	1,000
				実績値	0	—	1,475
				達成度（%）	—	—	147.50
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-7 行財政運営

事業名称	ふるさと応援寄附金推進事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	地方税法第37条の2（寄付金税額控除）		
事業目的	ふるさと納税サイト「さとふる」「ふるさとチョイス」を活用し、本市にふるさと納税していただいた方（市民を除く）に対し、本市の特産品等を返礼品として送ることで、本市の魅力を広め、本市の地元特産品等の販路拡大及びPRの推進を図り、市内産業の活性化に寄与することを目的とする。		
対象	市民を除く本市へふるさと納税される方。		
活動内容	「さとふる」「ふるさとチョイス」を活用したふるさと納税PR ふるさと応援寄附返礼品の増、市内事業所の提供する物品及び事業者同士のコラボ商品やホテルランチ券等の種類を増やし、販路拡大やうるま市のPRした。		
意図（成果）	本市の特産品等を返礼品として贈ることで本市の魅力を深め、本市の地元特産品等の販路拡大及びPRの推進を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	109,914	—	271,561
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	68,334	—	170,642
	一般財源	千円	41,580	—	100,919

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	ふるさと納税PR活動	件数		計画値	5	—	10
				実績値	0	—	2
	基金事業の実施件数	件		計画値	2	—	2
				実績値	1	—	3
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	寄付金額の増加		百万	目標値（予測値）	52	—	60	
				実績値	36	—	94	
				達成度（%）	69.23	—	156.67	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

6-8 公共施設マネジメント

事業名称	公共施設マネジメント計画推進事業		
担当部	企画部	課室	資産管理課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	公共施設等総合管理計画		
事業目的	本事業は、平成29年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の集約化、複合化、長寿命化等を行うにあたり、市所有の施設についてデータを整理するため公共施設管理システムの導入を図り、令和2年度までに策定することとされている「個別施設計画」策定を推進することを目的としている。また令和3年度には「個別施設計画」の内容を踏まえた「公共施設等総合管理計画」の見直しも計画している。		
対象	各公共施設		
活動内容	公共施設管理システムを導入し、施設所管課にて施設に関するデータ（修繕・改修・利用者の状況等）を入力し、入力後はシステムから抽出したデータを「個別施設計画」策定に活用し、各施設の具体的な方向性を検討していく。「個別施設計画」策定後は、それらを踏まえ「公共施設等総合管理計画」の見直しを行う。		
意図（成果）	当該事業を活用し策定する「個別施設計画」や見直しを行う「公共施設等総合管理計画」に基づき、市所有の施設について集約化、複合化等を推進し、保有量を減らし、財政的負担の少ない状態にする。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	4,510	—	1,269
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	4,510	—	1,269

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	システム導入・データ入力		%	計画値	100	—	100
				実績値	100	—	100
	個別施設計画に向けた検討		%	計画値	100	—	100
				実績値	100	—	100
			件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	各施設のコスト分析・把握		%	目標値（予測値）	100	—	100
				実績値	100	—	100
				達成度（%）	100.00	—	100.00
	個別施設計画の策定		%	目標値（予測値）	0	—	100
				実績値	0	—	100
				達成度（%）	—	—	100.00
			%	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

分野横断施策

横断－1 健康づくり

横断－2 子どもの貧困対策

横断－3 島しょ地域振興

横断－1 健康づくり

事業名称	健康うるま21推進事業		
担当部	市民部	課室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	平成26年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	健康増進法		
事業目的	全ての市民が健康を財産としてとらえ、家族ぐるみ、地域ぐるみで主体的に健康づくりに取り組み、健康の保持増進、生活の質の向上を目指す。		
対 象	市民、特に乳幼児期から青壮年期・高齢期を対象とする。		
活動内容	①市民への啓発活動（平成26年度より継続）：健康に関する標語募集、講演会、推進大会（健康イベント）等 ②出前健康講座（平成27年度より）：地域、サークル職場等 ③平成29年度に健康うるま21後期計画の評価をし、二次計画・食育推進計画の策定を行う。それに基づいた事業内容を検討し、展開する。		
意図（成果）	健康への関心が高まり、市民一人ひとりが健康行動をとることができるようになり、各種健康診査等受診率の向上や生活習慣の改善、並びに適切な医療等により、早世の予防が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	8,167	—	8,600
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円		—	
	その他	千円	192	—	210
	一般財源	千円	7,975	—	8,390

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	イベントの実施・参加		回	計画値	5	—	5
				実績値	6	—	0
	標語応募件数	件	計画値	6,500	—	6,500	
			実績値	0	—	0	
	出前健康講座・市民講座等開催	回	計画値	30	—	30	
			実績値	13	—	0	

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	特定健康診査受診率	%	目標値（予測値）	40	—	43	
			実績値	37	—	36	
			達成度（%）	92.25	—	84.47	
	がん健診受診率（肺がん）	%	目標値（予測値）	8	—	8	
			実績値	9	—	9	
			達成度（%）	117.50	—	110.00	
	特定保健指導率	%	目標値（予測値）	60	—	60	
			実績値	68	—	67	
			達成度（%）	114.00	—	112.00	

横断-1 健康づくり

事業名称	うるま市CKD対策事業		
担当部	市民部	課室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	高齢者の医療確保法 健康増進法		
事業目的	慢性腎臓病（CKD）・糖尿病性腎臓病を発症し、重症化したために人工透析治療を受ける市民が年々増加しつつある。人工透析は、年間一人500～600万円の医療費がかかり、CKD・糖尿病性腎臓病における医療費は、総医療費の約1割を占めている。CKD・糖尿病性腎臓病患者の重症化させないためのシステムを構築し、発症・重症化予防することで市民のQOLの維持及び医療費の抑制を目的とする。		
対 象	全市民（CKD・糖尿病性腎臓病治療者、健診結果におけるCKD・糖尿病性腎臓病該当者、糖尿病の未受診者と治療中断者など）		
活動内容	①市民へのCKD・糖尿病性腎臓病対策の啓発、②医療・行政・地域が連携できる仕組みづくり（病診連携医登録事業、専門委員会の設置など）、③早期発見のための健診受診率向上、④CKD・糖尿病性腎臓病の発症・重症化予防のための保健指導（糖尿病性腎症重症化予防プログラム、病診連携医登録事業）、⑤その他必要事項		
意図（成果）	新規透析導入者の減少、または導入を遅延させることで、患者本人のQOLの維持、国保財政の負担軽減を図ることができる。さらに、腎臓を守ることで死亡原因疾患の上位にある心疾患、脳血管疾患を防ぐことにもなるため、早世予防にも繋がる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	5,480	—	5,111
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	5,480	—	5,111

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	市民への普及啓発事業		件	計画値	8	—	8
				実績値	11	—	2
	病診連携登録医事業		回	計画値	4	—	4
				実績値	4	—	4
	保健指導・受診勧奨		率	計画値	75	—	75
				実績値	71	—	77

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	普及啓発事業への参加者数		人	目標値（予測値）	180	—	200
				実績値	250	—	40
				達成度（%）	138.89	—	20.00
	病診連携登録医数		件	目標値（予測値）	50	—	50
				実績値	66	—	70
				達成度（%）	132.00	—	140.00
	保健指導・受診勧奨後の受診率		率	目標値（予測値）	55	—	55
				実績値	72	—	49
				達成度（%）	130.18	—	89.45

横断－1 健康づくり

事業名称	医療体制支援事業		
担当部	市民部	課室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	沖縄県立中部病院において、新型コロナウイルス感染症に感染した患者の治療、検査等に対応する医療従事者等に対し、宿泊施設等を一定期間確保し提供すること。		
対 象	沖縄県立中部病院において、新型コロナウイルス感染症に感染した患者の治療、検査等に対応する医療従事者等		
活動内容	沖縄県立中部病院において、新型コロナウイルス感染症に感染した患者の治療、検査等に対応する医療従事者等に対し、宿泊施設等を一定期間確保し提供すること。		
意図（成果）	期間：令和2年4月27日～令和2年6月30日 部屋数：15部屋（確保数） 利用者：7名		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	2,208
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	2,208
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活動指標	宿泊部屋の確保		人	計画値	0	—	15	
				実績値	0	—	15	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	医療従事者の宿泊人数		人	目標値（予測値）	0	—	15	
				実績値	0	—	9	
				達成度（％）	—	—	60.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

横断－1 健康づくり

事業名称	津堅島新型コロナウイルス感染症拡大予防事業		
担当部	市民部	課室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	医療体制が脆弱な津堅島への新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、平敷屋旅客待合所において定期船利用者に対し検温業務等を実施する。		
対 象	津堅島定期船利用者		
活動内容	(1) 津堅島定期船利用者に対し検温を実施する (2) 検温実施後に定期船利用者に健康管理シートを作成させる。その際、記入方法などの助言を行う。 (3) 毎月月末に、就航時間・乗船者数・検温者数等の検温作業報告書を市に提出する。		
意図(成果)	津堅島への新型コロナウイルス感染症予防及び感染経路の確認		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	0	—	4,275
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	4,275
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
活 動 指 標	津堅島定期船利用者の 検温者数		人	計画値	0	—	10,000	
				実績値	0	—	11,174	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
成 果 指 標	発熱者の発見			目標値(予測値)	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度(%)	—	—	—	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

横断－1 健康づくり

事業名称	感染症予防事業		
担当部	こども部	課室	こども健康課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	インフルエンザ予防接種の実施：うるま市法定外予防接種の実施に関する要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、業務継続に必要な資機材を整備する。 ②新型コロナウイルス感染症と流行期が重なるインフルエンザの予防接種に係る費用の一部を補助し、市民の健康及び医療体制の維持を図る。		
対 象	①庁内 ②50歳以上65歳未満の市内在住者		
活動内容	①感染症予防し業務継続するためのマスクの調達。消毒用アルコールの調達、アルコール設置、庁内の消毒の実施。サーモカメラを設置、体調不良者の来庁制限し感染予防を図る。 ②50歳以上65歳未満市内在住者のインフルエンザ予防接種の実施		
意図（成果）	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため感染症対策として必要な物品を購入し感染対策を行い、業務継続する。 ・インフルエンザ予防接種の実施により、新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぎ、市民の健康及び医療体制の維持を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	28,170
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	26,854
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	1,316

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	マスクの調達		枚	計画値	0	—	103,000
				実績値	0	—	68,000
	消毒用アルコールの調達		缶	計画値	0	—	100
				実績値	0	—	36
	インフルエンザ予防接種者数		人	計画値	0	—	11,503
				実績値	0	—	15,297

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	庁舎内の新型コロナクラスター数		人	目標値（予測値）	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度（%）	—	—	—	
	インフルエンザの流行		人	目標値（予測値）	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度（%）	—	—	—	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

横断－２ 子どもの貧困対策

事業名称	沖縄子どもの貧困対策事業（こども未来課）		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子どもの貧困対策の推進に関する法律 子供の貧困対策に関する大綱		
事業目的	子どもの貧困は深刻な問題であり、生まれ育った環境に左右されず、将来の夢や希望を持って成長していけるよう支援を行う。		
対 象	市内の小中学生を中心とする。ひとり親世帯、生活困窮者（生活保護受給者を含む）または就学援助受給者を中心とするが、利用するこどもの心情を配慮し限定はしない。		
活動内容	児童館・センター等による子どもの居場所づくり（子ども食堂・生活指導・学習支援）事業の委託。 相談員や地域、学校などの関係機関と連携して子どもを見守り支援できるよう仕組みを構築し、子どもが安心できる居場所づくりを行う。		
意図（成果）	子どもたちが安心できる居場所で過ごし、将来への夢や希望をもって成長することができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	10,704	—	7,422
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	9,634	—	6,679
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	1,070	—	742
	一般財源	千円	0	—	1

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
活 動 指 標	実施回数		回	計画値	1,175	—	1,200	
				実績値	1,049	—	619	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成 果 指 標	利用者数（のべ人数）		人	目標値（予測値）	26,700	—	27,000	
				実績値	22,650	—	10,817	
				達成度（％）	84.83	—	40.06	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

横断－2 子どもの貧困対策

事業名称	子どもの居場所づくり事業（東山団地）		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子どもの貧困対策の推進に関する法律 子どもの貧困対策に関する大綱		
事業目的	うるま市営東山団地に居住する子どもたちに対し、食の提供、学習支援及び生活指導等を通して自己肯定感や将来へのビジョンを見据えることができるよう支援すること。また、団地のコミュニティ形成のきっかけづくりとなること。		
対 象	うるま市営東山団地に居住する小学1年生～中学3年生が同居する世帯及び近隣の児童。		
活動内容	子どもの居場所づくり（食の提供、居場所の提供、生活指導、学習支援等）事業の委託		
意図（成果）	子どもたちが安心できる居場所で過ごし、将来への夢や希望をもって成長することができる。		

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算	
事業費	千円	5,450	—	3,752	
財源内訳	国庫支出金	千円	4,904	—	3,377
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	546	—	0
	一般財源	千円	0	—	375

	指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	実施回数	回	計画値	150	—	150
			実績値	157	—	128
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	利用者数（のべ人数）	人	目標値（予測値）	6,750	—	1,500
			実績値	1,425	—	1,127
			達成度（％）	21.11	—	75.13
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（％）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（％）	—	—	—

横断－２ 子どもの貧困対策

事業名称	沖繩子供の貧困対策事業（児童家庭課）		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困対策の推進に関する法律 ・沖繩子供の貧困緊急対策事業費補助金交付要綱 		
事業目的	子どもの貧困連鎖の打破の為、困窮世帯の子どもたちへの寄り添い支援を行うとともに、居場所づくりの運営を行い、食事の提供や生活指導・学習支援・キャリア教育等を通して、自己肯定感や将来へのビジョンを見据えることができる様、支援することを目的とする。		
対 象	生活困窮世帯の小学4年生から中学3年生		
活動内容	子どもの貧困対策支援員は、困窮世帯の現状を把握し、学校や学習支援施設、子供の居場所づくりを行うNPO 法人等の関係機関との情報共有や、子供を支援につなげるための調整を行う。 また、居場所事業を通じ、学習支援や食事提供を行うとともに進路指導を実施する。		
意図（成果）	家以外の環境で過ごし、親以外の大人に触れ様々な経験を通じるにより、子どもたちが自分の将来を本気で考えるきっかけになる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	50,957	—	68,593
財源内訳	国庫支出金	千円	45,852	—	61,725
	県支出金	千円	421	—	0
	起債	千円		—	
	その他	千円	4,086	—	6,864
	一般財源	千円	598	—	4

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	居場所利用延べ人数	人		計画値	5,149	—	6,358
				実績値	5,149	—	6,358
	開所日数	日		計画値	653	—	723
				実績値	653	—	723
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	進路決定率	%		目標値（予測値）	4	—	2
				実績値	4	—	2
				達成度（%）	100.00	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

横断－２ 子どもの貧困対策

事業名称	若年妊産婦の居場所づくり事業		
担当部	こども部	課室	こども健康課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子どもの貧困対策の推進に関する法律		
事業目的	若年妊産婦に対し、安全・安心な居場所を提供し、妊娠・出産・育児に関する相談支援を行うことで、若年妊産婦が家庭や社会から孤立することなく、安全・安心な状態で産前・産後が過ごせるよう支援するとともに、安定した生活を営むための自立の支援を行うことを目的とする。		
対 象	・うるま市に住所を有するおおむね18歳以下の妊産婦（若年妊産婦）と児で、生活困窮者自立支援法で定める生活困窮者（生活保護受給世帯の子を含む）又は学校教育法に基づく就学援助制度の対象者を中心とする。		
活動内容	1、居場所の提供 2、妊娠・出産・育児や性教育・家族計画に関する相談支援 3、食事の提供や共同調理 4、生活習慣・家事・家計管理等の生活指導 5、就学・就労のための支援 6、居場所への送迎		
意図（成果）	思春期という成長発達過程にあり身体的・精神的・社会的に未熟な若年妊産婦が、居場所を利用することにより、同世代の子育て仲間や支援者等を通して社会とつながりを持ち、そのかわりを通して妊娠・出産・育児に必要な知識・技術を身に付けることができる。また、基本的な生活習慣・家事や家計管理の方法を身に付けることができ、将来設計を考え、進学や復学、就職について支援を受け自立に向けて取り組むことができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	12,663
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	12,446
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	100
	一般財源	千円	0	—	117

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	居場所の開設日数	日		計画値	0	—	244
				実績値	0	—	139
	一日当たり利用人数	人		計画値	0	—	10
				実績値	0	—	2
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	若年妊産婦の平均利用日数(月)	日		目標値（予測値）	0	—	10
				実績値	0	—	23
				達成度（％）	—	—	230.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

横断－2 子どもの貧困対策

事業名称	沖縄子どもの貧困対策事業（指導課）		
担当部	指導部	課室	指導課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金		
事業目的	学習規律を確立するために、家庭支援員を配置し、支援が必要な家庭の児童生徒を早期の段階で生活支援や福祉制度に繋げていく。		
対 象	うるま市立小中学校児童生徒		
活動内容	児童生徒その家庭及び学校からの相談・支援 関係機関との連絡調整 家庭訪問を通して、児童生徒の状況確認		
意図（成果）	スクールソーシャルワーカーと連携し、無料塾への支援状況などの情報収集（福祉サービス等含む）。 自治会等で行っている事業の情報を収集し、学校や家庭へつなぐ。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	12,911	—	5,199
財源内訳	国庫支出金	千円	8,565	—	4,679
	県支出金	千円	2,515	—	0
	起債	千円		—	
	その他	千円	952	—	520
	一般財源	千円	879	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	家庭支援員配置人数	人		計画値	5	—	5
				実績値	5	—	4
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	相談件数（のべ件数） ※減少を良しとする	件		目標値（予測値）	500	—	500
				実績値	950	—	172
				達成度（％）	190.00	—	34.40
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

横断－２ 子どもの貧困対策

事業名称	うるま市若者居場所運営支援事業		
担当部	指導部	課室	教育支援センター

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金交付要綱		
事業目的	若年層の就業促進・所得向上に向けた教育的支援・社会的自立支援を目的とする。 不登校や非行傾向の生徒、進路未決定既卒者に対し、個々に応じた支援をすることにより、状態の改善・社会的自立を目指す。		
対 象	中学生～既卒者（12歳～18歳）の不登校・進路未決定者などの若者（要保護・準要保護世帯） 受入人数は30名程度		
活動内容	NPO法人等へ委託し、不登校の生徒や既卒者（進路未決定者や高校中退者等）へ就労及び学習支援等を行う。また、青少年センターに家庭支援員を配置し、居場所へのつながりやパーソナルやサポステへの同行など対象者のニーズに応じてきめ細かい支援を行う。		
意図（成果）	不登校の生徒や中学校卒業時における進路未決定者等の居場所をつくり、個々に応じた支援を行うことにより、学校復帰や就業促進を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	13,522	—	23,341
財源内訳	国庫支出金	千円	13,521	—	23,067
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1	—	274

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	居場所事業による支援数		人	計画値	30	—	30
				実績値	22	—	39
	家庭支援員による支援数		人	計画値	0	—	19
				実績値	0	—	25
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	利用者の状態の改善		%	目標値（予測値）	70	—	70
				実績値	72	—	76
				達成度（%）	102.86	—	108.57
	中学3年生の進路決定率		%	目標値（予測値）	97	—	97
				実績値	98	—	97
				達成度（%）	100.82	—	99.90
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	しま・ひと・しごと未来づくり事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	まち・ひと・しごと創生法、地域再生法、地方創生推進交付金		
事業目的	島しょ地域では急激な人口減少や少子高齢化が進行しており、また、それに伴う空き家の増加も課題となっている。そのため、市ではH28～30年度にかけて「島しょ地域移住定住者向け情報整備事業」を実施し、空き家を活用しながら移住者の受入体制を整備してきたところだが、その取り組みを持続的かつ地域主体のものにするため、中間支援組織の設立やローカルベンチャースクール（LVS）などを実施し、島しょ地域の活性化を図る。		
対 象	島しょ地域（平安座島、宮城島、伊計島、浜比嘉島、津堅島）住民、空き家所有者、島しょ地域への移住希望者・起業創業希望者、島しょ地域の民間事業社、島しょ地域の活性化に関わる域外の事業者		
活動内容	①中間支援組織の設立（法人化）及び自走化のために必要なコンテンツの検討。 ②LVSの本格実施に向けた制度設計、プレイベントの開催。 ③中間支援組織活動拠点及び空き家活用モデルケースづくりへの基礎調査。 ④お試し移住の実施。		
意図（成果）	①中間支援組織の設立により、持続的かつ地域主体での移住受入や地域活性化を推進する体制が整う。 ②LVSを通じた島しょ地域での新規起業数が増加する。 ③島しょ地域の空き家の活用件数が増え、地域の賑わい・活性化につながる。 ④島しょ地域への移住者が増える。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	15,300	—	14,105
財源内訳	国庫支出金	千円	7,566	—	7,052
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	7,734	—	7,053

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	中間支援組織の設立		件	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	0
	ローカルベンチャースクールの開催		件	計画値	1	—	1
				実績値	0	—	1
	島しょ地域の空き家の活用件数		人	計画値	5	—	5
				実績値	10	—	7

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	島しょ地域への移住者数		人	目標値（予測値）	20	—	20	
				実績値	22	—	9	
				達成度（％）	110.00	—	45.00	
	島しょ地域での起業数		件	目標値（予測値）	0	—	2	
				実績値	0	—	2	
				達成度（％）	—	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	宮城島高齢者福祉施設整備事業		
担当部	福祉部	課室	介護長寿課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市高齢者福祉計画第7期介護保険事業計画		
事業目的	島しょ地域（上原・宮城・池味・桃原・伊計）の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、適切なサービス提供を行うことができる高齢者福祉施設を整備する。 高齢者福祉施設整備については、「第7期介護保険事業計画」及び「うるま市島しょ地域学校跡地・跡施設活用方針」に基づき、整備事業を実施。		
対 象	島しょ地域（上原・宮城・池味・桃原・伊計）の65歳以上の高齢者		
活動内容	島しょ地域に認知症対応型共同介護（グループホーム）、認知症対応型通所介護（共用型）の施設を整備する。		
意図（成果）	島しょ地域において、居宅サービスの提供が十分ではなく、今後増えるであろう認知症高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくための認知症対応型共同介護（グループホーム）、認知症対応型通所介護（共用型）の開設により、安全安心で住み慣れた地域社会で生活できる。また、独居世帯の高齢者への高齢者福祉サービスが充実される。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	10,444	—	208,504
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	44,080
	起債	千円	6,100	—	147,300
	その他	千円	3,840	—	14,375
	一般財源	千円	504	—	2,749

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	基本計画		工数	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	実施設計		工数	計画値	2	—	0
				実績値	2	—	0
	建設工事		工数	計画値	0	—	4
				実績値	0	—	3

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	計画達成率		%	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
	実施設計達成率		%	目標値（予測値）	100	—	0
				実績値	100	—	0
				達成度（%）	100.00	—	—
	施設整備率		%	目標値（予測値）	0	—	100
				実績値	0	—	90
				達成度（%）	—	—	90.00

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	宮城島コミュニティ防災センター整備事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市島しょ地域学校跡地・跡施設活用方針		
事業目的	宮城島コミュニティ防災センター整備事業は、島しょ地域における学校統廃合時に、市が地域住民の要望を踏まえて検討するとして学校跡地活用事業の一貫として実施するものであり、市が第2次総合計画で分野横断施策として位置づけている島しょ地域振興（地域活性化、生活環境基盤の充実）にも資することを目的に実施する。		
対 象	宮城島の住民並びに島しょ地域の児童生徒学生。 ※宮城自治会事務室、上原自治会事務室、学童等		
活動内容	平成29年度：基本設計、解体設計、地質調査 平成30年度：実施設計、外構設計、旧幼稚園舎解体工事 平成31年度：磁気探査、本体施設工事、外構工事（一部） 平成32年度：外構工事（明許繰越）、施設供用開始		
意図（成果）	宮城島コミュニティ防災センターは、地域住民が集会・イベント等を行う事により自治会活動が活発になり、地域が活性化する。また、大規模災害時には避難所として利用される施設であり、島しょ地域の実生活環境の向上を図る事ができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	194,156	—	179,473
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	178,500	—	147,700
	その他	千円	4,072	—	28,644
	一般財源	千円	11,584	—	3,129

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	実施設計		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	本体工事		件	計画値	1	—	0
				実績値	1	—	0
	外構工事		件	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	年間開館日数			目標値（予測値）	0	—	230
				実績値	0	—	175
				達成度（%）	—	—	76.09
	地域行事等での利用日数			目標値（予測値）	0	—	30
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	0.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	自然環境再生事業		
担当部	市民部	課室	環境課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	水質汚濁防止法、悪臭防止法及びうるま市公害防止条例		
事業目的	本事業は、自然環境の悪化が課題となっているうるま市海中道路周辺海域の、「沖縄県自然環境再生指針」及び「海中道路周辺海域自然再生全体構想」を踏まえた「自然環境の再生・維持・活用」及び自然環境再生後の利活用をととした地域活性化を推進することを目的とする。		
対 象	海中道路周辺海域		
活動内容	有識者や関係機関・団体及び地域住民を構成員とする協議会における意見等を踏まえ、当該海域の自然環境再生を効果的に推進していくための実施計画の作成や、自然環境の再生及び効果的なモニタリングに資するための再生工事、及び地域住民参加型の意識啓発イベント等を実施する。		
意図（成果）	対象区域の現状分析・課題抽出、整理・施策検討等を一括して取り組むことで、事業の目的・効果・各分野に期待される役割等の「見える化」を図ることができる。また、地域住民との共通認識を深めることにより、特に維持・活用に対する意識の高揚を図ることができるとともに、関係機関・団体との自然環境再生に係る各種事務連絡等をより円滑に行うことができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	19,838	—	21,745
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	17,854	—	19,568
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,984	—	2,177

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	全体構想の策定		式	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	実施計画の策定		式	計画値	1	—	0
				実績値	0	—	0
	再生工事の実施		式	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	協議会開催		回	目標値（予測値）	3	—	3
				実績値	2	—	2
				達成度（%）	66.67	—	66.67
	環境再生啓発イベント参加者数		人	目標値（予測値）	0	—	100
				実績値	0	—	30
				達成度（%）	—	—	30.00
	水質（COD）等の環境改善		各単位	目標値（予測値）	0	—	3
				実績値	0	—	4
				達成度（%）	—	—	124.67

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	津堅島小型焼却炉周辺整備事業		
担当部	市民部	課室	環境課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市一般廃棄物処理基本計画		
事業目的	平成30年度に設置した津堅島小型焼却炉の適正な稼働が図られるよう整備する。現在、ごみの分別等は屋根のない状況で作業をしており、作業員の熱中症等も懸念され、早急な改善が必要である。		
対 象	津堅島小型焼却炉周辺		
活動内容	設計、工事		
意図（成果）	作業所に屋根等を設置することで、作業員の環境改善が図られ、小型焼却炉の適正な稼働が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	1,366
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	1,366

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	設計		一式	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	工事		一式	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度	
成果指標	作業現場の改善		%	目標値（予測値）	0	—	100	
				実績値	0	—	0	
				達成度（%）	—	—	0.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	津堅島農業活性化事業		
担当部	経済部	課室	農政課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	津堅島農業再生・活性化プラン		
事業目的	観光振興や安住化等の離島振興策、農業参入意欲のある企業誘致等と連携した農業再生・活性化プランを策定し、津堅島農業の再構築を図る。また、津堅島農業の環境改善と基盤整備、及び機械導入により作業労力の省力化を図り、担い手の確保及び生産量の増加を図る。		
対 象	津堅島の担い手農家		
活動内容	地元生産者、JA、企業、自治会や関係機関と協働・連携により津堅島農業再生に向けたプランを策定し、総合的な事業展開を図る。		
意図（成果）	津堅島農業の再構築を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	13,167	—	6,552
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	10,533	—	5,241
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,634	—	1,311

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	各圃場へ散水支援	ha		計画値	0	—	5
				実績値	0	—	5
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	農産物生産量の増加	t		目標値（予測値）	0	—	2
				実績値	0	—	1
				達成度（％）	—	—	60.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	農地耕作条件改善事業		
担当部	経済部	課室	農政課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	農地耕作条件改善事業実施要綱、農地耕作条件改善事業実施要綱		
事業目的	津堅島における農業発展の阻害要因は、担い手不足により発生する荒廃農地であり、荒廃農地を再生して営農環境整備を支援します。また、農地中間管理機構により大規模な農地を管理できる法人や地域の担い手へ集積・集約化を行い、荒廃農地の再発リスクの低減を図ることを目的とする。		
対 象	農家		
活動内容	荒廃農地の解消および農地中間管理事業による担い手農家への農地集積		
意図（成果）	津堅島の、かんがい排水事業整備計画地内における全ての荒廃農地を解消する。 令和2年度は約9ha（90,000㎡）の荒廃農地解消を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	30,501
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	28,975
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	1,526

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活 動 指 標	荒廃農地の解消	a		計画値	0	—	500
				実績値	0	—	440
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成 果 指 標	荒廃農地の解消	a		目標値（予測値）	0	—	500
				実績値	0	—	440
				達成度（％）	—	—	88.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	与那城上原地区農道舗装事業		
担当部	経済部	課室	農水産整備課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県土地改良事業補助金要綱 国80% 県10% 市10%		
事業目的	市内農業の生産性向上を図るため、未舗装の当該農道を舗装する。通作条件を改善し、粉塵被害をなくすことで、農業生産の向上を図るとともに、農業経営の安定を確保する。		
対象	農地所有者、耕作者、農道利用者		
活動内容	平成29年度 実施設計業務、アスファルト舗装工事 平成30年度 実施設計業務、アスファルト舗装工事 令和元年度～令和3年度 アスファルト舗装工事		
意図(成果)	本事業を実施することにより、農作物への粉塵被害の解消により、農業経営の安定と農業所得の向上に資する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度(繰越)	R02年度決算
事業費		千円	60,279	—	56,393
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	46,800	—	40,500
	起債	千円	5,200	—	4,500
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	8,279	—	11,393

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
活動指標	農道舗装工事(事業期間全体)		%	計画値	56	—	82	
				実績値	56	—	82	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度(繰越)	R02年度	
成果指標	農道舗装工事(年度毎)		%	目標値(予測値)	29	—	26	
				実績値	29	—	26	
				達成度(%)	100.00	—	100.00	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	津堅島消防車庫設置事業		
担当部	消防本部	課室	□警防課（消防）

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消防組織法第1条から第8条		
事業目的	津堅島における災害発生時、迅速に消火活動が行え、被害が軽減できる。		
対 象	市民及び観光客		
活動内容	火災発生時の軽ポンプ車の車庫として		
意図（成果）	有事の際には、消防団員により車庫から出動して消火にあたり被害軽減を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	3,711
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	3,711

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活 動 指 標	災害・訓練		回	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成 果 指 標	災害・訓練		回	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	ICTを活用した特色ある学校づくり事業		
担当部	指導部	課室	指導課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法、沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	児童生徒が減少傾向にある彩橋小中学校、津堅小中学校、与勝第二中学校、平敷屋小学校の4校において、本市に本校を置くN高等学校と連携し、そのリソースを活用することにより、インターネットを活用した学校間・生徒間で協同で取り組む部活動やプロジェクト学習などを実施し、地域内外と連携して課題解決や価値創造に取り組める人材育成を図ることにより、特色ある学校づくりを行い、生徒数の増加及び生徒の学力向上を図る。		
対象	彩橋中学校、津堅中学校、与勝第二中学校の生徒		
活動内容	①地域課題に応じた学習プログラムの開発 ②課外活動（部活動）での実践 ③継続的な実施体制の構築 ④情報発信（プロモーション/講演会等）		
意図（成果）	・児童生徒のライフスキル（生きる力）の向上 ・学校の魅力化による児童生徒数の増加		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	H31年度（繰越）	R02年度決算
事業費		千円	0	—	27,886
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	22,308
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	5,578

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
活動指標	参加児童生徒数		人	計画値	0	—	30
				実績値	0	—	22
	学習プログラムの開発		件	計画値	0	—	3
				実績値	0	—	3
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H31年度	H31年度（繰越）	R02年度
成果指標	ライフスキル自己評価 増加率		%	目標値（予測値）	0	—	10
				実績値	0	—	9
				達成度（%）	—	—	94.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

